

# 建設関連業の実態

(測量業・建設コンサルタント・地質調査業)

—建設関連業経営実態調査報告—

昭和56年6月

建設省計画局  
(財)建設業振興基金



## 序

わが国経済は、最近の石油資源問題、財政難等の厳しい環境下において、低成長を余儀なくされており、従って建設業とくに中小建設業及び中小建設関連業にあっては、これに対処すべく十分な経営体質の強化が必要とされています。

このときに当り、当基金は、建設省から建設関係業（測量業・建設コンサルタント・地質調査業）について、企業経営の合理化・近代化のための経営指針の策定の準備となるべき実態調査の委託を受けました。

当基金としましては、このため下記の学識経験者・業界代表などの方々からなる建設関連業経営指針策定委員会を設置し、多数の企業についてメール（郵便）調査・ヒヤリング調査などを進めてまいりました。調査結果については、委員会でとりまとめ方針及び内容の審議を行いました。細部については、第一編今井武委員と事務局、第二編松行康夫委員がそれぞれ担当し報告書のとりまとめを行ないました。

この実態調査に引続き56年度は、さらに所要の調査・検討を行ない業種別に経営指針を策定することとしています。この実態調査は建設関連業では今迄初めてと言ってよい詳細な分析であり、充分意義あるものと思いますので各方面の参考としていただければ幸いです。



建設関連業経営指針策定委員会

委員長 一瀬智司 国際キリスト教大学教授  
委員

(学識経験者)

今井武 中小企業診断士  
中村千綱 公認会計士  
松行康夫 東京農工大助教授  
弓場厚 公認会計士  
松尾由夫 清水建設(株)労務安全担当取締役付

(業界代表)

測量業

梅沢浩 (株)測地文化社代表取締役社長  
中沢蒔 (株)協同測量社代表取締役社長

建設コンサルタント

梅田昌郎 (株)建設技術研究社専務取締役  
山内潤一郎 (株)日本水道コンサルタント取締役総務部長

地質調査業

斉藤伸男 東建地質調査(株)常務取締役  
吉田彰三 (株)応用地質調査事務所理事人事部長

事務局

建設省

塚本義昭 建設振興課建設専門官  
山口幸男 // 課長補佐  
早藤寛治 // //

建設業振興基金

吉川豊 指導部長

昭和56年6月

(株)建設業振興基金



## ま え が き

1. 本建設関連業の実態調査票は、別表のとおりである。
2. 実態調査の対象企業は、建設省における測量業・建設コンサルタント登録規程及び地質調査業者登録規程に基づく登録業者の中から、企業の資本金階層別・所在地域別にバランスをとり、測量業は600、建設コンサルタントは300、地質調査業は269、合計1,169企業を業界を中心として抽出しました。
3. 実態調査は、昭和55年10月にメール（郵便）により調査票を配付し回収する方法により行ない、回収数は全部で648企業（測量業281、建設コンサルタント195、地質調査業172）、回収率は56%であったが、以上の抽出率、回収率の詳細は表Aのとおりである。また、表Aでは対象企業数を登録企業全数（55年3月末）と資本金階層別に対比した。
4. 実態調査の分析では、従来この種の調査が、資本金階層別の集計を基本としているのに対し、本分析では資本金に法定準備金・任意積立金・当期末利益のほか流動負債・固定負債・特定引当金などを加えた総資本を基本として集計し分析を行った。

そこで総資本階層と資本金・売上高・従業員（一社当り平均）との関係を明確にしておくことが他の調査と比較するために必要となるので、これを表B及び図A～Cにより明らかにする。
5. 次に予備集計、本集計の順に調査結果を述べるが、回集数のうち予備集計では資本金等、役職員数及び年間売上高の記載が不備である15企業を除外し、また本集計では更に、対象企業数が僅少である測量業・地質調査業兼業6、三業種兼業11及びその他83並びに貸借対照表の記載が不備であった56企業などを除外した。





表A 資本金階層別、建設関連業者登録数、サンプル数及び集計数

(単位：企業数、%)

業種	資本金階層		個人	100	100～	200～	500～	1,000～	2,000～	5,000～	1億円	計
	業	登録数		万円未満	200	500	1,000	2,000	5,000	1億円	以上	
測量業	登録数	995 (14.4)	375 (5.4)	1,585 (23.0)	1,431 (20.8)	1,013 (14.7)	961 (13.9)	203 (2.9)	188 (2.0)	194 (2.9)	6,895 (100.0)	
	サンプル数	-	60 (1.0)	127 (21.2)	186 (31.0)	92 (15.4)	78 (13.0)	38 (6.3)	14 (2.3)	5 (0.8)	600 (100.0)	
	集計数	(-)	21 (7.7)	83 (30.4)	50 (18.3)	86 (13.2)	44 (16.1)	26 (9.5)	9 (3.3)	4 (1.5)	273 (100.0)	
建設コンサルタント	登録数	36 (2.4)	-	-	-	394 (25.9)	570 (37.4)	260 (17.1)	79 (5.2)	182 (12.0)	1,521 (100.0)	
	サンプル数	-	-	-	-	95 (31.7)	128 (42.7)	55 (18.3)	12 (4.0)	10 (3.3)	300 (100.0)	
	集計数	-	-	-	(-)	49 (26.1)	88 (44.1)	37 (19.7)	8 (4.3)	11 (5.8)	188 (100.0)	
地質調査業	登録数	3 (0.4)	-	-	3 (0.4)	206 (31.7)	213 (32.8)	124 (19.1)	44 (6.8)	57 (8.8)	650 (100.0)	
	サンプル数	3 (1.1)	-	-	2 (0.7)	131 (48.7)	81 (30.1)	40 (14.9)	8 (3.0)	4 (1.5)	269 (100.0)	
	集計数	2 (1.2)	-	-	1 (0.6)	59 (34.3)	72 (41.9)	26 (15.1)	11 (6.4)	1 (0.5)	172 (100.0)	

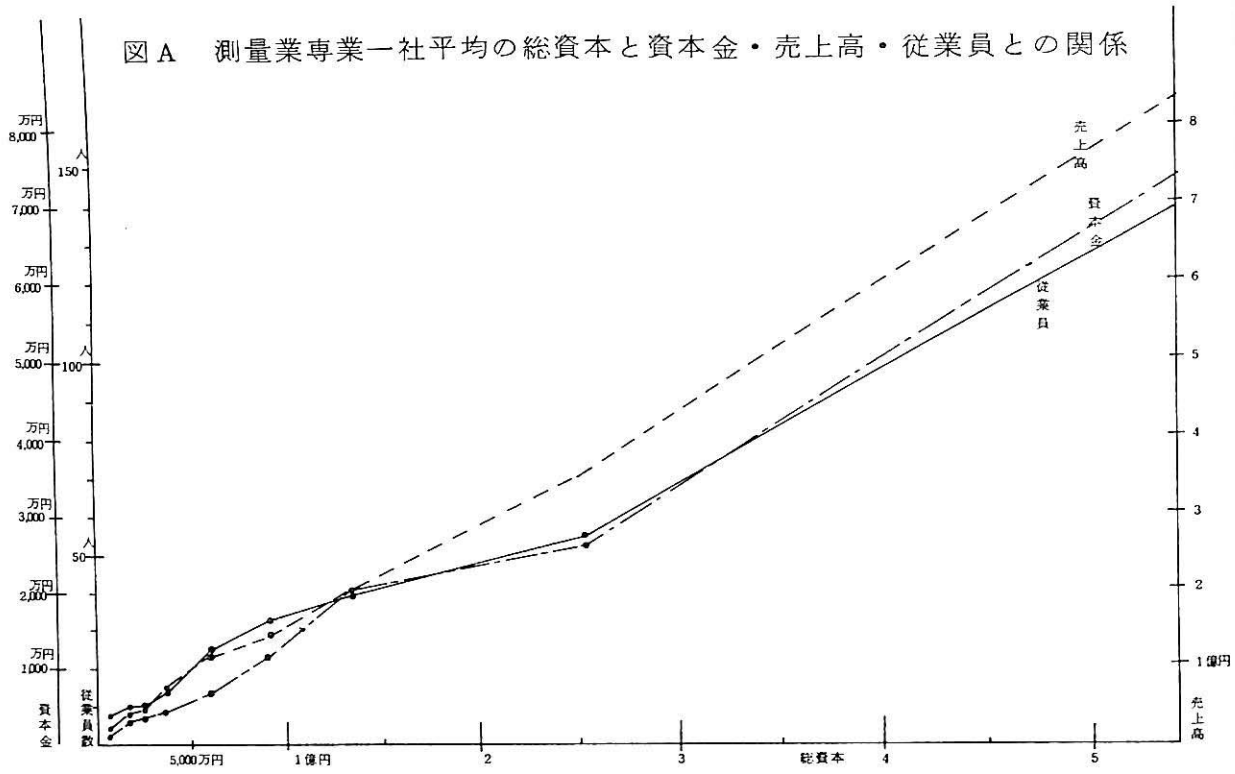
(注) 1. 集計数とは、回収数のうち資本金等、役員数及び年間売上高の記載が不備である15企業を除外し、予備集計に使用した数である。

表B 総資本階層別一社当り平均総資本、従業員数、売上高、資本金

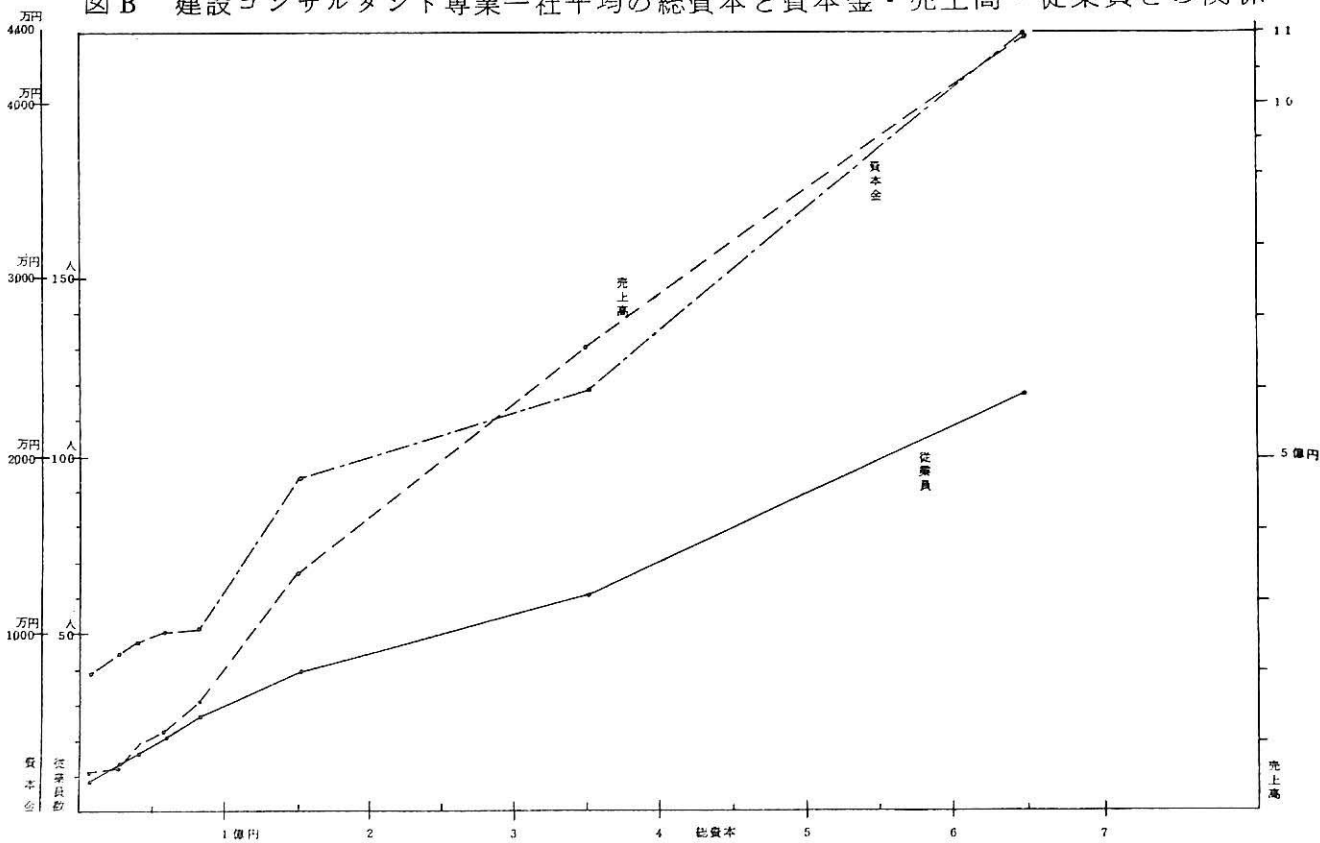
業種・総資本 測量 専業	区分		総資本(万円)	従業員数(人)	売上高(万円)	資本金(万円)
	1,000万円未満	10" 以上				
	1,000	10" 以上	665	7	2,292	146
	1,000	平均	1,548	10	4,118	291
	2,000	~2,000万円未満	2,473	11	4,728	828
	3,000	~3,000 "	3,772	14	7,837	886
	5,000	~5,000 "	6,096	25	11,885	711
	7,500	~7,500 "	9,238	33	14,770	1,124
	1億	~1億 "	13,409	88	20,683	2,020
	2"	~2億 "	25,264	54	35,117	2,800
	5"	~5億 "	52,045	139	83,766	7,281
	10"	~10億 "	-	-	-	-
	10" 以上	平均	5,617	19	9,754	805
建設コンサルタント専業	1,000	10" 以上	-	-	-	-
	1,000	平均	1,485	9	5,077	775
	2,000	~2,000万円未満	2,637	13	6,619	897
	3,000	~3,000 "	4,049	16	9,710	950
	5,000	~5,000 "	6,017	21	11,739	1,022
	7,500	~7,500 "	8,372	27	15,982	1,038
	1億	~1億 "	15,233	44	33,086	1,898
	2"	~2億 "	35,254	62	65,329	2,385
	5"	~5億 "	64,935	118	109,906	4,400
	10"	~10億 "	300,039	330	425,281	12,260
	10" 以上	平均	37,002	57	58,394	2,485
地質調査専業	1,000	10" 以上	-	-	-	-
	1,000	平均	1,512	10	4,625	599
	2,000	~2,000万円未満	2,575	14	6,841	827
	3,000	~3,000 "	4,198	17	11,569	881
	5,000	~5,000 "	6,279	24	16,435	916
	7,500	~7,500 "	8,816	29	17,110	1,100
	1億	~1億 "	14,698	31	27,014	1,341
	2"	~2億 "	34,080	61	54,627	2,900
	5"	~5億 "	-	-	-	-
	10"	~10億 "	142,223	213	243,336	4,500
	10" 以上	平均	10,192	26	19,960	1,129

業種・総資本 タレント兼業	区分		総資本(万円)	従業員数(人)	売上高(万円)	資本金(万円)	
	1,000万円未満	2,000万円未満					
建設コンサル タレント・ 地質調査兼業	1,000	~2,000万円未満	869	5	1,859	208	
	2,000	~3,000	1,568	13	5,254	735	
	3,000	~5,000	2,514	13	6,105	842	
	5,000	~7,500	3,901	20	9,230	887	
	7,500	~1億	6,089	27	14,707	941	
	1億	~2億	8,840	26	14,329	989	
	2億	~5億	13,255	41	24,980	1,574	
	5億	~10億	29,584	77	49,503	2,125	
	10億	以上	52,644	128	102,490	4,007	
		平均	157,564	265	206,413	10,824	
		平均	22,187	53	35,234	1,704	
	建設コンサル タレント・ 地質調査兼業	1,000	~2,000万円未満	-	-	-	-
		2,000	~3,000	1,705	15	6,573	500
		3,000	~5,000	2,043	12	8,840	500
5,000		~7,500	4,256	20	9,359	945	
7,500		~1億	6,307	24	15,101	989	
1億		~2億	8,465	25	15,900	1,032	
2億		~5億	13,648	42	29,653	1,106	
5億		~10億	32,733	66	59,844	2,723	
10億		以上	63,297	112	104,428	4,350	
		平均	293,410	403	507,159	11,691	
		平均	88,244	135	154,585	4,711	

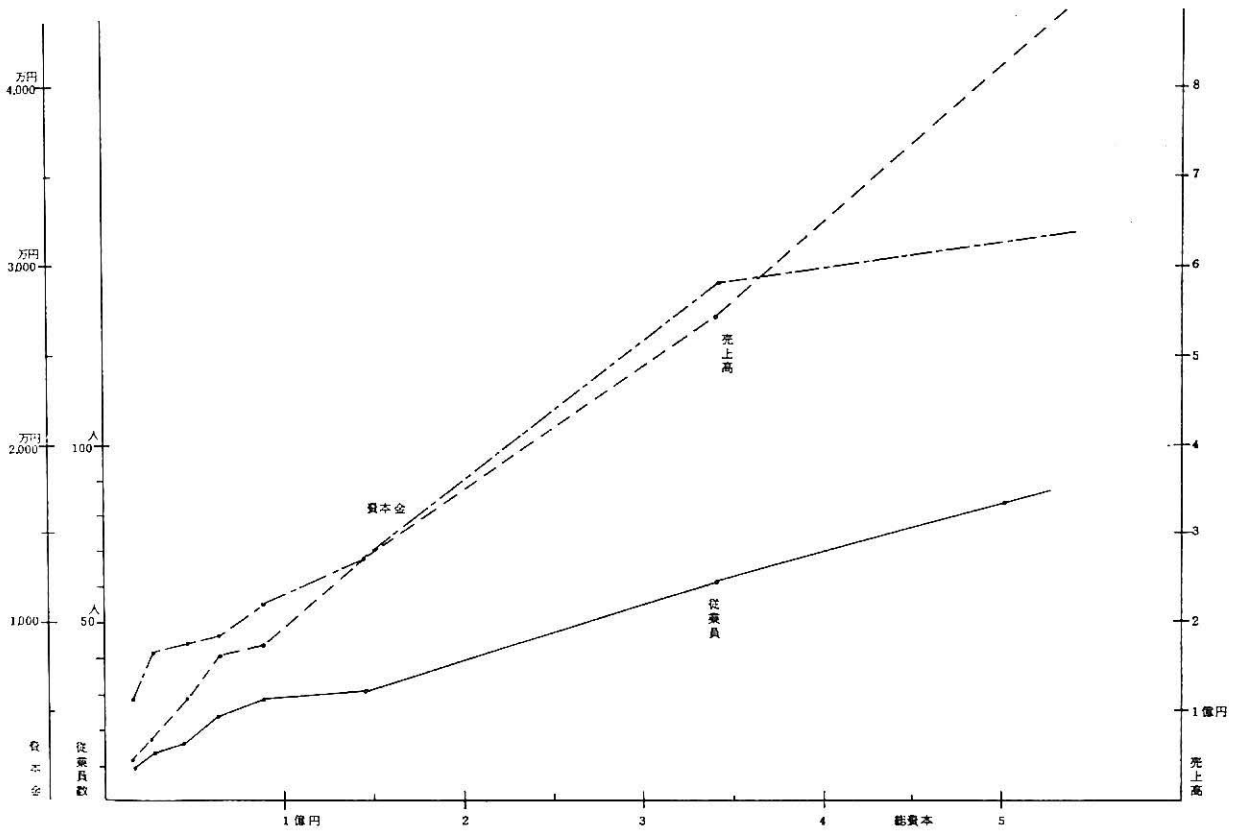
図A 測量業専業一社平均の総資本と資本金・売上高・従業員との関係



図B 建設コンサルタント専業一社平均の総資本と資本金・売上高・従業員との関係



図C 地質調査業一社平均の総資本と資本金・売上高・従業員との関係





# 目 次

□ 序	(1)
□ まえがき	(5)
□ 第一編 建設関連業実態調査の集計分析	1
〔I〕 予備集計の結果	3
1 資本金階層別、売上高階層別、従業員階層別分布状況	3
2 総資本階層別集計	3
3 経営指標	3
〔II〕 本集計の結果の分析	26
I 総括的事項	26
1 企業形態	26
2 従業員	26
3 許可・登録	26
4 営業所数	27
II 経営に関する事項	32
1 組織	32
2 経営計画	32
3 セールスポイント	32
4 経営上困っている問題	32
5 経営方針	32
6 海外進出	43
III 財務及び経理に関する事項	45
1 経理処理方法	45
2 借入金	45
3 減価償却	51
4 金融・租税等に関する助成制度	51
IV 機械設備に関する事項	61
1 機械設備の保有状況	61
2 将来の機械保有形態	61
V 技術及び技術者に関する事項	68
1 技術者の学歴等	68
2 技術者の資格	68
3 社員教育	77
4 技術開発	77
5 研究開発	77

VI	発注及び下請に関する事項	85
1	受注業務	85
2	受注先	85
3	受注・施工の波	85
4	契約方法	85
5	業務代金の受取状況	85
6	元請・下請	99
VII	労働条件に関する事項	111
1	社内規程類、社会保険等	111
2	社宅・寄宿舎	111
3	労働組合	111
4	定年制	111
5	労働時間	111
6	週休2日制	123
7	職員の募集	123
8	職員の定着	123
9	労災保険・労働災害	123
VIII	組織化、事業の共同化に関する事項	134
1	団体加入状況	134
2	事業協同組合加入状況	134
3	共同事業	134
□	第二編 建設関連業の振興施策に関する要望	141
I	はじめに	143
II	要望事項に関する要約	144
1	測量業	144
2	建設コンサルタント	148
3	地質調査業	153
III	建設関連業の発注者に対する要望	156
1	測量業	156
2	建設コンサルタント	160
3	地質調査業	163
IV	建設関連業の関係団体に対する振興施策等に関する要望	166
1	測量業	166
2	建設コンサルタント	168
3	地質調査業	170
V	建設関連業における企業経営政策の将来ビジョン	174



1	測量業の企業経営政策ビジョン.....	174
2	建設コンサルタントの企業経営政策ビジョン.....	180
3	地質調査業の企業経営政策ビジョン.....	185
VI	おわりに.....	190
<input type="checkbox"/>	調査票.....	191

## 図 ・ 表 目 次

表A	資本金階層別建設関連業者登録数、サンプル数及び集計数	(7)
表B	総資本階層別一社当たり平均総資本、従業員数、売上高、資本金	(8)
図A	測量業専業一社平均の総資本と資本金・売上高・従業員との関係	(10)
図B	建設コンサルタント専業一社平均の総資本と資本金・売上高・従業員との関係	(10)
図C	地質調査専業一社平均の総資本と資本金・売上高・従業員との関係	(11)
表1-1	資本金階層別(全業種)企業の分布	6
表1-2	資本金階層別(測量業)企業の分布	7
表1-3	資本金階層別(建設コンサルタント)企業の分布	8
表1-4	資本金階層別(地質調査業)企業の分布	9
表2-1	売上高階層別(全業種)企業の分布	10
表2-2	売上高階層別(測量業)企業の分布	12
表2-3	売上高階層別(建設コンサルタント)企業の分布	14
表2-4	売上高階層別(地質調査業)企業の分布	16
表3-1	従業員階層別(全業種)企業の分布	18
表3-2	従業員階層別(測量業)企業の分布	19
表3-3	従業員階層別(建設コンサルタント)企業の分布	20
表3-4	従業員階層別(地質調査業)企業の分布	21
表4-1	経営指標	22
表4-2	総資本階層別従業員一人当たり売上高・一人当たり経常利益率	24
表5	経営指標の比較	25
表6	企業形態	28
表7	従業員構成(一社平均)	29
表8-1	許可・登録	30
表8-2	登録部門数・事業所数・営業所数(一社平均)	31
表9-1	組織	33
表9-2	株主・出資者の構成・出資割合(一社平均)	34
表10	経営計画	35
表11	企業のセールスポイント	36
表12	経営上の問題点	37
表13-1	安手受注している分野	38
表13-2	今後、増大、新規着手したい分野	39
表13-3	今後、増大、着手しようとする仕事をするための問題点	40
表13-4	経営方針 (1)	41

表 13-5	経営方針 (2).....	42
表 14	海外進出.....	44
表 15-1	経理処理方法 (1).....	46
表 15-2	経理処理方法 (2).....	47
表 16-1	直近決算期における借入金残高(一社平均).....	48
表 16-2	担保の有無.....	49
表 16-3	担保の内容.....	50
表 17-1	割増・特別償却の利用状況.....	52
表 17-2	帳簿価額及び償却額.....	53
表 18-1	助成制度の利用状況.....	54
表 18-2-①	投資実績(測量業専業の一社平均).....	56
表 18-2-②	投資実績(建設コンサルタント専業の一社平均).....	57
表 18-2-③	投資実績(地質調査業専業の一社平均).....	58
表 18-2-④	投資実績(測量業・建設コンサルタント兼業の一社平均).....	59
表 18-2-⑤	投資実績(建設コンサルタント・地質調査業兼業の一社平均).....	60
表 19-1	電子計算機、機械等の保有状況(測量業専業の一社平均).....	62
表 19-2	電子計算機、機械等の保有状況(建設コンサルタント専業の一社平均).....	63
表 19-3	電子計算機、機械等の保有状況(地質調査業兼業の一社平均).....	64
表 19-4	電子計算機、機械等の保有状況(測量業・建設コンサルタント兼業の一社平均).....	65
表 19-5	電子計算機、機械等の保有状況(建設コンサルタント・地質調査業兼業の一社平均).....	66
表 20	将来の機械保有形態.....	67
表 21-1	技術者の学歴(測量業専業の一社平均).....	70
表 21-2	技術者の学歴(建設コンサルタント専業の一社平均).....	72
表 21-3	技術者の学歴(地質調査業兼業の一社平均).....	73
表 21-4	技術者の学歴(測量業・建設コンサルタント兼業の一社平均).....	74
表 21-5	技術者の学歴(建設コンサルタント・地質調査業兼業の一社平均).....	75
表 22	資格取得者(一社平均).....	76
表 23	社員教育.....	78
表 24	技術開発.....	80
表 25-1	技術向上・開発のための研究.....	82
表 25-2	技術研究費.....	84
表 26-1	過去5ケ年の受注量の動向.....	86
表 26-2	今後5ケ年の受注量の動向.....	87
表 27-1	業種別受注先構成比.....	88

表 27-2	業種別受注先内訳	89
表 28-1	四半期別受注構成（昭和 54 年度）	91
表 28-2	月間施工高の最高最底	91
表 28-3	受注の波	92
表 28-4	施工の波	94
表 29-1	受注契約方法の構成と一件当りの平均受注金額	95
表 29-2	受注先契約方法別内訳	96
表 30	業務代金の受取状況（一社平均）	98
表 31-1	元請・下請関係（1）	100
表 31-2	元請・下請関係（2）	101
表 31-3	元請・下請関係（3）	102
表 31-4	元請・下請関係（4）	106
表 31-5	元請・下請関係（5）	107
表 31-6	下請の契約方法	110
表 32-1	社内規程類の制定状況	112
表 32-2	社会保険等への加入状況	114
表 33	社宅・寄宿舎	118
表 34-1	労働条件	119
表 34-2	平均定年年令	120
表 35-1	年間平均労働時間	121
表 35-2	有給休暇の最高と消化率	122
表 36-1	週休 2 日制の実施状況	124
表 36-2	超過勤務時間数	126
表 37	職員募集状況	127
表 38-1	職員の定着状況	130
表 38-2	退職理由	131
表 39-1	労働災害保険への加入状況	132
表 39-2	労働災害の状況	133
表 40	団体への加入状況	135
表 41	事業協同組合への加入状況	138
表 42	共同事業	139

## 第一編

### 建設関連業実態調査の集計分析



## [1] 予備集計の結果

### 1 資本金階層別、売上高階層別、従業員階層別分布状況

建設関連業経営実態調査票について、関連業8分類による資本金階層別、売上高階層別、従業員階層別分布は、表1-1~4、表2-1~4、表3-1~4の通りである。

(注) 集計の方法 参照)

(1) 測量業者の中で専業者(専業者とは総売上高の80%以上が当該業種の売上高であるものを言う。以下同じ。)の割合は63%であり、特に100%専業者が54%も占めている。建設コンサルタントとの兼業(測量業と建設コンサルタントとの兼業とは両業種の売上高が、総売上高の80%以上であるものを言う。以下同じ。)が目立ち(但し、建設コンサルタントとの兼業の内容については、設計、調査部内に限られている。)、22%を占めている。資本金、売上高、従業員数は、他の二業種に比較して零細である。

(2) 建設コンサルタント業では専業者が全体の54%を占め、測量業との兼業が31%となっている。地質調査業との兼業はきわめて少ない。一般的に、他の二業種にくらべて企業規模が大きい。

(3) 地質調査業専業の割合は49%で、兼業は主として建設コンサルタント業となっている。企業規模の点では建設コンサルタント業よりやや小さいところに分布している。

### 2 総資本階層別集計(表4-1~2)

総資本階層別の分布を掲載している表4-1によれば

(1) 測量業専業では、総資本5,000万円未満の層が全体の76%を占めており、その零細性がうかがえる。

(2) 建設コンサルタント専業では、総資本5,000万円未満は37%で、他方、総資本10億円以上の企業が8社あり、比較的規模が大きい企業が多くみられる。

(3) 地質調査業専業は、総資本1,000万円以下の企業はゼロである。反面、総資本5億円以上の企業は1社であり、中規模に集中している。

(4) 測量業・建設コンサルタント兼業では、総資本3,000万円~7,500万円の層と1億円~5億円の層に集中している。

(5) 建設コンサルタント・地質調査業兼業では、総資本3,000万円以上に平均的にみられる。

### 3 経営指標(表5)

経営指標の比較でみる通り、「建設関連業の経営分析」(以下「経営分析」という。)(建設省計画局建設振興課、昭和54年)の経営指標にくらべて実態調査の結果の方が高く(良く)なっている。これは、実態調査の回答企業が比較的経営状態が良かったことを示しているといえよう。したがって、ここでは経営分析の指標を業界平均値、実態調査の結果を達成可能値として考えるべきであろう。

#### (1) 総資本経常利益率

実態調査では、高い順に配列すれば、地質調査業専業(15%)>建設コンサルタント専業(9.9%)>測量業・建設コンサルタント兼業(9.7%)>測量業専業(8.6%)>建設コンサルタント・地質調査業兼業(7.9%)となっており、経営分析の指標(地質調査業が11.5%、

次いで建設コンサルタントの76%、測量業が最も低く69%となっている。)とほぼ同傾向であり、経営分析の指標も、実態調査の結果も比較的良い値といえよう。

(2) 総資本回転率

経営分析では、企業種とも2回以下とあまり良くないのに対して、実態調査では2回以上と良い数値となっている。

実態調査では、高い順に、地質調査業専業(2.5回)＞測量業専業(2.4回)＞建設コンサルタント専業(2.2回)＞測量業・建設コンサルタント兼業(2.1回)＞建設コンサルタント・地質調査業兼業(2.06回)となっており、この傾向は、経営分析でも同じである。

(3) 売上高経常利益率

経営分析も、実態調査の結果も一応の水準である。経営分析では地質調査業(61%)、次いで建設コンサルタント(4.8%)、測量業(4.2%)の順であるが、実態調査では、建設コンサルタント・地質調査業兼業(85%)＞地質調査業専業(74%)＞測量業専業(5.0%)＞建設コンサルタント専業(3.7%)＞測量業・建設コンサルタント兼業(2.7%)となっている。

(4) 従業員一人当たり売上高

前述のように、対象企業の規模が異なるため、絶対値についての比較はできないが、業種間比較をするとほぼ同傾向となっている。

実態調査によると、建設コンサルタント・地質調査業兼業(1,145万円)＞建設コンサルタント専業(1,024万円)＞地質調査業専業(768万円)＞測量業・建設コンサルタント兼業(665万円)＞測量業専業(513万円)となっている。

以上、1、2、3から、結論として次のことが言える。

- (1) 測量業は比較的小規模で、小廻りをきかせた経営が成り立つが、企業規模の拡大を考えた場合は、建設コンサルタントとの兼業化を進める傾向がある。
- (2) 建設コンサルタントは企業規模が相対的に大きく、企業規模も拡大でき、兼業という点では測量業と兼業することが多い。
- (3) 地質調査業は企業規模もかなり拡大でき、同時に高い利益率を確保している。

注) 集計の方法

建設関連3業種を次の8分類に区分した。

- 1 測量業専業—総売上高の80%が測量業の売上高である企業
- 2 建設コンサルタント専業—総売上高の80%以上が建設コンサルタントの売上高である企業
- 3 地質調査業専業—総売上高の80%以上が地質調査業の売上高である企業
- 4 測量業・建設コンサルタント兼業—総売上高の80%以上が測量業と建設コンサルタントの売上高である企業
- 5 測量業・地質調査業兼業—総売上高の80%以上が測量業と地質調査業の売上高である企業



- 6 建設コンサルタント・地質調査業兼業－総売上高の80%以上が建設コンサルタントと地質調査業の売上高である企業
- 7 測量業・建設コンサルタント・地質調査業兼業－総売上高の80%以上が測量業、建設コンサルタント及び地質調査業の売上高である企業
- 8 その他－上記1～7までの分類に属さない企業

表1-1 資本金階層別(全業種)企業の分布

業種	資本金階層										計	比率(%)
	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1～10億円未満	10億円以上			
測量業専業(100%)	18	65	31	13	11	9	2	-	-	149	235	
測量業専業(80%以上)	-	3	7	2	5	4	2	1	-	24	38	
建設コンサルタント専業(100%)	-	-	-	13	25	8	-	1	1	48	76	
建設コンサルタント専業(80%以上)	1	-	-	19	27	12	3	6	-	68	107	
地質調査専業(100%)	1	-	-	17	19	2	-	-	-	39	61	
地質調査専業(80%以上)	-	-	1	18	16	8	2	-	-	46	73	
測量業・建設コンサルタント兼業	1	5	6	32	48	20	5	2	1	120	191	
測量業・地質調査兼業	-	-	-	2	3	-	1	-	-	6	09	
建設コンサルタント・地質調査兼業	-	-	-	6	18	5	8	3	-	40	63	
測量業・建設コンサルタント・地質調査兼業	-	-	-	2	3	4	1	-	1	11	1.8	
その他	1	10	6	20	24	17	4	-	-	82	129	
計	2	21	51	144	199	89	28	13	3	633	1000	
比率(%)	0.3	3.3	8.1	22.7	31.4	14.1	4.4	2.1	0.5	100.0		

表1-2 資本金階層別（測量業）企業の分布

業種	資本金階層										個人	計	比率(%)
	100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～5,000万円未満	5,000～1億円未満	1～10億円未満	10億円以上				
測量業専業(100%)	18	65	81	13	11	8	2	—	—	—	148	54.2	
測量業専業(80%以上)	—	3	7	2	5	4	2	1	—	—	24	8.8	
建設コンサルタント専業(100%)	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	0.4	
建設コンサルタント専業(80%以上)	1	—	—	1	1	—	—	—	—	—	3	1.1	
地質調査専業(100%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地質調査専業(80%以上)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
測量業・建設コンサルタント兼業	1	5	6	14	21	9	3	1	1	—	61	22.8	
測量業・地質調査兼業	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	2	0.7	
建設コンサルタント・地質調査兼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
測量業・建設コンサルタント・地質調査兼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.4	
その他の	1	10	6	4	6	5	1	—	—	—	33	12.1	
計	21	83	50	36	44	26	9	2	2	—	273	100.0	
比率(%)	0.7	30.3	17.7	13.1	16.1	9.5	3.3	0.7	0.7	—	100.0		

表1-8 資本金階層別(建設コンサルタント)企業の分布

業種	資本金階層										計	比率(%)
	個人	100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～5,000万円未満	5,000～1億円未満	1～10億円未満	10億円以上		
測量業専業(100%)	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	0.5
測量業専業(80%以上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設コンサルタント専業(100%)	-	-	-	-	12	25	8	-	1	1	47	25.0
建設コンサルタント専業(80%以上)	-	-	-	-	18	26	12	3	6	-	65	34.6
地質調査業専業(100%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地質調査業専業(80%以上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
測量業・建設コンサルタント兼業	-	-	-	-	18	26	11	2	1	-	58	30.9
測量業・地質調査業兼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設コンサルタント・地質調査業兼業	-	-	-	-	-	4	-	2	2	-	8	4.2
測量業・建設コンサルタント・地質調査業兼業	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	3	1.6
その他の計	-	-	-	-	-	1	4	1	-	-	6	3.2
比率(%)	-	-	-	-	49	83	37	8	10	1	188	100.0
	-	-	-	-	261	441	197	43	53	0.5	100.0	

表1-4 資本金階層別（地質調査業）企業の分布

業種	資本金階層										個人	計	比率(%)	
	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1～10億円未満	10億円以上	計				
測量業専業(100%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
測量業専業(80%以上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設コンサルタント専業(100%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設コンサルタント専業(80%以上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地質調査専業(100%)	1	-	-	17	19	2	-	-	-	-	-	-	39	227
地質調査専業(80%以上)	1	-	1	18	16	8	2	-	-	-	-	-	46	267
測量業・建設コンサルタント兼業	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	0.6
測量業・地質調査兼業	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	4	23
建設コンサルタント・地質調査兼業	-	-	-	6	14	5	6	1	1	1	1	1	32	186
測量業・建設コンサルタント・地質調査兼業	-	-	-	1	2	3	1	1	1	1	1	1	7	41
その他の	-	-	-	16	17	8	2	-	-	-	-	-	43	25.0
計	2	-	1	59	72	26	11	1	1	1	1	1	172	1000
比率(%)	1.2	-	0.6	34.3	41.8	15.1	6.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	100.0	

表2-1 売上高階層別（全業種）企業の分布

業種	売上高階層										
	1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～4,000万円未満	4,000～5,000万円未満	5,000～6,000万円未満	6,000～7,000万円未満	7,000～8,000万円未満	8,000～1億円未満	1～1.5億円未満	1.5～2億円未満
測量専業（100%）	1	22	17	24	17	16	16	7	3	8	3
測量専業（80%以上）	-	2	2	2	1	-	1	1	3	2	4
建設コンサルタント専業（100%）	-	2	-	4	3	3	2	6	3	11	1
建設コンサルタント専業（80%以上）	-	1	1	2	1	3	4	2	7	11	9
地質調査専業（100%）	1	2	3	2	-	4	4	1	6	10	2
地質調査専業（80%以上）	-	-	1	-	3	1	3	3	3	10	5
測量・建設コンサルタント兼業	-	2	1	2	4	10	10	5	3	14	18
測量・地質調査兼業	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
建設コンサルタント・地質調査兼業	-	-	-	-	-	1	3	-	2	3	5
測量・建設コンサルタント・地質調査兼業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	1
その他の	-	3	5	5	4	3	6	3	4	8	4
計	2	34	30	41	33	42	49	29	34	80	53
比率(%)	0.3	5.4	4.7	6.5	5.2	6.5	7.7	4.6	5.4	12.6	8.4

売上高階層別（全業種）企業の分布

業種	売上高階層										計	比率(%)
	2～3億円 未満	3～4億円 未満	4～6億円 未満	6～8億円 未満	8～10億円 未満	10～20 億円 未満	20～30 億円 未満	30～40 億円 未満	40億円 以上			
測量業専業(100%)	9	3	2	1	—	—	—	—	—	—	149	235
測量業専業 (80%以上)	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	24	38
建設コンサルタント専業 (100%)	4	3	4	1	—	—	—	—	—	—	48	76
建設コンサルタント専業 (80%以上)	4	4	2	3	3	4	1	3	—	—	68	107
地質調査業専業 (100%)	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	39	61
地質調査業専業 (80%以上)	7	6	1	1	—	1	—	—	—	—	46	78
測量業・建設コンサルタント 兼業	19	10	10	2	1	4	5	—	—	—	120	190
測量業・地質調査業兼業	3	—	—	1	—	—	—	—	—	—	6	0.9
建設コンサルタント・ 地質調査業兼業	4	1	6	1	2	2	2	3	5	—	40	63
測量業・建設コンサルタント・ 地質調査業兼業	1	3	1	—	—	—	1	—	—	—	11	1.8
その他	7	11	8	—	4	5	2	—	—	—	82	129
計	62	44	85	10	10	18	15	4	8	—	633	1000
比率(%)	9.8	7.0	5.5	1.6	1.6	2.8	2.4	0.6	1.3	—	100.0	—

表2-2 売上高階層別（測量業）企業の分布

業種	売上高階層										
	1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～4,000万円未満	4,000～5,000万円未満	5,000～6,000万円未満	6,000～7,000万円未満	7,000～8,000万円未満	8,000～1億円未満	1～1.5億円未満	1.5～2億円未満
測量業専業(100%)	1	22	17	24	16	16	16	7	3	8	3
測量業専業(80%以上)	-	2	2	2	1	-	1	1	3	2	4
建設コンサルタント専業(100%)	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
建設コンサルタント専業(80%以上)	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-
地質調査専業(100%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地質調査専業(80%以上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
測量業・建設コンサルタント兼業	-	2	1	2	3	5	5	4	2	5	6
測量業・地質調査兼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設コンサルタント・地質調査兼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
測量業・建設コンサルタント・地質調査兼業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
その他の	-	3	3	5	3	1	4	3	-	3	-
計	1	30	23	34	23	23	26	16	8	19	13
比率(%)	0.4	11.0	8.4	12.5	8.4	8.4	9.5	6.0	2.9	6.9	4.8



売上高階層別（測量業）企業の分布

業種	売上高階層								計	比率(%)
	2～3億円未満	3～4億円未満	4～6億円未満	6～8億円未満	8～10億円未満	10～20億円未満	20～30億円未満	30～40億円未満		
測量業専業(100%)	9	3	2	1	-	-	-	-	148	54.2
測量業専業(80%以上)	2	1	1	-	-	2	-	-	24	8.8
建設コンサルタント専業(100%)	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.4
建設コンサルタント専業(80%以上)	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1.1
地質調査業専業(100%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地質調査業専業(80%以上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
測量業・建設コンサルタント兼業	13	5	4	-	-	2	2	-	61	22.3
測量業・地質調査業兼業	1	-	-	1	-	-	-	-	2	0.7
建設コンサルタント・地質調査業兼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
測量業・建設コンサルタント・地質調査業兼業	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.4
その他の	2	2	2	-	1	1	-	-	33	12.1
計	27	11	9	2	1	5	2	-	273	100.0
比率(%)	9.9	4.0	3.3	0.7	0.4	1.8	0.7	-	100.0	-

表2-3 売上高階層別（建設コンサルタント）企業の分布

売上高階層 業種	1,000万円 未満	1,000～ 2,000 万円未満	2,000～ 3,000 万円未満	3,000～ 4,000 万円未満	4,000～ 5,000 万円未満	5,000～ 6,000 万円未満	6,000～ 7,000 万円未満	7,000～ 8,000 万円未満	8,000～ 1億円 未満	1～1.5億円 未満	1.5～2億円 未満
測量専業（100%）	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
測量専業 （80%以上）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設コンサルタント専業 （100%）	—	2	—	4	3	3	2	5	3	11	1
建設コンサルタント専業 （80%以上）	—	—	1	1	1	3	4	2	7	10	9
地質調査専業 （100%）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地質調査専業 （80%以上）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
測量業・建設コンサル ト兼業	—	—	—	—	1	5	5	1	1	9	12
測量業・地質調査兼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設コンサルタント・ 地質調査兼業	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	1
測量業・建設コンサルト・ 地質調査兼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	2	1	5	6	12	11	8	11	33	23
比率(%)	—	1.1	0.5	2.6	3.2	6.4	5.9	4.2	5.9	17.5	12.2

売上高階層別（建設コンサルタント）企業の分布

業種	売上高階層										計	比率(%)
	2～3億円未満	3～4億円未満	4～6億円未満	6～8億円未満	8～10億円未満	10～20億円未満	20～30億円未満	30～40億円未満	40億円以上			
測量専業(100%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.5
測量専業(80%以上)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設コンサルタント専業(100%)	4	3	4	1	1	—	—	—	—	—	47	25.0
建設コンサルタント専業(80%以上)	4	4	2	3	3	4	—	—	—	—	65	34.6
地質調査専業(100%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地質調査専業(80%以上)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
測量・建設コンサルタント兼業	6	5	5	2	1	3	—	—	—	—	58	30.9
測量・地質調査専業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設コンサルタント・地質調査専業	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	8	4.2
測量・建設コンサルタント・地質調査兼業	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	8	1.6
その他の	—	3	—	—	1	1	1	—	—	—	6	3.2
計	15	16	11	7	5	7	8	2	5	188	100.0	
比率(%)	8.0	8.5	5.9	3.7	2.7	3.7	4.2	1.1	2.7	100.0		

表2-4 売上高階層別(地質調査業)企業の分布

売上高階層 業種	1,000万円 未満	1,000～ 2,000 万円未満	2,000～ 3,000 万円未満	3,000～ 4,000 万円未満	4,000～ 5,000 万円未満	5,000～ 6,000 万円未満	6,000～ 7,000 万円未満	7,000～ 8,000 万円未満	8,000～ 1億円 未満	1～1.5億円 未満	1.5～2億円 未満
測量専業(100%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
測量専業 (80%以上)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設コンサルタント専業 (100%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設コンサルタント専業 (80%以上)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地質調査専業 (100%)	1	2	4	2	—	4	4	—	6	10	2
地質調査専業 (80%以上)	—	—	—	—	3	1	3	4	3	10	5
測量業・建設コンサルタント 兼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
測量業・地質調査兼業	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1
建設コンサルタント・ 地質調査兼業	—	—	—	—	—	—	3	—	2	2	4
測量業・建設コンサルタント 地質調査兼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の	—	—	2	—	1	2	2	—	4	5	4
計	1	2	6	2	4	7	12	5	15	28	17
比率(%)	0.6	1.2	3.4	1.2	2.8	4.2	7.0	2.9	8.7	16.8	9.9

売上高階層別(地質調査業)企業の分布

業種	売上高階層										計	比率(%)	
	2～3億円未満	3～4億円未満	4～6億円未満	6～8億円未満	8～10億円未満	10～20億円未満	20～30億円未満	30～40億円未満	40億円以上				
測量業専業(100%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
測量業専業(80%以上)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設コンサルタント専業(100%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設コンサルタント専業(80%以上)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地質調査業専業(100%)	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	89
地質調査業専業(80%以上)	7	6	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	46
測量業・建設コンサルタント兼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
測量業・地質調査業兼業	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
建設コンサルタント・地質調査業兼業	3	1	6	—	2	2	2	2	2	2	2	3	32
測量業・建設コンサルタント地質調査業兼業	1	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
その他	5	6	6	—	2	3	1	1	1	—	—	—	43
計	20	17	15	1	4	6	5	2	2	2	2	8	172
比率(%)	11.6	9.9	8.7	0.6	2.3	3.4	2.9	1.2	1.7	1.2	1.2	1.7	100.0

表 3-1 従業員階層別（全業種）企業の分布

業種	従業員階層										計	比率 (%)
	1人	2～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上					
測量業専業(100%)	—	14	44	66	18	7	1			150	237	
測量業専業(80%以上)	—	3	6	2	10	1	2			24	38	
建設コンサルタント専業(100%)	—	3	7	20	12	4	2			48	76	
建設コンサルタント専業(80%以上)	—	1	4	22	22	8	11			68	107	
地質調査専業(100%)	—	2	4	21	11	—	—			38	60	
地質調査専業(80%以上)	—	1	2	17	18	5	2			45	71	
測量業・建設コンサルタント兼業	—	1	6	29	46	28	10			120	190	
測量業・地質調査兼業	—	—	—	2	2	1	1			6	0.9	
建設コンサルタント・地質調査兼業	—	1	—	7	13	8	11			40	63	
測量業・建設コンサルタント・地質調査兼業	—	—	1	2	4	2	2			11	1.8	
その他の	—	4	11	24	21	16	7			83	131	
計	—	30	85	212	177	80	49			633	1000	
比率 (%)	—	4.7	13.4	33.5	28.0	12.6	7.7			100.0		

表3-2 従業員階層別（測量業）企業の分布

業種	従業員階層							計	比率(%)
	1人	2～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上		
測量業専業 (100%)	-	14	44	64	18	7	1	148	54.2
測量業専業 (80%以上)	-	3	6	2	10	1	2	24	8.7
建設コンサルタント専業 (100%)	-	-	-	1	-	-	-	1	0.4
建設コンサルタント専業 (80%以上)	-	-	2	1	-	-	-	3	1.1
地質調査業専業 (100%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地質調査業専業 (80%以上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
測量業・建設コンサルタント兼業	-	1	4	19	20	13	4	61	22.8
測量業・地質調査兼業	-	-	-	-	-	1	1	2	0.7
建設コンサルタント・地質調査専業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
測量業・建設コンサルタント・地質調査兼業	-	-	-	-	-	-	-	1	0.4
その他	-	3	8	13	3	6	1	33	12.1
計	-	21	64	100	51	28	10	273	100.0
比率(%)	-	7.7	23.3	36.6	18.6	10.2	3.6	100.0	

表3-3 従業員階層別（建設コンサルタント）企業の分布

業種	従業員階層										計	比率(%)
	1人	2～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上					
測量専業 (100%)	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	0.5
測量専業 (80%以上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設コンサルタント専業 (100%)	-	3	7	19	12	4	2	47	25.0			
建設コンサルタント専業 (80%以上)	-	1	2	21	22	8	11	65	84.6			
地質調査専業 (100%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地質調査専業 (80%以上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
測量業・建設コンサルタント兼業	-	-	2	10	26	15	5	58	30.9			
測量業・地質調査兼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
測量業・建設コンサルタント・地質調査兼業	-	-	-	2	2	1	3	8	4.2			
測量業・建設コンサルタント・地質調査兼業	-	-	1	-	2	-	-	3	1.6			
その他の	-	-	-	-	1	3	2	6	3.2			
計	-	4	12	58	65	31	23	188	100.0			
比率(%)	-	2.1	6.9	28.0	34.4	16.4	12.2	100.0				



表 8-4 従業員階層別（地質調査業）企業の分布

業 種	従業員階層										計	比率 (%)
	1 人	2～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上					
測量専業(100%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
測量専業(80%以上)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設コンサルタント専業 (100%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設コンサルタント専業 (80%以上)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地質調査専業 (100%)	—	2	4	22	11	—	—	—	—	—	39	22.7
地質調査専業 (80%以上)	—	1	2	18	18	5	2	—	—	—	46	26.7
測量・建設コンサルタント兼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.6
測量・地質調査兼業	—	—	—	2	2	—	—	—	—	—	4	2.8
建設コンサルタント・地質調査兼業	—	1	—	5	11	7	8	—	—	—	32	18.6
測量・建設コンサルタント・地質調査兼業	—	—	—	2	2	2	1	—	—	—	7	4.1
その他の	—	1	3	11	17	7	4	—	—	—	48	25.0
計	—	5	9	60	61	21	16	—	—	—	172	100.0
比率 (%)	—	2.9	5.3	34.1	35.9	12.4	9.4	—	—	—	100.0	

表 4 - 1

経 営

業 種	指 標	総資本階層			
		1,000万円 未 満	1,000 ～ 2,000万円 未 満	2,000 ～ 3,000万円 未 満	3,000 ～ 5,000万円 未 満
測 量 業 専 業	企 業 数	20	33	13	20
	平均従業員数	7	10	11	14
	平均売上高	2,292	4,118	4,728	7,337
	総資本経常利益率	5.79	11.18	5.84	9.39
	流動比率	163.05	156.03	121.13	152.59
	総資本回転率	352.74	265.60	191.39	194.41
建設コンサルタント専業	企 業 数	—	3	13	18
	平均従業員数	—	9	13	16
	平均売上高	—	5,077	6,619	9,710
	総資本経常利益率	—	32.79	11.80	7.56
	流動比率	—	324.58	242.03	165.24
	総資本回転率	—	390.31	251.45	236.17
地質調査業専業	企 業 数	—	9	15	13
	平均従業員数	—	10	14	17
	平均売上高	—	4,625	6,841	11,569
	総資本経常利益率	—	12.83	20.91	14.61
	流動比率	—	200.01	160.24	183.92
	総資本回転率	—	311.21	267.55	279.81
測量業・建設コンサルタント兼業	企 業 数	2	7	8	14
	平均従業員数	5	13	13	20
	平均売上高	1,859	5,254	6,105	9,230
	総資本経常利益率	8.36	19.63	— 8.07	9.42
	流動比率	182.78	278.53	162.13	149.27
	総資本回転率	216.00	350.06	237.06	230.52
建設コンサルタント・地質調査業兼業	企 業 数	—	1	1	4
	平均従業員数	—	15	12	20
	平均売上高	—	6,573	8,840	9,359
	総資本経常利益率	—	6.04	8.96	10.45
	流動比率	—	276.96	177.76	170.44
	総資本回転率	—	385.51	432.70	224.02
合 計	企 業 数	26	59	59	75
	平均従業員数	7	10	13	17
	平均売上高	2,218	4,441	6,023	9,138
	総資本経常利益率	9.25	13.43	9.68	10.51
	流動比率	167.49	190.29	169.87	166.18
	総資本回転率	331.77	290.71	238.83	228.73

指 標

(単位：人、万円、%)

5,000～ 7,500万円 未満	7,500～ 1億円 未満	1億円～ 2億円 未満	2億円～ 5億円 未満	5億円～ 10億円 未満	10億円 以 上	計
7	2	9	7	2	—	113
25	33	38	54	139	—	19
11,885	14,770	20,683	35,117	83,766	—	9,754
938	590	899	403	1,600	—	856
120.65	134.11	148.78	107.27	82.00	—	145.16
193.45	160.54	156.94	141.56	162.80	—	235.40
16	10	14	6	5	8	93
21	27	44	62	118	330	57
11,739	15,982	33,086	65,329	109,906	425,281	58,394
955	807	1,291	578	566	643	986
129.76	137.75	171.18	121.75	133.68	122.26	164.75
197.70	190.29	221.29	194.89	169.62	162.67	216.92
10	8	10	6	—	1	72
24	29	31	61	—	213	26
16,435	17,110	27,014	54,627	—	243,338	19,960
1990	860	1,180	1,226	—	2,014	1,526
155.23	145.73	197.64	220.41	—	124.98	176.90
262.20	195.04	194.67	154.69	—	171.09	245.56
14	6	23	18	1	7	100
27	26	41	77	128	265	53
14,707	14,329	24,980	49,583	10,2490	206,413	35,234
1283	596	1,074	1,246	1,512	713	973
155.25	156.77	128.28	129.27	235.05	132.81	152.58
246.26	158.82	190.75	169.16	194.69	133.88	209.71
2	5	6	5	2	9	35
24	25	42	66	112	403	135
15,101	15,900	29,653	59,344	104,428	507,159	154,585
476	110	767	418	974	1,315	790
128.80	203.97	159.73	118.28	114.66	144.28	156.90
242.46	186.91	211.35	175.81	167.25	176.43	205.81
57	36	66	42	11	25	456
23	28	39	67	120	333	44
13,418	17,151	26,858	51,270	110,403	386,196	38,460
11.41	7.17	10.56	9.09	9.30	9.59	10.35
136.97	157.13	152.07	136.24	126.63	133.25	157.93
219.79	197.90	194.10	166.96	178.86	159.90	224.70

表 4 - 2 総資本階層別従業員一人当り売上高一人当り経常利益率

(単位:人、万円、%)

業種	総資本階層 指標											計
	1,000万円 未満	1,000～ 2,000万円 未満	2,000～ 3,000万円 未満	3,000～ 5,000万円 未満	5,000～ 7,500万円 未満	7,500～ 1億円 未満	1億円～ 2億円 未満	2億円～ 5億円 未満	5億円～ 10億円 未満	10億円 以上		
測量業 専業	平均従業員数	7	10	11	74	25	33	38	54	139	-	19
	一人当り売上高	325	412	430	524	475	448	544	650	602	-	513
	一人当り経常利益率	4.3	18.1	13.0	25.7	23.6	17.1	31.9	17.1	17.1	59.0	-
建設コンサルタント 専業	売上高経常利益率	1.3	4.4	3.0	4.9	5.0	3.8	5.9	2.6	9.8	-	5.0
	平均従業員数	-	9	13	16	21	27	44	62	118	330	57
	一人当り売上高	-	564	509	606	559	592	752	1,054	931	1,288	1,024
地質調査 専業	一人当り経常利益率	-	54.3	23.8	19.3	28.2	25.2	42.3	33.2	27.6	44.4	37.6
	売上高経常利益率	-	9.6	4.7	3.2	5.0	4.3	5.6	3.1	3.0	2.0	3.7
	平均従業員数	-	10	14	17	24	29	31	61	-	213	26
測量業・建設コンサルタント 兼業	一人当り売上高	-	463	489	681	684	590	871	896	-	1,142	768
	一人当り経常利益率	-	19.5	37.1	34.8	51.4	26.1	50.6	70.6	-	108.1	56.5
	売上高経常利益率	-	4.2	7.6	5.1	7.5	4.4	5.8	7.9	-	9.5	7.4
測量業・建設コンサルタント 兼業	平均従業員数	5	13	13	20	27	26	41	77	128	265	53
	一人当り売上高	372	404	467	462	545	551	609	642	801	779	665
	一人当り経常利益率	14.2	23.5	-	19.3	27.5	20.3	33.0	50.1	62.1	43.1	17.4
建設コンサルタント・地質調査業 兼業	売上高経常利益率	3.8	5.8	-20.8	4.2	5.0	3.7	5.4	7.8	7.8	5.5	2.7
	平均従業員数	-	15	12	20	24	25	42	66	112	403	135
	一人当り売上高	-	438	737	468	629	636	706	899	932	1,258	1,145
合計	一人当り経常利益率	-	6.8	15.3	23.5	11.6	4.8	25.5	20.5	59.7	117.9	96.8
	売上高経常利益率	-	1.6	2.1	5.0	4.2	0.8	3.6	2.3	6.4	9.4	8.5
	平均従業員数	7	10	13	17	23	28	39	67	120	333	44
合計	一人当り売上高	317	444	463	538	583	623	689	765	920	1,160	874
	一人当り経常利益率	8.1	21.2	19.3	24.9	30.3	22.3	36.5	43.0	44.9	78.5	52.3
	売上高経常利益率	2.6	4.8	4.2	4.6	5.2	3.6	5.3	5.6	4.9	6.8	6.0

表 5 経営指標の比較

経営指標名		業 種		測 量 業	建設コンサル	地質調査業	測量業・建	建設コンサル
		専 業	タ ン ト 業	専 業	タ ン ト 兼 業	タ ン ト 兼 業	タ ン ト 兼 業	調 査 業 兼 業
総資本経常利益率 (%)	実態調査	816	99	15.3	97	79		
	経営分析	69	76	11.5	—	—		
流 動 比 率 (%)	実態調査	145	165	177	153	157		
	経営分析	116	127	139	—	—		
総資本回転率(回)	実態調査	2.4	2.2	2.5	2.1	2.1		
	経営分析	1.7	1.6	1.9	—	—		
売上高経常利益率 (%)	実態調査	5.0	3.7	7.4	2.7	8.5		
	経営分析	4.2	4.8	6.1	—	—		
従業員一人当り 売 上 高 (千円)	実態調査	5,130	10,240	7,680	6,650	11,450		
	経営分析	6,677	8,782	8,388	—	—		

注) 経営分析とは、昭和54年度建設関連業の経営分析(建設省計画局建設振興課)のことである。

## 〔Ⅱ〕 本集計の結果の分析

表4-1によれば、測量業専業は、全体113社中、総資本階層で1,000～2,000万円未満が33社、3,000～5,000万円未満が20社、1～2億円未満が9社とそれぞれ企業の分布上の高い山を作っている。

建設コンサルタント専業は、全体の93社中、総資本階層で3,000～5,000万円未満が18社、1～2億円未満が14社と分布上の山を作っている。

地質調査業専業は、全体72社中、総資本階層で3,000～5,000万円未満が13社、1～2億円未満が10社と同様に山を作っている。

測量業・建設コンサルタント兼業、建設コンサルタント・地質調査業兼業についても同様の傾向が見られる。

そこで、以下の集計は、測量業専業については、総資本2,000万円未満、2,000万円以上～5,000万円未満、5,000万円以上～2億円未満、2億円以上の4分類に、建設コンサルタント専業、地質調査業専業、測量業・建設コンサルタント兼業、及び建設コンサルタント・地質調査業兼業の4業種については、総資本5,000万円未満、5,000万円以上～2億円未満、2億円以上の3分類に区分し、合計5業種16分類で行なうこととした。また、分析する各分類ごとの平均従業員数、平均売上高平均資本金はまえがきの表Bの通りである。

### I 総括的事項

#### 1 企業形態(表6)

全業種とも株式会社形態が最も多く、特に測量業専業は、総資本5,000万円以下で多くの有限会社が存在している。測量業・建設コンサルタント兼業でも、同様に、かなりの有限会社が存在している。

#### 2 従業員(表7)

従業員については、全業種とも殆んどが社員であり、直用、準直用及び臨時はきわめて少ない。直用とは調査対象企業が直接雇用し、賃金台帳に記載されている従業員であって社員に準ずる者、準直用とは調査対象企業の工事に80%以上従事している専属下請の従業員という意味であるが、両者とも測量業専業と地質調査業専業の中堅以上の企業の技術職において若干見られる程度である。

#### 3 許可・登録(表8-1)

- (1) 測量業専業では測量業の登録だけの企業が多く、建設コンサルタントの登録をしているのは数%である。
- (2) 建設コンサルタント専業では建設コンサルタントの登録以外に、半数の企業が測量業の登録をしているほか、4割以上の企業が建築士事務所許可をとっているのが目立つ。
- (3) 地質調査業専業では3割の企業が測量業、2割程度の企業が建設コンサルタントの登録をしている。
- (4) 測量業・建設コンサルタント兼業では、地質調査業、建築士事務所の登録をとっている。

(5) 建設コンサルタント・地質調査業兼業では、2割程度が建築士事務所の登録をとっている。

#### 4 営業所数（表 8 - 2）

全業種とも総資本 2 億円以上の規模になると、営業所数が複数であるが、2 億円未満の規模では 1 ケ所であり、ローカルな営業をしている企業が多い。

表6 企業形態

(単位：企業数)

業種・総資本	形態	形態						計
		個人	株式会社	有限会社	合資会社	合名会社	その他	
測量業専業	～2,000万円未満	—	34	26	—	1	—	61
	～5,000万円未満	—	26	17	—	—	—	43
	～20,000万円未満	—	19	2	—	—	1	22
	20,000万円以上	—	12	—	—	—	1	13
	計	—	91	45	—	1	2	139
建設コンサルタント専業	～5,000万円未満	—	39	1	—	—	1	41
	～20,000万円未満	—	45	—	—	—	—	45
	20,000万円以上	—	22	—	—	—	—	22
	計	—	106	1	—	—	1	108
地質調査業専業	～5,000万円未満	2	36	3	—	—	—	41
	～20,000万円未満	—	28	3	1	—	—	32
	20,000万円以上	—	7	—	—	—	—	7
	計	2	71	6	1	—	—	80
測量業・建設コンサルタント兼業	～5,000万円未満	—	26	9	1	—	—	36
	～20,000万円未満	—	47	1	—	—	—	48
	20,000万円以上	—	28	—	—	—	—	28
	計	—	101	10	1	—	—	112
建設コンサルタント・地質調査業兼業	～5,000万円未満	—	6	—	—	—	—	6
	～20,000万円未満	—	14	—	—	—	—	14
	20,000万円以上	—	17	—	—	—	—	17
	計	—	37	—	—	—	—	37
合計	～5,000万円未満	2	167	56	1	1	1	228
	～20,000万円未満	—	153	6	1	—	1	161
	20,000万円以上	—	86	—	—	—	1	87
	計	2	406	62	2	1	3	476



表7 従業員構成（一社平均）

（単位：人）

業種・総資本	区分			事務職			技職			職				
	常勤役員	社員	直用	準直用	小計	臨時	合計	常勤役員	社員	直用	準直用	小計	臨時	合計
測量業 専業	1	1	-	-	2	-	2	1	5	-	1	7	1	9
	1	2	-	-	3	-	3	2	8	-	1	11	1	14
	2	3	-	-	5	-	5	2	21	-	1	24	-	24
	2	9	1	-	12	1	13	4	65	3	9	81	8	89
	1	2	-	-	3	-	3	2	14	1	2	19	1	20
建設コンサルタント 専業	-	3	-	-	3	-	3	2	9	-	-	11	1	12
	1	4	-	-	5	-	5	3	20	2	-	25	1	26
	1	28	1	-	30	-	30	6	148	2	1	152	3	155
	1	8	-	-	9	-	9	3	41	1	1	46	1	47
	2	3	-	-	5	-	5	2	8	1	1	12	1	13
地質調査専業	1	5	-	-	6	-	6	2	14	1	3	20	-	20
	2	18	-	-	20	-	20	4	56	-	3	63	1	64
	1	5	-	-	6	-	6	2	14	1	2	20	-	20
	2	8	-	-	10	-	10	3	40	1	-	44	1	45
	1	2	-	-	3	-	3	2	9	2	2	15	4	19
測量業・建設コンサルタント兼業	2	8	-	-	10	-	10	2	11	1	-	13	1	14
	1	4	-	-	5	-	5	2	27	-	-	29	1	30
	2	8	-	-	10	-	10	3	102	2	1	108	2	110
	1	7	-	-	8	-	8	3	40	1	-	44	1	45
	1	2	-	-	3	-	3	2	9	2	2	15	4	19
建設コンサルタント・地質調査業兼業	1	5	-	-	6	-	6	3	18	3	4	28	-	28
	2	53	5	-	58	-	58	7	178	5	6	191	6	197
	2	26	3	-	31	-	31	5	88	4	4	101	3	104
	1	1	-	-	2	-	2	1	5	-	1	7	1	8
	1	2	-	-	3	-	3	2	9	-	1	12	1	13
合計	1	4	-	-	5	-	5	3	21	1	1	26	-	26
	2	26	2	-	30	1	31	5	117	3	3	128	4	132
	1	7	-	-	8	-	8	3	82	1	1	87	1	88

表 8-1-1 許 可 ・ 登 録

(単位：企業数)

業種・総資本	項目		測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建設業		建築士事務所		
	対重企業数	登録なし	登録あり	登録なし	登録あり	登録なし	登録あり	登録なし	許可あり (大臣)	許可あり (知事)	登録なし	登録あり (1級)	登録あり (2級)
			登録なし	登録あり	登録なし	登録あり	許可なし	許可あり	登録なし	登録あり			
測量 専業	～ 2,000万円未満	61	—	40	39	—	39	—	—	—	37	—	2
	～ 5,000万円未満	43	—	27	24	3	27	—	—	—	26	—	—
	～ 20,000万円未満	22	—	15	13	2	14	—	—	—	13	1	1
	20,000万円以上	13	—	11	8	3	10	1	—	—	10	—	—
	計	139	—	93	84	8	90	1	—	—	86	1	3
建設コンサルタント 専業	～ 5,000万円未満	41	14	17	—	33	28	—	—	—	20	8	—
	～ 20,000万円未満	45	11	23	2	34	29	2	1	—	19	14	—
	20,000万円以上	22	1	14	—	15	9	6	—	—	4	10	—
	計	108	26	54	2	82	66	8	1	—	43	32	—
地質調査業 専業	～ 5,000万円未満	42	14	9	20	4	—	26	—	—	23	—	—
	～ 20,000万円未満	32	11	10	10	10	—	21	3	9	19	1	—
	20,000万円以上	7	—	6	1	5	—	6	2	3	4	2	—
	計	81	25	25	31	19	—	53	18	5	28	46	3
測量・建設コンサルタント 兼業	～ 5,000万円未満	36	—	27	10	17	23	11	—	—	24	1	—
	～ 20,000万円未満	48	—	32	3	20	28	2	—	—	25	4	—
	20,000万円以上	28	—	22	1	21	14	7	—	—	12	6	3
	計	112	—	81	14	67	65	20	—	—	61	11	3
建設コンサルタント 兼業 業	～ 5,000万円未満	6	1	4	—	5	1	4	1	—	4	1	—
	～ 20,000万円未満	14	—	10	1	9	2	8	—	—	8	1	1
	20,000万円以上	17	—	14	—	14	—	14	6	4	9	4	—
	計	37	1	28	1	28	3	26	7	8	21	6	1
合計	～ 5,000万円未満	229	29	124	93	62	118	41	1	16	134	10	2
	～ 20,000万円未満	161	22	90	29	84	73	33	4	13	84	21	2
	20,000万円以上	87	1	67	10	58	33	34	8	8	39	22	3
	計	477	52	281	132	204	224	108	13	37	257	53	7

表 8 - 2 登録部門数・事業所数・営業所数（一社平均）

業種・総資本	項目	建設コンサルタント 登録部門数	地質調査業 事業所数	営業所数
測量業専業	～2,000万円未満	1	1	1
	～5,000万円未満	1	1	1
	～20,000万円未満	1	1	1
	20,000万円以上	2	2	2
	平均	1	1	1
建設コンサルタント専業	～5,000万円未満	2	1	1
	～20,000万円未満	2	2	1
	20,000万円以上	6	4	3
	平均	2	3	1
地質調査業専業	～5,000万円未満	1	2	1
	～20,000万円未満	1	2	1
	20,000万円以上	2	3	4
	平均	2	2	1
測量業・建設コンサルタント兼業	～5,000万円未満	1	1	1
	～20,000万円未満	2	2	1
	20,000万円以上	4	3	3
	平均	2	2	1
建設コンサルタント・地質調査業兼業	～5,000万円未満	1	1	1
	～20,000万円未満	2	2	1
	20,000万円以上	5	8	7
	平均	4	5	4

## Ⅱ 経営に関する事項

### 1 組織（表 9-1～2）

同族経営の割合は全業種ともかなり高いが（測量業専業 69%、建設コンサルタント専業 52%、地質調査業専業 58%）、規模が大きくなるにしたがって同族経営の割合は低くなっている。規模が大きくなるにしたがって代表者の持株比率が下がると同時に、職員の株主数・持株の割合が増加する傾向にあり、総資本 2 億円以上の規模では従業員持株制がとり入れられているように見受けられる。

次に、職制については総資本 2 億円以上の大規模企業ではすべて採用しているが、中小規模になると採用していない企業が多い。また、責任権限を成文化している企業は全体で 35%程度であり、これも規模が大きくなる程行なわれている。

### 2 経営計画（表 10）

全業種にはほぼ共通して、受注計画、資金計画は多くの企業で作成しているが、設備計画、長期計画作成の割合は低い。しかしながら、人材育成計画を作成している企業は、規模の大小・業種を問わず 60%程度あり注目に値する。

### 3 セールスポイント（表 11）

全業種とも自社のセールスポイントは、“仕事の成果が迅速かつ正確である”、次いで、“一部門では他社に負けない独特のものをもっている”、“地域に密着し、アフターサービスが良い”の 3つがあげられている。

ただし、兼業分野では、上の 3つに次いで“多部門を抱え、各種の仕事进行处理できる”が追加され兼業の利点を生かしている。

### 4 経営上困っている問題（表 12）

“受注量の確保”をあげている企業が最も多く、次いで、“技術者の確保”、“受注単価が安いこと”となっている。

### 5 経営方針（表 13～1～4）

現在安定受注している分野は各業種の専門分野であるが、将来、増大もしくは新規に着手したい分野は、測量業専業では建設コンサルタント（設計）－39%、建設コンサルタント（調査 1）－9%、建設コンサルタント専業では建設コンサルタント（調査）－29%、建設コンサルタント（監理）－19%、地質調査業専業では建設コンサルタント（調査）－22%、ボーリング関連工事 21%となっており、兼業でも建設コンサルタントの調査と設計が多い。

今後増大又は着手しようとする仕事をするための問題点としては、“技術者”をあげている。

どの業種も、ほとんど大部分の企業が拡大化を志向しており、拡大の方法は、内部留保・増資によるとしているが、地質調査業専業では企業合同による拡大を考えている企業が小規模層に多くみられる。

表9-1 組織

(単位：企業数)

業種・総資本	項目		「同族会社」に該当するか				職制を採用しているか				責任権限について成文化したものがあるか	
	対象企業数	計	する	しない	計	いる	いない	計	ある	ない		
測量業 専業	61	45	37	8	46	17	29	38	5	33		
	~2000万円未満											
	43	31	19	12	31	13	18	26	9	17		
	~5000万円未満											
	22	19	12	7	15	13	2	15	2	13		
建設コンサルタント 専業	13	12	6	6	11	11	—	11	3	8		
	20000万円以上											
	139	107	74	33	103	54	49	90	19	71		
	計											
	41	31	22	9	33	20	13	33	5	28		
建設コンサルタント 専業	45	36	18	18	36	31	5	36	16	20		
	~5000万円未満											
	22	14	2	12	15	15	—	15	7	8		
	20000万円以上											
	108	81	42	39	74	66	18	74	28	56		
地質調査業 専業	42	33	18	15	26	15	11	26	5	21		
	~5000万円未満											
	32	25	15	10	21	17	4	21	7	14		
	~20000万円未満											
	7	6	4	2	6	6	—	6	5	1		
測量業・建設コンサルタント 兼業	81	64	37	27	53	38	15	53	17	36		
	計											
	36	26	15	11	27	19	8	26	5	21		
	~5000万円未満											
	48	32	25	7	32	30	2	32	14	18		
建設コンサルタント 兼業	28	21	12	9	22	22	—	22	8	14		
	20000万円以上											
	112	79	52	27	81	71	10	80	27	53		
	計											
	6	5	3	2	5	5	—	5	2	3		
建設コンサルタント 兼業	14	10	4	6	10	10	—	10	5	5		
	~5000万円未満											
	17	14	7	7	14	13	1	14	8	6		
	20000万円以上											
	37	29	14	15	29	28	1	29	15	14		
合計	229	171	114	57	168	89	79	154	81	128		
	~5000万円未満											
	161	122	74	48	114	101	13	114	44	70		
	~20000万円未満											
	87	67	31	36	68	67	1	68	31	37		
合計	477	360	219	141	350	257	93	336	106	230		
	計											

表9-2 株主・出資者の構成・出資割合（一社平均）

（単位：人、％）

業種・総資本	項目	株主又は出資者の人数										出資の割合					
		代表者		代表者の家族及び役員とその家族		職員	営業上の取引先	金融機関	その他	計	代表者	代表者の家族及び役員とその家族	職員	営業上の取引先	金融機関	その他	計
		代表者	代表者の家族及び役員とその家族	職員	営業上の取引先	金融機関	その他	計	代表者	代表者の家族及び役員とその家族	職員	営業上の取引先	金融機関	その他	計		
測量業	～2,000万円未満	1	3	1	-	-	1	6	50	34	5	0	-	9	100		
	～500万円未満	1	3	-	-	-	1	5	53	31	2	2	-	7	100		
	～2,000万円未満	1	4	3	1	-	2	11	24	26	8	7	-	11	100		
	2,000万円以上	1	8	13	-	-	7	29	24	40	11	6	-	10	100		
	平均	1	3	2	-	-	2	8	47	32	5	2	-	9	100		
建設コンサルタント業	～5,000万円未満	3	4	2	-	1	3	13	40	35	9	2	-	21	100		
	～20,000万円未満	2	3	4	1	-	6	16	30	25	11	8	1	18	100		
	20,000万円以上	1	7	61	1	1	23	94	16	20	17	6	3	41	100		
	平均	2	4	15	1	-	8	30	30	27	11	6	1	21	100		
	～5,000万円未満	1	3	1	1	-	1	7	54	33	9	5	-	4	100		
地質調査業	～2,000万円未満	1	3	3	1	-	2	10	47	29	10	4	-	9	100		
	2,000万円以上	1	4	13	2	1	3	23	42	22	18	8	7	2	100		
	平均	1	3	3	1	-	2	10	49	29	9	4	1	6	100		
	～5,000万円未満	1	3	2	-	-	1	7	48	30	4	1	-	8	100		
	～20,000万円未満	2	6	4	-	-	7	19	40	32	12	3	-	8	100		
測量業・建設コンサルタント業	20,000万円以上	1	6	34	-	-	4	45	30	31	21	4	-	14	100		
	平均	2	5	10	-	-	4	21	42	31	11	3	-	9	100		
	～6,000万円未満	1	2	4	-	-	3	10	34	32	11	3	-	20	100		
	～20,000万円未満	1	4	2	1	-	4	12	31	28	2	12	-	26	100		
	20,000万円以上	1	4	38	5	-	7	55	26	20	17	12	-	23	100		
兼業	平均	1	5	18	3	-	5	32	31	24	10	10	-	23	100		

表10 経営計画

(単位：企業数)

業種・総資本 計画別	受注計画		設備計画		資金計画		労務計画		人材育成計画		長期計画	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
測量専業	24	16	16	23	24	16	23	16	21	19	14	24
	22	5	19	8	20	7	18	9	14	12	11	15
	13	2	10	5	14	1	9	6	10	5	9	6
	11	—	10	1	10	1	9	2	8	3	7	4
計	70	23	55	37	68	25	59	33	53	39	41	49
建設コンサルタント 専業	29	4	9	22	24	9	17	14	19	12	21	11
	32	4	17	19	31	5	23	13	25	11	24	11
	15	—	10	5	15	—	12	3	10	5	11	4
	76	8	36	46	70	14	52	30	54	28	56	26
計	17	9	14	12	20	6	12	14	10	16	13	13
地質調査専業	19	2	15	6	14	7	17	4	16	5	14	7
	6	—	5	1	5	1	6	—	5	1	5	1
	42	11	34	19	39	14	35	18	31	22	32	21
	21	6	16	11	24	3	18	8	15	12	16	11
測量・建設コンサル タント兼業	29	2	21	11	27	4	25	6	17	15	17	13
	21	1	14	8	20	1	17	4	13	8	14	8
	71	9	51	30	71	8	60	18	45	35	47	32
	5	—	1	4	4	1	3	2	4	1	4	1
建設コンサルタント ・地質調査兼業	9	1	4	6	7	3	6	4	9	1	6	4
	14	—	14	—	14	—	13	1	11	3	9	5
	28	1	19	10	25	4	22	7	24	5	19	10
	118	40	75	80	116	42	91	63	83	72	79	75
合計	102	11	67	47	93	20	80	33	77	37	70	41
	67	1	53	15	64	3	57	10	47	20	46	22
	287	52	195	142	273	65	228	106	207	129	195	138
	計											

表111 企業のセーラース・ポイント

(単位：企業数)

業種・総資本	対象企業数	項目		迅速かつ 正確	コストが 安い	各社が 得意とする	1部門で 独得のものがある	最先端の 技術	従業員の 定着・直 用化	労働災害 がない	歴史が 安定	地域に 着	その他	計
測量業専業	～2,000万円未満	61		37	1	1	11	2	4	5	1	18	—	80
	～5,000万円未満	43		22	3	1	9	2	5	3	1	7	—	53
	～2,000万円未満	22		11	—	2	6	—	4	—	—	6	—	29
	2,000万円以上	13		3	1	1	3	3	—	—	3	4	—	18
	計	139		73	5	5	29	7	13	8	5	35	—	180
建設コンサルタント専業	～5,000万円未満	41		21	2	—	19	1	2	2	—	13	2	62
	～2,000万円未満	45		20	2	5	19	4	—	1	1	17	—	69
	2,000万円以上	22		9	—	6	7	2	—	—	3	2	—	29
	計	108		50	4	11	45	7	2	3	4	32	2	160
地質調査専業	～5,000万円未満	42		22	7	1	5	2	3	4	3	8	—	55
	～2,000万円未満	32		15	3	3	6	1	2	1	2	6	1	40
	2,000万円以上	7		4	1	1	2	—	1	—	1	1	—	11
	計	81		41	11	5	13	3	6	5	6	15	1	106
測量業・建設 コンサルタント兼業	～5,000万円未満	36		17	5	2	12	1	—	4	1	11	—	53
	～2,000万円未満	48		18	2	2	9	1	—	3	1	8	—	44
	2,000万円以上	28		10	1	11	6	—	4	—	2	9	—	43
	計	112		45	8	15	27	2	4	7	4	28	—	140
建設コンサルタント・地質 調査兼業	～5,000万円未満	6		4	1	—	2	—	—	—	—	3	—	10
	～2,000万円未満	14		7	2	3	4	—	2	—	—	2	—	20
	2,000万円以上	17		5	—	9	5	6	—	—	1	2	1	29
	計	37		16	3	12	11	6	2	—	1	7	1	59
合計	～5,000万円未満	229		123	19	5	58	8	14	18	6	60	2	313
	～2,000万円未満	161		71	9	15	44	6	8	5	4	39	1	202
	2,000万円以上	87		31	3	28	23	11	5	—	10	18	1	130
	計	477		225	31	48	125	25	27	23	20	117	4	645



表12 経営上の問題点

(単位：企業数)

業種・総資本	問題点		受注の確保	資金の調達	技術者の確保	受注単価が安い	過当競争	その他	計
	対象企業数								
測量業 専業	～2,000万円未満	61	13	3	9	9	4	—	38
	～5,000万円未満	43	9	6	4	3	5	—	27
	～20,000万円未満	22	7	2	3	1	2	—	15
	20,000万円以上	13	3	1	2	4	1	—	11
	計	139	32	12	18	17	12	—	91
建設コンサル タント 専業	～5,000万円未満	41	12	—	9	8	4	—	33
	～20,000万円未満	45	12	3	6	12	1	1	35
	20,000万円以上	22	7	—	2	5	1	—	15
	計	108	31	3	17	25	6	1	83
地質調査業 専業	～5,000万円未満	42	17	1	2	—	4	1	25
	～20,000万円未満	32	6	3	6	2	4	—	21
	20,000万円以上	7	1	—	2	1	1	—	5
	計	81	24	4	10	3	9	1	51
測量業・建設コ ンサルタント兼 業	～5,000万円未満	36	9	1	8	4	5	—	27
	～20,000万円未満	48	7	3	10	9	3	—	32
	20,000万円以上	28	6	—	3	9	4	—	22
	計	112	22	4	21	22	12	—	81
建設コンサルタ ント・地質調査 業 兼業	～5,000万円未満	6	3	1	1	—	—	—	5
	～20,000万円未満	14	5	—	1	4	—	—	10
	20,000万円以上	17	8	1	4	1	—	—	14
	計	37	16	2	6	5	—	—	29
合 計	～5,000万円未満	229	63	12	33	24	22	1	155
	～20,000万円未満	161	37	11	26	28	10	1	113
	20,000万円以上	87	25	2	13	20	7	—	67
	計	477	125	25	72	72	39	2	335

表13-1 安定受注している分野

(単位：企業数)

業種・総資本 測量専業	分野		測 量	建設コン サルタント (調査)	建設コン サルタント (設計)	建設コン サルタント (監理)	地質調査	ボーリン グ関連工 事	建築設計	建設工事	その他	計
	対象企業数	分野										
測量専業	~2000万円未満	61	37	-	2	-	-	-	1	-	-	40
	~5000万円未満	43	26	-	1	-	-	-	-	-	-	27
	~20000万円未満	22	15	-	-	-	-	-	-	-	-	15
	20000万円以上	13	11	-	-	-	-	-	-	-	-	11
	計	139	89	-	3	-	-	-	1	-	-	98
建設コンサル タント専業	~5000万円未満	41	-	3	30	-	-	-	-	-	-	33
	~20000万円未満	45	-	5	30	-	-	-	1	-	-	36
	20000万円以上	22	-	-	15	-	-	-	-	-	-	15
	計	108	-	8	75	-	-	-	1	-	-	84
	~5000万円未満	42	-	1	-	-	24	1	-	-	-	26
地質調査専 業	~20000万円未満	32	-	-	-	-	19	2	-	-	-	21
	20000万円以上	7	-	-	-	6	-	-	-	-	-	6
	計	81	-	1	-	-	49	3	-	-	-	53
	~5000万円未満	36	5	9	11	1	-	-	-	-	-	26
	~20000万円未満	48	14	3	14	1	-	-	-	-	-	31
測量業・建設 コンサルタン ト兼業	20000万円以上	28	13	-	8	1	-	-	-	-	-	22
	計	112	32	12	33	3	-	-	-	-	-	80
	~5000万円未満	6	-	-	1	-	4	-	-	-	-	5
	~20000万円未満	14	-	-	4	-	6	-	-	-	-	10
	20000万円以上	17	-	2	3	-	8	1	-	-	-	14
建設コンサル タント・地質 調査兼業	計	37	-	2	8	-	18	1	-	-	-	29
	~5000万円未満	229	68	13	45	1	28	1	1	-	-	157
	~20000万円未満	161	29	8	48	1	25	2	1	-	-	114
	20000万円以上	87	24	2	26	1	14	1	-	-	-	68
	計	477	121	23	119	3	67	4	2	-	-	339
合 計												

表 1 3 一 2 今後、増大、新規着手したい分野

(単位：企業数)

業種・総資本 測量專業	分野		測 量	建設コ ンサル タント (調査)	建設コ ンサル タント (設計)	建設コ ンサル タント (監理)	地質調査	ボーリン グ関連工 事	建築設計	建設工事	その他	計
	対象企業数	分野										
測量專業	61	~2000万円未満	2	6	22	1	1	-	-	-	1	33
	43	~5,000万円未満	1	1	16	2	1	-	1	-	-	22
	22	~20,000万円未満	1	3	8	1	1	-	1	-	-	15
	13	20,000万円以上	-	3	8	-	-	-	-	-	-	11
	139	計	4	13	54	4	3	-	2	-	1	81
建設コンサル タント專業	41	~5,000万円未満	2	11	4	7	1	-	2	-	1	28
	45	~20,000万円未満	2	15	6	9	1	-	1	1	1	36
	22	20,000万円以上	1	5	2	5	1	-	1	-	-	15
	108	計	5	31	12	21	3	-	4	1	2	79
	42	~5,000万円未満	1	7	1	1	2	12	-	-	-	24
地質調査專業	32	~20,000万円未満	2	8	5	-	1	4	1	-	-	21
	7	20,000万円以上	-	3	2	-	-	1	-	-	-	6
	81	計	3	18	8	1	3	17	1	-	-	51
	36	~5,000万円未満	1	6	12	-	4	1	-	-	-	14
	48	~20,000万円未満	3	8	12	3	4	-	-	-	1	31
測量・建設コ ンサルタント兼 業	28	20,000万円以上	-	7	7	1	4	-	1	-	-	19
	112	計	4	21	31	4	12	1	1	-	1	75
	6	~5,000万円未満	-	2	2	-	-	1	-	-	-	5
	14	~20,000万円未満	1	4	2	2	1	-	-	-	-	10
	17	20,000万円以上	-	7	4	1	-	2	-	-	-	14
建設コンサル タント・地質調査 業兼業	37	計	1	13	8	3	1	3	-	-	-	29
	229	~5,000万円未満	7	33	57	11	9	14	3	-	2	186
	161	~20,000万円未満	9	38	33	15	8	4	3	1	2	113
	87	20,000万円以上	1	25	23	7	5	3	2	-	-	66
	477	計	17	96	113	33	22	21	8	1	4	315
合計												

表13-3 今後、増大、着手しようとする仕事をするための問題点

(単位：企業数)

業種・総資本	問題点		資	技 術 者	現 場 技 術 者	機 械 等	実 務 実 績	そ の 他	計
	対象企業数								
測量業 専業	～20,000万円未満	61	5	25	3	—	5	—	38
	～5,000万円未満	43	2	18	—	—	3	—	23
	～20,000万円未満	22	—	13	—	—	2	—	15
	20,000万円以上	13	1	9	—	—	—	—	10
	計	139	8	65	3	—	10	—	86
建設コンサルタン ト 専業	～5,000万円未満	41	3	20	2	—	6	—	31
	～20,000万円未満	45	3	19	5	—	8	—	35
	20,000万円以上	22	—	9	3	—	2	1	15
	計	108	6	48	10	—	16	1	81
地質調査専業	～5,000万円未満	42	6	14	2	1	2	—	25
	～20,000万円未満	32	3	10	3	1	4	—	21
	20,000万円以上	7	4	—	—	1	1	—	6
	計	81	13	24	5	3	7	—	52
	～5,000万円未満	36	—	17	2	—	5	1	25
測量業・建設コ ンサルタント 兼業	～20,000万円未満	48	6	16	3	2	5	—	32
	20,000万円以上	28	—	15	4	—	1	—	20
	計	112	6	48	9	2	11	1	77
	～5,000万円未満	6	1	1	—	—	3	—	5
建設コンサルタン ト・地質調査業 兼 業	～20,000万円未満	14	—	6	2	—	2	—	10
	20,000万円以上	17	2	9	2	—	1	—	14
	計	37	3	16	4	—	6	—	29
	～5,000万円未満	229	17	85	9	1	24	1	137
合 計	～20,000万円未満	161	12	64	13	3	21	—	113
	20,000万円以上	87	7	42	9	1	5	1	65
	計	477	36	191	31	5	50	2	315

表13-4 経営方針(1)

(単位：企業数)

業種・総資本		項目	現状のまま でよい	拡大を考え ている	縮小を考え ている	廃業又は転 業を考えて いる	計
測量業専業	～20,000万円未満		10	29	—	1	40
	～5,000万円未満		7	19	1	—	27
	～20,000万円未満		5	9	—	—	14
	20,000万円以上		2	9	—	—	11
	計		24	66	1	1	92
建設コンサルタント専業	～5,000万円未満		6	26	—	1	33
	～20,000万円未満		8	27	—	1	36
	20,000万円以上		4	11	—	—	15
	計		18	64	—	2	84
地質調査業専業	～5,000万円未満		4	22	—	—	26
	～20,000万円未満		1	20	—	—	21
	20,000万円以上		—	6	—	—	6
	計		5	48	—	—	53
測量業・建設コ ンサルタント兼 業	～5,000万円未満		6	19	—	1	26
	～20,000万円未満		3	28	—	1	32
	20,000万円以上		5	16	—	1	22
	計		14	63	—	3	80
建設コンサルタ ント・地質調査 業兼業	～5,000万円未満		—	5	—	—	5
	～20,000万円未満		2	—	—	—	2
	20,000万円以上		2	8	—	—	10
	計		4	13	—	—	17
合 計	～5,000万円未満		33	120	1	3	157
	～20,000万円未満		19	84	—	2	105
	20,000万円以上		13	50	—	1	64
	計		65	254	1	6	326

表 1 3 - 5 経 営 方 針 (2)

(単位：企業数)

業種・起債本 項目	前表の1又は3と答えた場合の理由 企業経営が難しくなる			2と答えた場合の方法			4と答えた場合の理由				
	技術的製品管理が難しくなる	拡大増強期間に危険が伴う	管理費が増大して利益率が低くなる	増資する	内部留保を高める	企業合同する	その他	将来性に乏しいから	利回りが少ないから	技術者の確保が難しいから	その他
測量業・建築	～2000万円未満	3	1	2	3	11	12	2	2	1	1
	～5000万円未満	5	—	3	—	8	9	1	1	—	—
	～20000万円未満	1	—	1	1	2	6	1	—	—	—
	20000万円以上	1	—	—	1	2	6	—	—	—	—
計	10	1	6	5	1	23	33	4	4	1	1
建設コンサル タント専業	～5000万円未満	—	1	3	1	5	15	1	3	—	—
	～20000万円未満	—	4	2	1	9	14	—	2	—	2
	20000万円以上	1	1	2	—	—	9	—	—	—	—
	計	1	6	7	2	14	38	1	7	—	2
地価調査業専 業	～5000万円未満	1	—	1	2	9	8	10	—	—	—
	～20000万円未満	1	—	—	—	4	16	—	—	—	—
	20000万円以上	—	—	—	—	1	5	—	—	—	—
	計	2	—	1	2	14	29	10	—	—	—
測量業・建設 コンサルタン ト兼業	～5000万円未満	1	—	2	1	1	11	2	4	—	—
	～20000万円未満	3	—	—	—	7	16	1	3	—	—
	20000万円以上	4	—	1	—	4	12	—	—	—	—
	計	8	—	3	1	12	39	3	7	—	—
建設コンサル タント・地価 調査兼業	～5000万円未満	—	—	—	—	2	7	—	—	—	—
	～20000万円未満	1	—	—	—	4	3	—	—	—	1
	20000万円以上	1	—	—	—	2	10	—	1	—	—
	計	2	—	—	—	8	20	—	1	—	1
合 計	～5000万円未満	10	2	11	7	36	62	16	10	—	1
	～20000万円未満	6	4	8	2	26	55	2	5	1	3
	20000万円以上	7	1	3	1	9	42	—	4	—	—
	計	23	7	17	10	71	159	18	19	1	4

## 6 海外進出（表 1 4）

海外進出している企業は少ないが、進出している企業でも規模が大きくなる程、今後拡大を志向している。

未進出企業については、測量業専業では 2 3 %、建設コンサルタント専業では 4 2 %、地質調査業専業では 3 4 %の企業が海外に進出したいとしており、このような海外への進出志向は企業規模が大きくなる程高い。

表14 海外進出

(単位：企業数)

業種・総資本 測量業専業	項目		すでに進出している場合				進出していない場合		計
	対象企業数	現状のまま	拡大したい	縮小したい	計	進出した したい	進出 しない		
	～2,000万円未満	61	—	1	—	—	5	38	38
	～5,000万円未満	48	—	—	—	—	8	19	27
	～20,000万円未満	22	1	—	—	—	2	12	14
	20,000万円以上	18	—	—	—	—	6	5	11
	計	139	1	1	—	—	21	69	90
建設コンサルタント	～5,000万円未満	41	2	—	—	—	14	16	30
専業	～20,000万円未満	45	1	—	—	—	18	22	35
	20,000万円未満	22	—	6	—	—	4	5	9
	計	108	3	6	—	—	31	48	74
地質調査専業	～5,000万円未満	42	—	1	—	—	5	19	24
	～20,000万円未満	32	—	—	—	—	8	18	21
	20,000万円以上	7	—	1	—	—	4	1	5
	計	81	—	2	—	—	17	38	50
測量業・建設コンサルタント兼業	～5,000万円未満	36	—	—	—	—	5	20	25
	～20,000万円未満	48	1	1	—	—	8	22	30
	20,000万円以上	28	1	3	—	—	5	18	18
	計	112	2	4	—	—	18	55	73
建設コンサルタント ・地質調査兼業	～5,000万円未満	6	—	1	—	—	2	2	4
	～20,000万円未満	14	1	—	—	—	4	5	9
	20,000万円以上	17	—	8	—	—	5	1	6
	計	37	1	9	—	—	11	8	19
合計	～5,000万円未満	229	2	8	—	—	39	109	148
	～20,000万円未満	161	4	1	—	—	35	74	109
	20,000万円以上	87	1	18	—	—	24	25	49
	計	477	7	22	—	—	98	208	306



### Ⅲ 財務及び経理に関する事項

#### 1 経理処理方法(表15-1~2)

経理様式は50%以上が帳簿式であり、電算機利用は15~20%程度である。帳簿様式については圧倒的に大部分が複式であり、さらに税務申告はほぼ全企業が青色申告となっている。

しかしながら、個別原価計算についてみると、総資本5,000万円未満規模では50%以上の企業が行っておらず、さらに経理処理を自企業で全て行っている企業の割合は低い。

次に、企業診断についてみると、診断を受けたことのない企業が大部分(9割以上)であり、受けたことがある場合でも金融機関の経営診断が多く、自主的に経営診断を受ける企業はごくわずかである。

#### 2 借入金(表16-1~3)

借入金は企業規模が大きくなるにしたがって、民間金融機関からの借入金が増加し、政府系金融機関、その他からの借入金の割合が減少する傾向にある。

また、政府系金融機関からは長期借入金の割合が高い。次に、受取手形の割引高は企業規模が大きくなるにしたがって増える傾向であるが、特に建設コンサルタント専門の総資本規模2億円以上の場合はその額がきわめて高い。

表15-1-1 経理処理方法(1)

(単位：企業数)

業種・総資本 業種・総資本	様式・方法		経理様式			帳簿様式			税務申告			個別原価計算		
	帳簿式	伝票式	電算機利用	計	単式	複式	簡易帳簿	計	青色申告	白色申告	計	している	していない	計
測量専業	29	9	8	46	8	25	5	38	39	1	40	12	28	40
	15	9	7	31	3	20	4	27	25	1	26	9	18	27
	8	5	2	15	2	11	1	14	14	1	15	12	3	15
	6	2	3	11	—	11	—	11	10	1	11	9	2	11
計	58	25	20	103	13	67	10	90	88	4	92	42	51	93
建設コンサルタント専業	24	11	2	37	6	22	4	32	28	4	32	16	17	33
	20	12	4	36	1	33	1	35	33	3	36	31	5	36
	9	7	2	18	—	15	—	15	14	1	15	13	2	15
	53	30	8	91	7	70	5	82	75	8	83	60	24	84
計	18	8	1	27	6	19	1	26	25	1	26	17	9	26
地質調査専業	14	3	4	21	1	16	1	18	21	—	21	11	10	21
	4	1	1	6	—	6	—	6	6	—	6	5	1	6
	36	12	6	54	7	41	2	50	52	1	53	33	20	53
	16	6	4	26	4	21	1	26	25	1	26	13	13	26
計	12	12	8	32	3	28	1	32	31	1	32	22	10	32
測量・建設 コンサルタント兼業	13	5	4	22	2	20	—	22	21	—	21	15	7	22
	41	23	16	80	9	69	2	80	77	2	79	50	30	80
	3	1	1	5	—	5	—	5	5	—	5	4	1	5
	6	1	3	10	1	9	—	10	9	1	10	5	5	10
計	6	7	1	14	—	14	—	14	14	—	14	14	—	14
建設コンサルタント・地質 調査兼業	15	9	5	29	1	28	—	29	28	1	29	23	6	29
	105	44	23	172	27	112	15	154	147	8	155	71	86	157
	60	33	21	114	8	97	4	109	108	6	114	81	33	114
	38	22	11	71	2	66	—	68	65	2	67	56	12	68
計	203	99	55	357	37	275	19	331	320	16	336	208	131	339

表 1 5 - 2 経理処理方法(2)

(単位：企業数)

業種・総資本	項目	経理事務の処理					企業診断				
		自社内	会計・税 理士の指導	外部委託	その他	計	受けたことがある			ない	計
							都道府県	金融機関	その他		
測量業専業	～2,000万円未満	1	34	4	1	40	1	2	2	44	49
	～5,000万円未満	5	21	1	—	27	1	6	—	28	35
	～20,000万円未満	3	10	2	—	15	1	—	—	19	20
	20,000万円以上	2	8	—	1	11	—	1	1	9	11
	計	11	73	7	2	93	3	9	3	100	115
建設コンサルタント専業	～5,000万円未満	5	26	3	—	34	—	1	3	32	36
	～20,000万円未満	7	27	2	—	36	—	1	1	37	39
	20,000万円以上	11	4	—	—	15	—	2	1	17	20
	計	23	57	5	—	85	—	4	5	86	95
	～5,000万円未満	9	18	2	—	29	1	1	—	27	29
地質調査業専業	～2,000万円未満	3	18	—	—	21	—	—	2	19	21
	2,000万円以上	1	3	2	—	6	1	—	—	5	6
	計	13	39	4	—	56	2	1	2	51	56
	～5,000万円未満	11	24	2	1	38	—	3	—	24	27
	～20,000万円未満	3	28	2	—	28	2	2	2	32	38
測量業・建設コンサルタント兼業	20,000万円以上	9	16	—	—	25	1	4	1	18	24
	計	23	63	4	1	91	3	9	3	74	89
	～5,000万円未満	1	4	—	—	5	—	—	—	5	5
	～20,000万円未満	5	4	1	—	10	—	—	1	9	10
	20,000万円以上	6	8	—	—	14	—	3	1	10	14
建設コンサルタント・地質調査業兼業	計	12	16	1	—	29	—	3	2	24	29
	～5,000万円未満	32	127	12	2	173	8	13	5	160	181
	～20,000万円未満	21	82	7	—	110	3	3	6	116	128
	20,000万円以上	29	39	2	1	71	2	10	4	59	75
	計	82	248	21	3	354	8	26	15	335	384
合計											

表16-1 直近決算期における借入金残高(一社平均)

(単位:万円)

業種・総資本	金融機関				民間金融機関				政府系金融機関				その他			
	短期借入金		長期借入金		短期借入金		長期借入金		短期借入金		長期借入金		短期借入金		長期借入金	
	借入金	受取手形割引高	借入金	受取手形割引高	借入金	受取手形割引高	借入金	受取手形割引高	借入金	受取手形割引高	借入金	受取手形割引高	借入金	受取手形割引高	借入金	受取手形割引高
測量専業	~2000万円未満	262	66	13	341	53	88	0	141	49	21	5	75			
	~5000万円未満	548	368	0	952	144	232	0	376	129	40	0	169			
	20,000万円未満	1,779	1,446	1,402	1,627	176	632	162	970	70	47	79	196			
	20,000万円以上	1,195	3,904	779	1,663	199	2,647	0	2,846	559	190	85	834			
	平均	1,790	774	252	2,816	118	484	26	628	131	49	24	204			
建設コンサルタント専業	~5,000万円未満	681	161	0	842	117	61	0	178	128	0	0	128			
	~20,000万円未満	2,630	1,088	45	3,763	175	289	0	464	134	163	0	297			
	20,000万円以上	4,594	12,388	19,078	7,406	433	241	0	674	2,786	298	0	3,084			
	平均	1,394	3,902	5,289	2,313	226	200	0	426	865	147	0	1,012			
	~5,000万円未満	217	150	41	408	44	296	10	350	17	1,089	0	1,106			
地質調査専業	~20,000万円未満	1,136	762	277	2,175	202	391	123	716	320	181	0	451			
	20,000万円以上	841	3,893	1,225	1,353	0	1,381	0	1,381	1,652	588	0	2,235			
	平均	1,317	730	246	2,293	106	413	55	574	288	539	0	827			
	~5,000万円未満	631	373	0	792	115	70	0	186	190	15	0	205			
	~20,000万円未満	2,067	1,229	224	3,520	106	327	0	433	108	102	0	210			
測量・建設コンサルタント兼業	20,000万円以上	1,439	5,169	17	19,577	739	1,263	568	2,570	463	190	0	652			
	平均	5,112	2,075	79	7,286	279	525	162	966	219	101	0	320			
	~5,000万円未満	1,421	439	220	2,080	0	140	0	140	0	0	0	0			
	~20,000万円未満	2,174	1,068	134	3,371	47	1,302	0	1,349	1,586	699	0	2,285			
	20,000万円以上	2,535	4,926	1,471	8,175	9	5,859	0	5,868	3,160	33	0	3,193			
平均	1,359	2,881	809	1,728	21	3,396	0	3,417	2,133	258	0	2,391				

表16-2 担保の有無

(単位：%)

業種・総資本 測量業 専業	金融機関		民間金融機関		政府系金融機関		その他		
	有	無	有	計	有	無	有	無	
測量業 専業	~2,000万円未満	45.2	54.8	100	31.8	68.2	100	11.1	88.9
	~5,000万円未満	80.0	20.0	100	47.6	52.4	100	27.8	32.7
	~20,000万円未満	81.3	18.7	100	66.7	33.3	100	25.0	75.0
	20,000万円以上	90.9	9.1	100	90.0	10.0	100	33.8	66.7
平均	69.8	30.7	100	52.8	47.7	100	20.5	79.5	
建設コンサルタン ト 専業	~5,000万円未満	43.5	56.5	100	14.8	85.7	100	-	100
	~20,000万円未満	57.1	42.9	100	42.8	57.2	100	-	100
	20,000万円以上	65.0	35.0	100	50.0	50.0	100	-	100
	平均	54.9	45.1	100	31.8	68.7	100	-	100
地質調査専業	~5,000万円未満	50.0	50.0	100	38.1	61.9	100	50.0	50.0
	~20,000万円未満	77.8	22.7	100	56.8	43.7	100	-	100
	20,000万円以上	83.8	16.7	100	100	-	100	-	100
	平均	64.7	35.3	100	48.7	51.8	100	23.1	76.9
測量業・建設コン サルタント	~5,000万円未満	66.7	33.3	100	25.0	75.0	100	-	100
	~20,000万円未満	87.5	12.5	100	61.1	38.9	100	37.5	62.5
	20,000万円以上	96.8	3.7	100	69.2	30.8	100	33.8	66.7
	平均	84.1	15.9	100	53.5	46.5	100	21.7	78.8
建設コンサルタン ト・地質調査業	~5,000万円未満	100	-	100	100	-	100	100	-
	~20,000万円未満	75.0	25.0	100	71.4	28.6	100	-	100
	20,000万円以上	91.7	8.3	100	87.5	12.5	100	33.8	66.7
	平均	87.0	13.0	100	81.8	18.7	100	25.0	75.0

表16-3 担保の内容

(単位：企業数)

業種・総資本 測量業 専業	項目		企業の固定 資産	経営者個人 の固定資産	有価証券	業務代金	保証協会の 保証	保証人	その他	計
	～2,000万円未満	～5,000万円未満								
測量業 専業	～2,000万円未満	～5,000万円未満	4	12	2	2	11	8	—	39
	～5,000万円未満	～20,000万円未満	6	11	—	—	6	2	1	26
	～20,000万円未満	20,000万円以上	6	2	—	—	2	3	—	18
	20,000万円以上	計	8	—	—	—	1	2	—	11
	計		24	25	2	2	20	15	1	89
建設コンサル ト 専業	～5,000万円未満	～20,000万円未満	3	5	1	1	12	4	1	27
	～20,000万円未満	20,000万円以上	5	13	—	4	8	3	3	36
	20,000万円以上	計	9	4	—	2	—	2	—	17
	計		17	22	1	7	20	9	4	80
	計		5	12	—	—	5	4	1	27
地質調査業 専業	～5,000万円未満	～20,000万円未満	7	9	2	—	3	1	4	26
	～20,000万円未満	20,000万円以上	6	2	1	1	—	5	—	15
	20,000万円以上	計	18	23	3	1	8	10	5	68
	計		3	12	1	1	1	7	1	26
	計		8	12	—	1	9	—	1	31
測量業・建設コンサル ト 兼業	～5,000万円未満	～20,000万円未満	19	2	3	—	1	—	—	25
	～20,000万円未満	20,000万円以上	30	26	4	2	11	7	2	82
	20,000万円以上	計	—	2	—	—	1	—	1	4
	計		4	1	—	1	1	—	1	8
	計		10	—	—	1	1	1	—	13
建設コンサル ト ・地質調査業 兼業	～5,000万円未満	～20,000万円未満	14	3	—	2	3	1	2	25
	～20,000万円未満	20,000万円以上	21	54	4	4	36	25	5	149
	20,000万円以上	計	30	37	2	6	23	7	9	114
	計		52	8	4	4	3	10	—	81
	計		103	99	10	14	62	42	14	344
合 計	～5,000万円未満	～20,000万円未満	21	54	4	4	36	25	5	149
	～20,000万円未満	20,000万円以上	30	37	2	6	23	7	9	114
	20,000万円以上	計	52	8	4	4	3	10	—	81
	計	103	99	10	14	62	42	14	—	344

次に、担保についてみると、比較的政府系金融機関の方が担保の有る割合は民間金融機関より小さいが、いずれにしても企業規模が大きくなるにしたがって担保の必要な割合が大きくなっており、これは借入金の額が大きくなるほど担保の必要な割合が大きくなっており、これは借入金の額が大きくなるほど担保が必要となるケースが増えることを示しているといえよう。また、借入の際の担保としては、“企業の固定資産”、“経営者個人の固定資産”、“保証協会の保証”、“保証人”の順に多いが、小規模の企業では、“経営者個人の固定資産”と“保証協会の保証”が多いが、企業規模が大きくなるにしたがって“企業の固定資産”、“保証人”が多くなる。

以上の借入金については、企業種別は同じ傾向である。

### 3 減価償却（表17-1～2）

割増又は特別償却の利用はほとんど行われていない。また、割増又は特別償却をした場合、“中小企業者等の機械の特別償却”が多く“中小企業構造改善事業に伴う機械等の割増償却”は少ない。

### 4 金融・租税等に関する助成制度（表18-1～2）

比較的利用されているのは、“政府系金融機関の融資”、“信用保証協会の債務保証”などであり3割から5割ぐらいの企業が利用している。また、“都道府県の中小企業向け制度融資”、“商工会・商工会議所による経営指導”、“中小企業者等の機械の特別償却”も若干利用されている。

しかしながら、“中小企業構造改善に伴う機械等の割増償却（地質調査業のみに適用され、中小企業近代化促進法に基づく恩典である。）”、“産業転換投資促進税制”、“雇用促進事業団の建設雇用改善助成金”については、ほぼ利用はゼロに近い。

表17-1 割増・特別償却の利用

(単位：企業数)

業種・総資本		項目	特別償却	割増償却	その他	計
測量業専業	～2000万円未満		3	—	1	4
	～5000万円未満		4	—	2	6
	～20000万円未満		1	—	—	1
	20000万円以上		5	—	1	6
	計		13	—	4	17
建設コンサルタント 専業	～5000万円未満		—	—	1	1
	～20000万円未満		—	—	1	1
	20000万円以上		—	—	2	2
	計		—	—	4	4
地質調査業専業	～5000万円未満		2	—	2	4
	～20000万円未満		3	1	4	8
	20000万円以上		1	—	1	2
	計		6	1	7	14
測量業・建設コンサル タント兼業	～5000万円未満		2	—	2	4
	～20000万円未満		3	—	1	4
	20000万円以上		4	—	1	5
	計		9	—	4	13
建設コンサルタント ・地質調査業兼業	～5000万円未満		1	—	—	1
	～20000万円未満		1	2	—	3
	20000万円以上		3	4	—	7
	計		5	6	—	11
合 計	～5000万円未満		12	—	8	20
	～20000万円未満		8	3	6	17
	20000万円以上		13	4	5	22
	計		33	7	19	59



表17-2 帳簿価額及び償却額（一社平均）

（単位：万円）

業種・総資本	項目	直近決算時の帳簿価額				普通償却額				割増償却額				
		建築物	構築物 機械及び 装置	運搬具 及 車輛	工具・器 具 備品	建築物	構築物 機械及び 装置	運搬具 及 車輛	工具・器 具 備品	建築物	構築物 機械及び 装置	運搬具 及 車輛	工具・器 具 備品	
測量業 専業	～2,000万円未満	188	29	177	213	19	8	9	61	64	0	0	1	0
	～5,000万円未満	400	133	262	234	183	26	33	97	92	0	2	1	0
	～20,000万円未満	1,639	513	301	268	663	73	147	122	80	0	0	0	0
	20,000万円以上	3,398	2,535	924	472	3,905	250	1,132	414	175	0	0	0	0
	平均	783	385	297	252	555	48	148	116	86	0	1	0	0
建設コンサル タント 専業	～5,000万円未満	71	8	111	125	19	4	4	34	53	0	0	0	0
	～20,000万円未満	291	59	153	236	149	33	11	54	80	0	0	0	0
	20,000万円以上	7,210	951	347	965	2,093	306	175	126	263	0	0	0	0
	平均	1,756	242	180	362	564	85	45	63	112	0	0	0	0
	～5,000万円未満	116	360	379	111	26	33	133	138	84	0	19	0	0
地質調査業 専業	～20,000万円未満	469	637	382	166	361	112	234	163	90	0	0	0	0
	20,000万円以上	2,480	1,450	790	743	1,418	326	739	211	366	4	14	4	4
	平均	488	572	393	191	306	93	239	146	91	0	8	0	0
	～5,000万円未満	280	119	521	424	79	19	31	73	90	0	0	0	0
	～20,000万円未満	1,008	334	408	355	505	68	94	141	102	0	0	0	0
測量業・建設 コンサル タント 兼業	20,000万円以上	5,568	998	819	605	3,465	320	330	315	194	0	12	0	0
	平均	2,121	463	580	421	1,244	127	143	171	120	0	4	0	0
	～5,000万円未満	20	181	115	119	0	0	51	35	33	0	0	0	0
	～20,000万円未満	436	402	268	291	375	36	151	106	101	0	34	0	0
	20,000万円以上	7,418	3,745	1,005	2,857	1,220	2,629	1,169	406	1,125	50	127	0	0
平均	3,546	1,888	585	1,429	5,696	1,209	600	235	556	23	71	0	0	

表18-1 助成制度の利用状況

(単位：企業数)

業種・総資本	助成制度		(1)中小企業金融公庫 など政府系金融機関 による融資		(2)都道府県の中小企 業向け融資制度		(3)信用保証協会の債 務保証		(4)中小企業者等の機 械の特別償却		(5)中小企業構造改善 事業に伴う機械等の 割増償却	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
測量専業	~2000万円未満	18	19	4	32	23	1	35	—	—	—	36
	~5,000万円未満	13	14	6	21	10	3	24	—	—	—	27
	~20,000万円未満	8	7	2	13	9	2	13	1	1	1	14
	20,000万円以上	8	3	1	10	6	3	8	—	—	—	11
計	47	43	13	76	41	48	9	80	1	1	—	88
建設コンサル ト専業	~5,000万円未満	15	16	7	22	13	—	30	—	—	—	30
	~20,000万円未満	11	23	3	31	19	—	33	—	—	—	33
	20,000万円以上	3	11	—	13	11	—	13	—	—	—	13
	計	29	50	10	66	35	43	—	76	—	—	76
地質調査専業	~5,000万円未満	7	19	3	22	18	—	24	—	—	1	23
	~20,000万円未満	8	12	4	15	9	2	17	2	1	1	18
	20,000万円以上	3	3	1	5	4	1	5	—	—	—	6
	計	18	34	8	42	23	29	3	46	2	2	47
測量・建設コ ンサルタント兼 業	~5,000万円未満	9	17	3	23	7	2	24	—	—	—	26
	~20,000万円未満	19	12	10	20	19	3	26	—	—	—	28
	20,000万円以上	11	11	2	20	6	3	19	—	—	—	22
	計	39	40	15	63	35	43	8	69	—	—	76
建設コンサル ト・地質調査 業兼業	~5,000万円未満	0	5	—	5	2	—	5	—	—	—	5
	~20,000万円未満	3	7	1	9	7	2	8	1	1	—	9
	20,000万円以上	8	6	1	13	7	3	11	3	3	—	11
	計	11	18	2	27	13	16	5	24	4	4	25
合計	~5,000万円未満	62	90	23	125	73	6	142	1	1	1	147
	~20,000万円未満	49	61	20	88	64	9	97	3	3	3	102
	20,000万円以上	38	34	5	61	42	10	56	3	3	3	63
	計	144	185	48	274	179	25	295	7	7	7	312

業種・総資本	助成制度		(6)産業転換投資促進 税制		(7)商工会・商工会議 所による経営指導		(8)雇用促進事業団の 建設雇用改善助成金		(9)そ の他	
			あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
	～2,000万円未満	～5,000万円未満	～2,000万円未満	2,000万円以上	～5,000万円未満	～2,000万円未満	2,000万円以上	～5,000万円未満	～2,000万円未満	2,000万円以上
測量専業	～2,000万円未満		—	36	3	35	—	35	—	32
	～5,000万円未満		—	27	2	25	—	26	—	25
	～2,000万円未満		—	15	4	11	—	15	—	13
	2,000万円以上		—	11	—	11	1	10	—	10
	計		—	89	9	82	2	86	—	80
建設コンサルタント専業	～5,000万円未満		—	30	3	27	—	30	—	27
	～2,000万円未満		—	33	1	32	—	33	—	30
	2,000万円以上		—	13	—	13	—	13	—	11
	計		—	76	4	72	—	76	—	68
地質調査兼業	～5,000万円未満		—	24	3	21	—	24	—	23
	～2,000万円未満		—	18	2	17	1	18	—	16
	2,000万円以上		—	6	—	6	—	6	—	5
	計		—	48	5	44	1	48	—	44
測量業・建設コンサルタント兼業	～5,000万円未満		—	26	3	23	—	26	1	23
	～2,000万円未満		—	28	4	25	—	28	1	26
	2,000万円以上		—	22	—	22	—	22	—	21
	計		—	76	7	70	—	76	2	70
建設コンサルタント・地質調査兼業	～5,000万円未満		—	5	2	3	—	5	—	5
	～2,000万円未満		—	10	—	10	—	10	—	10
	2,000万円以上		—	14	1	13	—	14	1	13
	計		—	29	3	26	—	29	1	28
合計	～5,000万円未満		—	148	16	134	1	146	1	135
	～2,000万円未満		—	104	11	95	1	104	1	95
	2,000万円以上		—	66	1	65	1	65	1	60
	計		—	318	28	294	3	315	3	290

表 1 8 - 2 - ① 投資実績（測量業専業の一社平均）

（単位：万円）

年・調速区分 投資区分	5 2 年度					5 3 年度					5 4 年度												
	計	中小企業	その他	小計	民間	その他	小計	民間	その他	計	中小企業	その他	小計	民間	その他	計	中小企業	その他	小計	民間	その他	自資	
																							自資
機械設備	521	0	50	50	27.7	0	19.4	0	57.5	0	15.0	163	0	262	950	41.5	17.5	59.0	22.5	0	13.5		
～2,000万円未満	855	67	100	167	22.9	1.1	4.48	0	123.7	5.9	26.3	30.9	6.3	60.3	99.5	16.1	10.4	26.5	11.9	7.5	5.36		
～5,000万円未満	1636	179	0	179	20.0	3.3	12.24	0	158.2	0	21.8	21.8	8.4	6.4	336.5	10.2	5.1	15.3	16.64	0	15.48		
～2,000万円未満	16528	7300	0	7300	0	520	87.98	0	403.5	0	0	187.2	210	195.3	23668	2750	750	3500	2750	680	1673.8		
2,000万円以上	2397	711	49	760	20.8	60	136.9	0	224.6	24	20.5	22.9	80.6	11.7	109.4	371.4	40.6	15.3	55.9	87.6	89	219.0	
平均	0	0	0	0	0	0	0	0	86.5	0	0	0	69.8	0	16.7	41.9	0	0	0	39.4	0	2.5	
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	6.21	0	9.0	6.9	0	4.62	9.21	0	0	0	0	14.9	0	7.2	
～2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	74.38	54.43	210	565.3	150.5	0	2.80	22.40	0	0	0	150.0	0	7.40	
2,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	118.8	46.5	3.9	50.4	4.38	0	2.46	6.70	0	0	0	3.39	0	3.31	
建物	21.3	0	10.4	10.4	10.4	0	0.5	0	18.27	6.49	6.3	7.12	9.93	0	1.22	1.218	0	8.58	8.58	28.2	0	7.8	
～5,000万円未満	1.8	0	0	0	1.8	0	0	0	5.2	0	0	0	0	0	5.2	1.137.8	56.4	10.9	67.3	67.27	11.8	38.60	
～2,000万円未満	3.8	0	0	0	0	0	3.8	0	0	0	0	0	0	0	6.56	0	0	0	5.00	1.20	3.6		
2,000万円以上	8.8	0	4.2	4.2	4.2	0	0.4	0	11.64	2.66	2.6	2.92	4.07	0	4.65	1.35.3	1.88	3.88	57.6	24.05	5.0	13.22	
平均	25.72	14.6	31.0	45.6	15.49	40.1	16.6	35.27	1.98	23.1	4.29	24.69	4.42	18.7	53.19	46.9	20.6	67.5	35.49	28.6	80.9		
運転資金	7634	553	411	964	450.9	486	167.5	883.5	53.8	79.1	132.9	437.3	138.9	174.4	841.4	23.1	83.6	106.7	703.6	5.5	25.6		
～2,000万円未満	52840	57.5	40	61.5	327.5	4350	2460.0	7127.5	17.5	1200	137.5	2860.0	4000	3730.0	908.40	5000	4700	9700	36180	4300	49660		
2,000万円以上	8522	34.8	32.8	67.6	435.5	71.0	278.1	1055.8	35.9	50.8	86.7	521.2	100.2	347.7	1728.3	86.9	54.5	141.4	1030.5	105.6	450.8		
平均																							

表 1 8 - 2 - ② 投資実績（建設コンサルタント専業の一社平均）

（単位：万円）

年次・調達区分 投資区分	5 2 年度						5 3 年度						5 4 年度							
	計	中小公庫	その他	小計	民間	自 資	計	中小公庫	その他	小計	民間	自 資	計	中小公庫	その他	小計	民間	自 資	計	
																				計
機械設備																				
～5,000万円未満	158	0	0	0	0	158	421	0	0	0	291	0	130	450	0	0	0	0	0	450
～2,000万円未満	285	0	0	0	0	191	696	0	0	0	96	190	410	437	0	0	0	115	71	251
2,000万円以上	5980	0	0	0	4545	1435	1275	0	0	0	0	0	1275	1,3560	0	0	0	0	0	4,470
平 均	1339	0	0	0	877	419	711	0	0	0	146	86	479	2975	0	0	0	53	1787	1135
土地																				
～5,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
～2,000万円未満	769	0	0	0	769	0	203	0	0	0	0	203	0	0	0	0	0	0	0	0
2,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,992	0	0	0	2727	0	1265
平 均	351	0	0	0	351	0	93	0	0	0	0	93	0	1,900	0	0	0	1246	0	654
建物																				
～5,000万円未満	14	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	18
～2,000万円未満	382	0	0	0	192	190	3011	577	565	1142	1361	192	296	55	0	0	0	0	0	55
2,000万円以上	0	0	0	0	0	0	1,5540	0	0	0	1,0636	909	3995	8211	1818	0	1818	3818	0	2575
平 均	179	0	0	0	88	91	4372	263	258	521	2682	263	906	1493	351	0	351	526	0	616
運転資金																				
～5,000万円未満	7364	750	1020	1770	4286	432	7611	50	775	825	4392	1679	715	1,0491	550	1660	2210	5460	1778	1043
～2,000万円未満	21661	500	2601	3101	15988	144	21805	577	2893	3470	1,4288	2620	1427	21,476	1269	2185	3454	1,3282	2352	2388
2,000万円以上	77759	0	540	540	68037	9182	99195	0	0	0	6,3286	3,5636	273	7,0646	0	0	0	6,3373	7273	0
平 均	28249	491	1642	2133	22119	2738	31943	281	1591	1872	2047	8670	954	27110	772	1579	2351	28204	3100	1455

表 1 8 - 2 - ③ 投資実績（地質調査專業の一社平均）

（単位：万円）

年度・調査区分 投資区分	5 2 年度						5 3 年度						5 4 年度							
	計	中小公庫	その他	小計	民間	自費	計	中小公庫	その他	小計	民間	自費	計	中小公庫	その他	小計	民間	その他	自費	
																				機
機	1390	0	278	278	128	168	1621	109	53	162	217	41	1201	1635	0	536	536	235	69	791
機	2393	519	100	619	498	46	3073	0	56	56	169	152	1551	16813	259	81	340	1064	940	14469
機	11000	0	0	0	8060	0	9778	0	0	0	8324	0	1454	8348	0	0	0	6204	0	2144
平均	2567	218	185	403	904	27	2388	55	50	105	830	84	1369	8562	109	302	411	1053	431	6667
土	299	0	0	0	260	16	109	0	0	0	94	0	15	33	0	0	0	0	0	33
土	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2854	481	333	814	2011	0	29
土	15680	12000	2000	14000	1680	0	1106	0	0	0	1106	0	0	6000	0	0	0	0	0	6000
平均	1563	938	156	1094	445	0.8	140	0	0	0	133	0	0.7	1690	203	141	344	848	0	498
建	225	0	209	209	0	0	0.8	0	0	0	0	0	0.8	525	0	0	0	0	0	7.8
建	20	0	0	0	0	0	399	0	0	0	218	0	181	447	0	111	111	160	0	176
建	6256	0	0	0	6256	0	2468	0	0	0	2328	0	140	740	0	0	0	0	0	0
平均	610	0	105	105	489	0	365	0	0	0	273	0	92	511	0	46	46	352	0	113
運	3529	63	521	584	759	288	2463	0	346	346	1521	537	59	5482	78	63	141	1501	170	3670
運	12200	498	52	550	5124	6290	36502	686	1008	1698	6048	9183	19577	51436	431	481	912	11002	14369	25153
運	85516	0	0	0	84516	0	101414	0	0	0	100014	0	1400	117162	0	0	0	11562	0	1700
平均	13592	241	283	524	9144	2797	24549	289	599	868	11139	4143	8398	33594	221	234	455	14413	6147	12579

表 1 8 - 2 - ④ 投資実績（測量業・建設コンサルタント兼業の一社平均）

（単位：万円）

総資本 投資区分	年度・調査区分	5 2 年度						5 3 年度						5 4 年度									
		計	中小公債	その他	小計	民間	その他	計	中小公債	その他	小計	民間	その他	計	中小企業	その他	小計	民間	その他	自賃			
																					自賃	自賃	自賃
機械設備	～5,000万円未満	1946	0	154	154	970	0	822	1560	0	150	300	500	610	0	0	0	800	100	4795			
	～2,000万円未満	1195	0	0	0	399	0	796	1798	0	0	101.5	0	783	0	44.3	44.3	1250	7.1	1306			
	2,000万円以上	6324	1111	0	1111	2547	0	2666	3720	0	0	24.3	0	3477	1667	0	1667	125	0	5282			
平均	2821	303	4.6	349	1158	0	1314	2196	0	4.5	45	588	152	1411	4960	455	188	643	807	6.1	3449		
土地	～5,000万円未満	218	0	218	218	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	400	0	1.1	
	～2,000万円未満	357	0	0	0	0	250	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95.7	0	0
	2,000万円以上	4814	0	0	0	3486	0	1328	500	0	0	500	0	0	1591.5	1189	0	1189	2527	1333	866	0	0
平均	1531	0	6.6	66	95.1	106	408	136	0	0	0	136	0	0	490.1	324	30	354	3944	364	239	0	0
建物	～5,000万円未満	184	0	0	0	184	0	0	615	0	0	500	0	11.5	0	0	0	22.5	0	0	0	20.1	
	～2,000万円未満	232	0	179	179	0	53	1003	0	0	0	929	0	74	588	0	186	186	7.6	0	326		
	2,000万円以上	5616	0	556	556	3430	0	1630	3771	0	0	3154	0	617	1091.8	478	877	1355	5337	0	4226		
平均	1685	0	227	227	99.1	0	467	1503	0	0	1269	0	234	337.9	130	386	516	151.1	0	1352			
運転資金	～5,000万円未満	4143	0	500	500	0	3228	415	6912	0	1120	1120	1400	2765	1627	8066	0	1636	1636	2328	3031	1071	
	～2,000万円未満	21610	557	1615	2172	10833	865	7721	22673	234	1717	195.1	9607	59610519	25647	0	1779	177.9	13297	139	10432		
	2,000万円以上	125054	378	118	496	120036	0	4522	179972	196	43033	43229	131267	0	5475	125652	76	34011	34087	86109	0	5456	
平均	45074	322	869	1191	137329	1919	4635	60797	153	12804	1295.7	10300	1091	6449	47594	21	10526	10547	29831	978	6238		





#### IV 機械設備に関する事項

##### 1 機械設備の保有状況（表19-1～5）

###### (1) 測量業専業

電子計算機について、超小型機は広く使われているが、総資本2億円以上の階層では小型機以上の機種が使われ始めている。所有する機械は測量関係のものに限られており、規模が大きくなるに従って機種の種類、保有台数が増えている。

###### (2) 建設コンサルタント専業

超小型電子計算機は広く使われているが、総資本2億円以上では小型電子計算機一社当たり311台と小型機が広く使われている。総資本5,000万円未満規模では、機械保有は測量業専業と同じく測量関係の機械の所有だけであるが、それ以上の規模になると大きくなるに従って、地質調査関係機械の保有割合が増加している。

###### (3) 地質調査業専業

電子計算機の利用は、総資本2億円以上の階層において超小型機を中心として普及しているが一般的に利用されていないように見受けられる。機械の保有は規模の大小を問わず多種にわたっている。

###### (4) 測量業・建設コンサルタント兼業

ほぼ測量業と同じであるが、総資本5,000万円以上では地質調査関係の機械の割合が増えている。

###### (5) 建設コンサルタント・地質調査業兼業

ほぼ地質調査業専業と同じである。

##### 2 将来の機械保有形態（表20）

地質調査業専業、建設コンサルタント・地質調査業兼業では、自社所有志向が強く、特に規模が大きくなるに従って自社所有志向が強い。反面、測量業、建設コンサルタントについてはそれぞれ専業・兼業とも自社所有志向は比較的強く、同時に、規模が大きくなる程レンタル・リース志向が強い。

表 1 9 - 1 電子計算機、機械等の保有状況（測量專業の一社平均）

（単位：台）

機 種	総資本															
	2,000万円未満				2,000～5,000万円未満				5,000～20,000万円未満				20,000万円以上			
	保有 台数	経過年数別台数 3年未満	3年以上 7年未満	過去3年 間に廃棄 した台数	保有 台数	経過年数別台数 3年未満	3年以上 7年未満	過去3年 間に廃棄 した台数	保有 台数	経過年数別台数 3年未満	3年以上 7年未満	過去3年 間に廃棄 した台数	保有 台数	経過年数別台数 3年未満	3年以上 7年未満	過去3年 間に廃棄 した台数
電子計算機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.08	0.08	-	-
型	0.08	0.08	-	-	0.02	0.02	-	-	-	-	-	-	0.23	0.08	0.15	0.08
中	0.40	0.40	-	-	0.12	0.10	0.02	-	0.13	0.13	-	-	0.39	0.31	0.08	-
小	1.20	0.64	0.48	0.08	1.00	0.52	0.44	0.04	0.71	0.57	0.09	0.05	4.61	1.08	2.61	0.92
超	0.52	0.44	0.08	-	1.08	0.70	0.32	0.06	2.56	1.26	1.21	0.09	5.22	1.92	1.46	1.84
先渡測距儀	-	-	-	-	0.06	0.02	0.04	-	0.32	0.09	0.09	0.14	0.09	0.46	0.31	0.15
自動製図機	-	-	-	-	0.16	0.16	-	-	0.10	0.05	0.05	-	0.91	0.15	0.61	0.15
トランジスト(特級)	0.24	0.08	0.16	-	0.16	0.16	-	0.06	0.10	0.05	0.05	-	0.91	0.15	0.61	0.15
トランジスト(1級)	11.3	0.48	0.48	0.17	1.16	0.60	0.42	0.14	1.26	0.43	0.57	0.26	4.38	0.54	1.00	2.84
レベール(1級)	12.4	0.68	0.40	0.16	0.96	0.50	0.38	0.08	0.90	0.52	0.17	0.21	2.69	0.54	0.69	1.46
ステレオコンパレータ	-	-	-	-	-	-	-	-	0.04	0.04	-	-	0.46	0.31	-	0.15
図位修正機	0.04	-	0.04	-	-	-	-	-	0.44	0.09	0.14	0.21	3.47	0.78	0.92	1.77
オートリフト装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.23	-	0.23	-
ポータリソグマシオン	-	-	-	-	0.04	-	-	-	0.04	-	-	-	0.77	0.08	0.31	0.38
孔内水平載高試験装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電氣探査器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
弾性波探査器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オランダ式買入試験器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三軸圧縮試験器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
圧縮試験器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 1 9 - 2 電子計算機、機械等の保有状況（建設コンサルタント専門の一社平均）

（単位：台）

機 種	総資本														
	5,000万円未満					5,000～20,000万円未満					20,000万円以上				
	保有 台数	経過年数別台数 3年未満 3年以上 7年以上	経過年数別台数 3年未満 3年以上 7年以上	経過年数別台数 3年未満 3年以上 7年以上	過去3年 間に廃棄 した台数	保有 台数	経過年数別台数 3年未満 3年以上 7年以上	経過年数別台数 3年未満 3年以上 7年以上	経過年数別台数 3年未満 3年以上 7年以上	過去3年 間に廃棄 した台数	保有 台数	経過年数別台数 3年未満 3年以上 7年以上	経過年数別台数 3年未満 3年以上 7年以上	経過年数別台数 3年未満 3年以上 7年以上	過去3年 間に廃棄 した台数
電 算 機 関 係	大 型	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.06	-	-	-	
	中 型	0.03	-	-	-	0.09	0.07	-	0.02	-	0.34	0.22	0.06	0.06	
	小 型	-	-	-	-	0.05	0.05	0.02	0.02	0.02	3.11	1.61	0.72	0.78	
測 量 関 係	超 小 型	2.03	0.86	0.31	0.31	1.61	0.76	0.73	0.12	0.12	3.78	2.78	0.78	0.28	
	尤 波 測 距 儀	0.15	0.07	-	-	0.25	0.15	0.10	-	0.02	0.28	0.22	0.06	-	
	自 動 製 図 機	-	-	-	-	0.10	0.10	-	-	-	0.16	-	0.16	-	
図 化 機 係	トランシット(特級)	0.15	-	-	-	0.04	0.02	-	0.02	-	0.61	0.22	0.11	0.28	
	トランシット(1級)	0.88	0.21	0.43	-	0.89	0.17	0.57	0.15	-	1.56	0.28	0.89	0.39	
	レベル(1級)	0.89	0.24	0.37	0.28	1.07	0.26	0.57	0.24	0.02	2.11	0.39	1.33	0.39	
偏 位 修 正 機 係	ステレオコンパレータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	図 化 機	-	-	-	-	0.07	-	-	0.05	-	0.18	0.06	0.12	-	
	偏 位 修 正 機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 質 調 査 関 係	オ ー ル リ ホ ト 装 置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ポ ー リ ン グ マ シ ン	-	-	-	-	0.22	-	0.20	0.02	-	2.72	0.44	1.56	0.72	
	孔内水平載荷試験装置	-	-	-	-	0.05	-	0.05	-	-	0.18	0.06	0.06	0.06	
電 気 探 査 器 係	電 気 探 査 器	-	-	-	-	0.02	-	0.02	-	-	0.30	0.06	0.18	0.06	
	弾 性 波 探 査 器	-	-	-	-	0.02	-	-	0.02	-	0.12	0.06	-	0.06	
	オ ラ ン グ 式 貫 入 試 験 器	-	-	-	-	0.02	-	0.02	-	-	0.56	0.06	0.44	0.06	
三 軸 圧 縮 試 験 器 係	三 軸 圧 縮 試 験 器	-	-	-	-	0.04	0.02	0.02	-	-	0.30	0.12	0.12	0.06	
	圧 縮 試 験 器	-	-	-	-	0.04	-	0.02	0.02	-	5.06	2.78	1.06	1.22	
	圧 縮 試 験 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

表 1 9 - 3 電子計算機、機械等の保有状況（地質調査業専業の一社平均）

機 種	総資本											
	5,000万円未満				5,000～20,000万円未満				20,000万円以上			
	保有台数	経過年数別台数		過去3年間に廃棄した台数	保有台数	経過年数別台数		過去3年間に廃棄した台数	保有台数	経過年数別台数		過去3年間に廃棄した台数
		3年未満	7年以上			3年未満	7年以上			3年未満	7年以上	
電子計算機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大型	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中型	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小型	1.80	0.10	0.80	0.03	0.03	0.03	-	0.20	0.40	0.20	-	-
超小型	0.43	0.33	0.10	0.50	0.44	0.06	-	1.20	1.20	0.40	-	-
光波測距儀	-	-	-	0.03	0.03	-	-	0.40	0.40	-	-	0.60
自動製図機	-	-	-	0.03	0.03	-	-	0.20	0.20	-	-	-
測 量	0.03	-	0.03	0.21	0.09	0.06	-	1.20	1.20	-	-	0.40
トラシット(特級)	0.81	0.23	0.53	0.96	0.59	0.31	0.06	1.60	0.40	1.20	-	0.20
トラシット(1級)	1.18	0.28	0.75	1.97	1.16	0.50	0.31	1.80	1.00	0.40	0.40	0.40
レベ ル (1級)	-	-	-	-	-	-	-	0.20	-	-	-	-
ステレオコンパレータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
図 化 機	0.05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
偏位修正機	0.03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オルリホト装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ボーリシグマシン	6.68	1.35	3.55	9.72	2.78	4.06	2.98	20.60	5.60	12.00	12.00	3.00
地質調査用水平載荷試験装置	1.83	0.25	0.35	1.28	0.66	0.53	0.09	5.70	1.60	1.90	2.20	0.20
調 査	0.63	0.05	0.40	1.34	0.53	0.53	0.28	2.00	0.20	0.80	1.00	-
電気探査器	0.16	0.03	0.10	0.78	0.31	0.31	0.16	1.40	1.00	0.20	0.20	-
弾性波探査器	0.41	0.13	0.18	0.88	0.31	0.41	0.16	2.60	0.80	1.20	1.06	-
関係	0.58	0.15	0.35	0.69	0.19	0.31	0.19	3.20	1.80	1.00	0.40	0.40
三軸圧縮試験器	1.00	0.10	0.80	2.50	0.53	1.75	0.22	30.40	10.00	6.60	13.80	2.40
圧 密 試 験 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：台)

表 1 9 - 4 電子計算機、機械等の保有状況（測量業・建設コンサルタント兼業の一社平均）

（単位：台）

機 種	5,000万円未満				5,000～20,000万円未満				20,000万円以上			
	保有台数	経過年数別台数		過去3年間に廃棄した台数	保有台数	経過年数別台数		過去3年間に廃棄した台数	保有台数	経過年数別台数		過去3年間に廃棄した台数
		3年未満	3年以上7年未満			3年未満	3年以上7年未満			3年未満	3年以上7年未満	
電子計算機関係												
大 型	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 型	-	-	-	-	0.06	0.03	-	-	0.07	0.07	-	0.07
小 型	-	-	-	-	0.34	0.24	0.03	0.07	0.74	0.40	0.27	0.07
超 小 型	0.67	0.67	-	-	1.04	0.38	0.52	0.14	2.40	0.73	1.00	0.67
光 測 距 儀	0.66	0.44	0.22	-	1.18	0.52	0.63	0.03	2.01	0.80	0.87	0.73
測 量 機	0.44	0.11	0.33	-	0.20	0.14	0.03	0.03	0.20	-	0.20	-
自動製図機	0.33	0.33	-	-	0.30	0.10	0.24	-	0.07	-	0.07	-
トランシット（特級）	1.11	0.78	0.11	0.22	1.65	0.62	0.79	0.24	2.80	0.87	1.40	0.53
トランシット（1級）	1.00	0.67	0.22	0.11	2.08	0.59	0.90	0.59	2.33	0.93	1.00	0.40
レベル（1級）	0.67	-	0.67	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ステレオコンパレータ	0.67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
図 化 機	-	-	-	-	0.03	-	0.03	-	-	-	0.07	0.07
偏 位 修 正 機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オ ー ル リ ホ ト 装 置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ポ ー リ ン グ マ シ ン	-	-	-	-	0.45	0.21	0.17	0.07	1.40	0.47	0.93	-
地 孔 内 水 平 載 荷 試 験 装 置	-	-	-	-	0.10	0.07	0.03	-	0.35	0.14	0.14	0.07
地 震 探 査 器	-	-	-	-	0.06	0.03	0.03	-	0.73	0.73	-	-
圧 縮 性 破 探 査 器	-	-	-	-	-	-	-	-	0.14	-	0.07	0.07
オ ー ラ ン グ 式 買 入 試 験 器	-	-	-	-	0.17	0.03	-	0.14	0.87	0.40	0.47	-
三 軸 圧 縮 試 験 器	-	-	-	-	0.13	0.03	0.07	0.03	0.28	0.14	0.14	-
圧 荷 試 験 器	-	-	-	-	0.10	-	0.07	0.03	1.74	0.07	0.47	1.20

表19-5 電子計算機、機械等の保有状況（建設コンサルタント・地質調査業兼業の一社平均）

（単位：台）

機 種	総資本			5,000万円未満						5,000～20,000万円未満						20,000万円以上						
	保有 台数	経過年数別台数		保有 台数	経過年数別台数		保有 台数	経過年数別台数		保有 台数	経過年数別台数		保有 台数	経過年数別台数		保有 台数	経過年数別台数		保有 台数	経過年数別台数		
		3年未満	3年以上 7年未満		7年以上	過去3年 間に廃棄 した台数		3年未満	3年以上 7年未満		7年以上	過去3年 間に廃棄 した台数		3年未満	3年以上 7年未満		7年以上	過去3年 間に廃棄 した台数		3年未満	3年以上 7年未満	7年以上
電子計算機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大型	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中型	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小型	0.33	0.33	—	0.50	0.40	0.10	—	0.50	0.40	0.10	—	0.50	0.40	0.10	—	0.50	0.40	0.10	—	0.50	0.40	0.10
超小型	0.33	0.33	—	0.30	0.20	0.10	—	0.30	0.20	0.10	—	0.30	0.20	0.10	—	0.30	0.20	0.10	—	0.30	0.20	0.10
光波測距儀	0.17	—	—	0.50	0.20	0.30	—	0.50	0.20	0.30	—	0.50	0.20	0.30	—	0.50	0.20	0.30	—	0.50	0.20	0.30
自動製図機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランシット(特級)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランシット(1級)	0.83	0.33	0.50	1.00	0.60	0.30	0.10	1.00	0.60	0.30	0.10	1.00	0.60	0.30	0.10	1.00	0.60	0.30	0.10	1.00	0.60	0.30
レベル(1級)	1.00	0.50	0.50	0.90	0.40	0.40	0.10	0.90	0.40	0.40	0.10	0.90	0.40	0.40	0.10	0.90	0.40	0.40	0.10	0.90	0.40	0.40
ステレオコンパレータ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
図化機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
備位修正機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オトリボト装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲーリングマシン	5.50	0.67	1.67	9.40	1.30	4.30	3.80	9.40	1.30	4.30	3.80	9.40	1.30	4.30	3.80	9.40	1.30	4.30	3.80	9.40	1.30	4.30
孔内水平載荷試験装置	1.00	0.17	0.83	1.40	0.30	0.90	0.20	1.40	0.30	0.90	0.20	1.40	0.30	0.90	0.20	1.40	0.30	0.90	0.20	1.40	0.30	0.90
電気探査器	0.83	—	0.33	1.00	0.20	0.40	0.40	1.00	0.20	0.40	0.40	1.00	0.20	0.40	0.40	1.00	0.20	0.40	0.40	1.00	0.20	0.40
弾性波探査器	0.34	0.17	0.17	1.70	—	1.50	0.20	1.70	—	1.50	0.20	1.70	—	1.50	0.20	1.70	—	1.50	0.20	1.70	—	1.50
オランダ式貫入試験器	0.34	0.17	0.17	0.40	—	0.30	0.10	0.40	—	0.30	0.10	0.40	—	0.30	0.10	0.40	—	0.30	0.10	0.40	—	0.30
三軸圧縮試験器	0.34	—	0.17	1.70	0.20	0.30	0.20	1.70	0.20	0.30	0.20	1.70	0.20	0.30	0.20	1.70	0.20	0.30	0.20	1.70	0.20	0.30
圧密試験器	1.00	0.17	0.67	1.30	0.10	0.50	0.70	1.30	0.10	0.50	0.70	1.30	0.10	0.50	0.70	1.30	0.10	0.50	0.70	1.30	0.10	0.50

表 2 0 将来の機械保有形態

(単位：企業数)

業種・総資本		項 目		稼働率の悪いもの、高価なものは共同で保有する	レンタル、リースを利用する	その他	計
		自社で単独で購入し、保有する					
測量業専業	～2000万円未満	18	6	19	—	43	
	～5,000万円未満	9	7	14	—	30	
	～20,000万円未満	5	2	8	—	15	
	20,000万円以上	6	1	4	—	11	
	計	38	16	45	—	99	
建設コンサルタント専業	～5,000万円未満	9	4	15	1	29	
	～20,000万円未満	9	2	24	—	35	
	20,000万円以上	3	—	10	—	13	
	計	21	6	49	1	77	
地質調査業専業	～5,000万円未満	15	6	11	—	32	
	～20,000万円未満	3	4	1	—	8	
	20,000万円以上	10	2	4	—	16	
	計	28	12	16	—	56	
測量業・建設コンサルタント兼業	～5,000万円未満	12	2	13	—	27	
	～20,000万円未満	10	1	19	1	31	
	20,000万円以上	6	2	14	—	22	
	計	28	5	46	1	80	
建設コンサルタント・地質調査業兼業	～5,000万円未満	1	—	4	—	5	
	～20,000万円未満	5	1	1	2	9	
	20,000万円以上	7	1	5	1	14	
	計	13	2	10	3	28	
合 計	～5,000万円未満	64	25	76	1	166	
	～20,000万円未満	32	10	53	3	98	
	20,000万円以上	32	6	37	1	76	
	計	128	41	166	5	340	

## V 技術及び技術者に関する事項

### 1 技術者の学歴等（表21-1～5）

測量業専業では、土木工学に関する学科と測量に関する学科の専門学校・高校の出身者の割合が高い。それは、表の中で測量業専業の平均的規模を含む5,000万円～2億円の階層を見ても明らかである。

建設コンサルタント専業と測量業・建設コンサルタント兼業では、大卒以上の土木工学に関する学科が多く、また、建設コンサルタント専業では建築学科（大卒以上）も若干みられる。

地質調査業専業と建設コンサルタント・地質調査業兼業では、やはり大卒以上（建設コンサルタント・地質調査業兼業では高卒も多い。）が中心で、その学科は土木工学が多いが、地質・地学又は鉱山学に関する学科の卒業生がかなり見られる。

### 2 技術者の資格（表22）

測量業専業では取得資格はほぼ測量士及び測量士補に限られているが、建設コンサルタント専業では各種の資格を取得しており、地質調査業専業では地質調査技士のほか測量士、技術士が見られる。





表 2 1 - 1 技 術 者 の 学 歴

履修学科	学 歴		大 学 卒 以 上				専 門 学 校		
	総 資 本		2,000 万円未満	2,000 ～ 5,000 万円未満	5,000 ～ 20,000 万円未満	20,000 万円以上	2,000 万円未満	2,000 ～ 5,000 万円未満	5,000 ～ 20,000 万円未満
土木工学に関する学科			0.79	0.88	2.17	7.15	0.38	0.51	1.29
建築学に関する学科			—	0.07	0.08	0.38	—	0.02	—
地質・地学又は鉱山工学に関する学科			0.04	—	0.21	0.62	—	—	—
物理数学に関する学科			—	0.01	0.04	0.23	—	—	—
機械工学に関する学科			—	0.02	0.41	0.08	—	—	—
測量に関する学科			0.04	0.06	0.63	0.62	1.46	2.68	6.96
そ の 他			0.17	0.95	0.25	3.31	—	0.04	1.46
技術系以外の学科			0.08	0.13	0.46	2.38	—	0.01	0.54
計			1.12	2.12	4.25	14.77	1.84	3.26	10.25

(測量業専業の一社平均)

(単位:人)

20000 万円以上	高 校				そ の 他				合 計			
	2000 万円未満	2000 ～ 5000 万円未満	5000 ～ 20000 万円未満	20000 万円以上	2000 万円未満	2000 ～ 5000 万円未満	5000 ～ 20000 万円未満	20000 万円以上	2000 万円未満	2000 ～ 5000 万円未満	5000 ～ 20000 万円未満	20000 万円以上
20	0.92	1.09	2.58	1.20	0.29	—	0.08	—	2.38	2.48	6.12	21.15
—	—	0.08	0.16	—	—	—	—	—	—	0.17	0.24	0.38
—	—	0.04	0.08	—	—	—	—	—	0.04	0.04	0.29	0.62
—	—	0.01	0.04	0.08	—	—	—	—	—	0.02	0.08	0.31
—	0.08	0.06	0.04	0.08	—	—	—	—	0.08	0.08	0.45	0.16
270	0.75	0.94	1.17	4.62	—	0.12	0.08	0.69	2.25	3.80	8.84	32.93
4.62	0.17	0.61	1.21	4.00	—	0.13	—	0.54	0.34	1.73	2.92	12.47
1.00	0.67	0.61	2.83	8.00	0.08	0.08	0.38	0.54	0.83	0.83	4.21	11.92
34.62	2.59	3.44	8.11	28.78	0.37	0.33	0.54	1.77	5.92	9.15	23.15	79.94

表21-2 技術者の学歴（建設コンサルタント専業の一社平均）

（単位：人）

学歴	大学卒以上			専門学校			高校			その他			合計		
	5,000 万円未満	5,000 ～ 20,000 万円未満	20,000 万円以上	5,000 万円未満	5,000 ～ 20,000 万円未満	20,000 万円以上	5,000 万円未満	5,000 ～ 20,000 万円未満	20,000 万円以上	5,000 万円未満	5,000 ～ 20,000 万円未満	20,000 万円以上	5,000 万円未満	5,000 ～ 20,000 万円未満	20,000 万円以上
総資本 履修学科	5.05	1.228	3.512	1.10	1.81	1.062	2.52	7.02	2.633	0.05	-	0.29	8.72	2.106	7.236
土木工学に関する学科	1.64	3.24	1.276	0.05	0.29	0.95	0.12	0.93	4.86	-	0.03	0.09	1.81	4.49	1.866
建築学に関する学科	0.05	0.33	1.48	-	0.03	-	-	0.03	0.05	-	-	-	0.05	0.39	1.58
地質・地学又は鉱山工 学に関する学科	0.03	0.05	0.76	-	-	0.09	-	-	-	-	-	-	0.03	0.05	0.85
物理数学に関する学科	0.17	0.45	2.48	-	0.17	0.85	0.07	0.57	3.19	-	-	-	0.24	1.19	6.52
機械工学に関する学科	0.05	0.29	1.14	0.17	0.29	-	0.03	0.21	0.67	-	-	0.05	0.25	0.79	1.86
測量に関する学科	0.50	1.07	8.67	0.06	0.21	1.43	0.17	0.81	3.71	0.05	-	-	0.78	2.09	1.381
その他	0.60	0.79	3.24	0.12	0.29	2.62	0.26	0.76	3.92	-	0.03	0.34	0.98	1.87	1.012
技術系以外の学科	8.09	1.845	6.565	1.50	3.09	1.656	3.17	1.033	4.273	0.10	0.06	0.77	1.286	3.193	12.571
計															

表 2 1 - 3 技術者の学歴(地質調査専業の一社平均)

(単位:人)

学歴	大学卒以上		専門学校		高 校		そ の 他			合 計					
	5,000 万円未満	5,000 ~ 20,000 万円未満	5,000 万円未満	5,000 ~ 20,000 万円未満	5,000 万円未満	5,000 ~ 20,000 万円未満	5,000 万円未満	5,000 ~ 20,000 万円未満	20,000 万円以上	5,000 ~ 20,000 万円未満	20,000 万円以上				
総 資 本															
履 修 学 科															
土木工学に関する学科	1.15	371	11.60	1.80	0.97	1.80	1.89	1.85	10.60	0.02	0.26	—	2.85	679	2,400
建築学に関する学科	0.20	0.51	3.20	0.60	0.03	0.60	0.32	0.21	1.80	—	—	—	0.54	0.75	5.60
地質・地学又は鉱山工 学に関する学科	0.73	2.62	5.40	0.40	0.05	0.40	0.41	0.68	3.20	—	—	—	1.19	3.65	9.00
物理数学に関する学科	0.10	0.21	0.40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.10	0.24	0.40
機械工学に関する学科	0.15	0.15	—	—	—	—	0.46	0.15	1.00	—	0.03	—	0.61	0.33	1.00
測量に関する学科	0.08	0.09	1.00	0.60	0.15	0.24	—	—	0.20	—	—	—	0.28	0.33	1.80
そ の 他	0.84	0.79	1.40	0.40	0.02	0.03	1.80	1.76	4.00	0.93	0.47	—	3.09	3.03	5.80
技術系以外の学科	0.89	0.82	2.40	1.20	—	1.20	1.71	2.41	7.20	0.39	0.62	2.20	2.61	3.35	1,300
計	3.14	8.40	25.40	5.00	1.65	5.00	6.09	7.06	28.00	1.34	1.88	2.20	11.22	18.49	60.60

表21-4 技術者の学歴(測量・建設コンサルタント兼業の一社平均)

(単位:人)

学歴	大学卒以上		専門学校		高校		その他			合計						
	5,000 万円未満	5,000 ~ 20,000 万円未満 20,000 万円以上	5,000 万円未満	5,000 ~ 20,000 万円未満 20,000 万円以上	5,000 万円未満	5,000 ~ 20,000 万円未満 20,000 万円以上	5,000 万円未満	5,000 ~ 20,000 万円未満	5,000 ~ 20,000 万円未満	5,000 ~ 20,000 万円未満	5,000 ~ 20,000 万円未満	5,000 ~ 20,000 万円未満	20,000 万円以上			
総資本 履修学科																
土木工学に関する学科	3.89	9.10	3.207	2.07	1.11	2.86	5.93	2.67	6.81	2.827	0.06	—	0.47	7.78	1.827	6.674
建築学に関する学科	0.22	0.24	2.20	—	—	0.07	0.40	0.67	0.81	1.27	—	—	—	0.89	0.62	3.87
地質・地学又は鉱山工 学に関する学科	0.11	0.14	0.87	—	—	—	—	0.11	0.07	0.73	—	—	—	0.22	0.25	1.60
物理数学に関する学科	0.06	0.10	0.47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.06	0.10	0.47
機械工学に関する学科	0.17	0.21	0.40	—	0.11	—	0.13	—	0.17	0.53	0.06	—	—	0.34	0.38	1.06
測量に関する学科	0.11	0.31	—	—	0.61	1.66	7.27	2.39	1.97	2.53	0.06	—	—	3.17	3.94	9.80
その他	0.28	0.38	1.60	—	0.06	0.34	1.33	2.00	2.76	2.73	—	—	0.07	2.34	3.55	6.59
技術系以外の学科	0.44	0.55	1.40	—	1.11	0.17	0.67	1.94	2.59	8.60	0.11	0.04	0.20	3.60	3.35	10.87
計	5.28	11.03	3.901	—	3.00	5.10	15.73	9.78	14.18	44.66	0.29	0.15	1.60	18.35	30.46	101.00

表21-5 技術者の学歴（建設コンサルタント・地質調査業兼業の一社平均）

（単位：人）

学歴	大学卒以上			専門学校			高校			その他			合計		
	5,000 万円未満	5,000 ～ 20,000 万円未満	20,000 万円以上	5,000 万円未満	5,000 ～ 20,000 万円未満	20,000 万円以上	5,000 万円未満	5,000 ～ 20,000 万円未満	20,000 万円以上	5,000 万円未満	5,000 ～ 20,000 万円未満	20,000 万円以上	5,000 万円未満	5,000 ～ 20,000 万円未満	20,000 万円以上
履修学科															
土木工学に関する学科	1.60	7.27	2.367	0.20	0.91	3.40	3.80	7.45	1.967	—	—	0.87	5.60	15.63	4.761
建築学に関する学科	0.20	0.18	1.20	0.20	0.18	0.07	—	0.27	1.40	—	—	0.07	0.40	0.63	3.74
地質・地学又は鉱山工学に関する学科	2.00	1.45	3.900	—	0.18	1.40	0.40	0.36	1.353	—	0.36	1.53	2.40	2.35	5.546
物理数学に関する学科	0.20	0.09	3.60	—	—	0.20	0.20	—	0.27	—	—	—	0.40	0.09	4.07
機械工学に関する学科	0.20	0.18	1.67	0.40	—	0.07	0.20	0.45	2.00	—	—	—	0.80	0.68	3.74
測量に関する学科	—	0.18	0.20	0.40	0.64	0.60	—	0.18	0.20	—	0.27	0.27	0.40	1.27	1.27
その他	0.60	0.64	6.67	0.20	—	0.67	1.40	1.09	4.80	—	0.64	3.07	2.20	2.37	1.471
技術系以外の学科	—	0.73	3.13	0.20	—	0.87	1.60	2.00	7.33	—	1.00	2.40	1.80	3.73	1.373
計	4.80	10.72	7.914	1.60	1.91	7.28	7.60	11.80	4.870	—	2.27	8.21	1.400	2.670	14.333

表2.2 資格取得者（一社平均）

業種・総資本	資格区分	技術士		認定技術管理者		測量士		地質調査士	土木施工管理技士		建築士	
		建設コンサルタント	地質	測量士	測量士補	一級	二級		一級	二級		
測量業専業	～2,000万円未満	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-
	～5,000万円未満	-	-	3	3	-	-	1	-	-	-	-
	～20,000万円未満	-	-	8	8	-	-	-	-	-	-	-
	20,000万円以上	5	-	24	26	-	-	1	1	-	-	-
	計	1	-	5	6	-	-	1	1	-	-	-
建設 コンサルタント専業	～5,000万円未満	1	-	2	1	-	-	-	1	1	1	-
	～20,000万円未満	3	1	4	3	-	-	-	2	1	2	1
	20,000万円以上	15	2	17	5	1	1	10	4	9	4	4
	計	5	1	6	3	-	-	8	1	3	1	1
地質調査専業	～5,000万円未満	-	-	1	1	-	-	4	-	-	-	-
	～20,000万円未満	1	-	1	1	-	-	4	-	-	-	-
	20,000万円以上	3	-	4	9	11	2	4	1	1	-	-
	計	1	-	1	2	4	-	1	1	-	-	-
測量業・建設 コンサルタント兼業	～5,000万円未満	1	-	4	4	-	-	1	3	-	-	-
	～20,000万円未満	1	5	16	26	3	4	9	17	11	-	-
	20,000万円以上	3	1	27	26	1	6	6	1	1	-	-
	計	1	3	15	19	2	3	6	6	8	5	-
建設コンサルタント ・地質調査兼業	～5,000万円未満	1	-	1	1	2	-	-	-	-	-	-
	～20,000万円未満	2	1	4	2	3	2	1	-	-	-	-
	20,000万円以上	23	1	19	19	24	10	9	3	1	-	-
	計	11	1	10	9	12	5	4	2	-	-	-

(単位:人)



兼業ではやはり幅広い資格が必要で、専業者にくらべると多岐にわたっている。

### 3 社員教育（表 2 3）

全業種とも関連協会主催の講習会、社内教育による社員教育が主流である。また、測量業専業以外では関連学会の講習会等も比較的よく利用されている。

### 4 技術開発（表 2 4）

全業種とも技術開発のための情報入手は官公庁、業界団体に依存するところがきわめて大きい。ただし、建設コンサルタント専業では、業界団体、官公庁以上に学界が重要な情報源となっている。

また、技術の向上をはかるため業界でもっとも必要なことは、“業界全体として技術講習会を活発にする”、“情報活動を活発にして研究したものを広く普及する”の順となっている。

技術者の不足情況については、中級技術者、高級技術者の順に不足が著しいとしている。

### 5 研究開発（表 2 5 - 1 ~ 2）

研究開発を行なっている企業の割合では、業種別にみると地質調査業専業・兼業では 60%程度が、建設コンサルタントでも専業・兼業とも 50%ほどの企業が研究開発を行なっているのに対し、測量業専業では約 20%の企業が研究開発を行なっているにすぎない。

研究開発のテーマは、測量業専業と測量業・建設コンサルタント兼業では設計、次いで調査であり、建設コンサルタント専業では設計と解析、さらに地質調査業専業では、調査、機械類の開発が主なるものである。

また、計画しているが着手していない場合の理由は、“人手不足”が原因であり、本調査でも高・中級技術者不足は全業種に共通している。

次に研究していない場合でも、測量業専業の総資本 2000 万円未満規模で 研究の効果に疑問とする企業がかなりみられる以外は、“さしあたり必要がない”ため研究開発をしていないとしており、その必要性を感じていることがわかる。

しかしながら、技術開発費は建設コンサルタントの 2 億円以上規模（専業者の場合 2522 万円 / 年間、建設コンサルタント・地質調査業兼業で 2356 万円 / 年間）以外はきわめて少額である。

表 2 3 社 員

業種・総資本		項 目	社 員 教 育			
			社内講習・ 研 修	関連協会主催 の講習会等	関連学会 の講習会等	他社との 技術交流
測 量 業 専 業	～ 2,000万円未満	14	20	—	3	
	～ 5,000万円未満	7	13	—	3	
	～20,000万円未満	1	14	—	—	
	20,000万円以上	4	7	—	—	
	計	26	54	—	6	
建 設 コンサルタント専業	～ 5,000万円未満	9	11	9	4	
	～20,000万円未満	11	14	9	—	
	20,000万円以上	4	8	1	2	
	計	24	33	19	6	
地 質 調 査 業 専 業	～ 5,000万円未満	2	16	3	4	
	～20,000万円未満	8	7	6	1	
	20,000万円以上	2	1	3	—	
	計	12	24	12	5	
測 量 業 ・ 建 設 コンサルタント兼業	～ 5,000万円未満	5	17	4	2	
	～20,000万円未満	9	18	5	1	
	20,000万円以上	5	15	2	—	
	計	19	50	11	3	
建 設 咨 詢 師 ・ 地 質 調 査 業 兼 業	～ 5,000万円未満	1	2	2	—	
	～20,000万円未満	2	4	5	1	
	20,000万円以上	4	7	3	—	
	計	7	13	10	1	
合 計	～ 5,000万円未満	38	79	18	16	
	～20,000万円未満	31	57	25	3	
	20,000万円以上	19	38	9	2	
	計	88	174	52	21	

教 育

(単位：企業数)

の方法		教育の行なわれる地域					
その他	計	首都圏	関西圏	中部圏	政令都市	その他	計
1	38	17	4	3	4	20	48
2	25	5	1	2	3	15	26
-	15	4	3	1	7	4	19
-	11	5	1	1	2	4	13
3	89	31	9	7	16	43	106
-	33	24	7	1	3	3	38
1	35	17	9	-	6	4	36
-	15	10	2	-	3	-	15
1	83	51	18	1	12	7	87
1	26	8	6	-	10	5	29
-	22	12	8	-	4	-	24
-	6	5	-	-	2	-	7
1	54	25	14	-	16	5	60
-	28	7	6	3	4	10	30
-	33	6	8	2	9	8	33
-	22	13	5	2	2	3	25
-	83	26	19	7	15	21	88
-	5	3	-	-	-	3	6
1	13	5	4	-	1	1	11
1	15	8	3	-	3	1	15
2	33	16	7	-	4	5	32
4	155	64	24	9	24	56	177
2	118	44	32	3	27	17	123
1	69	41	11	3	12	8	75
7	342	149	67	15	63	81	375

表 2.4 技 術 開 発

(単位：企業数)

業種・総資本	項目	技術開発のための情報入手の方法						技術向上のため業界として必要なこと						
		ゼネコン	官公庁	学界	金融機関	業界団体	その他	計	業界の共同研究所	研究開発資金の貸付制度	情報活動による研究の普及	技術講習会等の開催	その他	計
卸 売 業 専 業	～ 2,000万円未満	4	16	2	-	17	4	48	3	-	11	21	-	35
	～ 5,000万円未満	8	5	-	-	21	-	29	5	2	5	18	-	30
	～ 20,000万円未満	5	14	-	-	-	1	20	3	-	5	9	-	17
	20,000万円以上	-	5	1	-	5	-	11	-	-	7	8	-	15
	計	12	40	3	-	43	5	108	11	2	28	56	-	97
建設コンサルタント専業	～ 5,000万円未満	3	12	14	-	5	2	36	2	5	16	9	2	34
	～ 20,000万円未満	2	10	9	-	11	3	35	2	4	15	15	-	36
	20,000万円以上	-	3	7	-	3	1	14	-	-	4	11	1	16
	計	5	25	30	-	19	6	85	4	9	35	35	3	86
地質調査業専業	～ 5,000万円未満	1	14	5	-	9	1	31	4	2	6	16	-	28
	～ 20,000万円未満	1	6	5	-	20	-	32	-	6	10	7	1	24
	20,000万円以上	-	8	6	-	9	-	28	-	-	3	4	-	7
	計	2	28	17	-	38	1	86	4	8	19	27	1	59
測量・建設コンサルタント兼業	～ 5,000万円未満	3	13	6	-	8	1	31	1	6	10	12	-	29
	～ 20,000万円未満	1	6	4	-	20	-	31	4	4	11	15	1	35
	20,000万円以上	-	7	6	-	9	-	22	1	1	11	9	-	22
	計	4	26	16	-	37	1	84	6	11	32	36	1	86
建設コンサルタント・地質調査業兼業	～ 5,000万円未満	-	-	2	-	3	-	5	-	-	2	3	-	5
	～ 20,000万円未満	2	1	8	-	4	-	10	1	-	3	6	-	9
	20,000万円以上	-	3	8	-	2	1	14	1	-	6	8	-	15
	計	2	4	13	-	9	1	29	2	-	11	17	-	30
合 計	～ 5,000万円未満	14	60	30	-	63	8	175	15	15	50	79	2	161
	～ 20,000万円未満	11	37	21	-	55	3	127	10	14	44	52	2	122
	20,000万円以上	-	26	28	-	28	3	85	2	1	31	40	1	75
	計	25	123	79	-	146	14	387	27	30	125	171	5	358

業種・総資本	項目	技術者の不足状況						最近ふこした技術的失敗					
		高級技術者	中級技術者	初級技術者	現職技術者	不足して いない	計	仕様の理解 不十分	発注者との打 合わせ不十分	技術者不足	機械器具の点 検整備不足	その他	計
測量專業	～2,000万円未満	6	18	10	7	5	46	5	21	8	1	3	38
	～5,000万円未満	8	11	4	8	3	34	2	14	3	2	4	25
	～20,000万円未満	4	9	3	2	-	18	6	9	2	-	-	17
	20,000万円以上	4	9	3	1	-	17	2	8	2	-	-	12
	計	22	47	20	18	8	115	15	52	15	3	7	92
建設コンサルタント	～5,000万円未満	11	18	2	-	1	32	3	12	5	-	4	24
	～20,000万円未満	16	13	7	3	2	41	7	19	6	1	4	37
	20,000万円以上	5	6	2	3	4	20	2	13	-	-	3	18
	計	32	37	11	6	7	93	12	44	11	1	11	79
地質調査專業	～5,000万円未満	11	7	5	3	3	29	12	4	3	5	5	29
	～20,000万円未満	10	7	6	1	1	25	2	9	3	4	2	20
	20,000万円以上	2	2	-	1	1	6	-	3	2	-	-	5
	計	23	16	11	5	5	60	14	16	8	9	7	54
測量・建設コンサルタント兼業	～5,000万円未満	11	13	-	1	1	26	2	18	6	-	2	28
	～20,000万円未満	14	19	2	2	4	41	4	26	3	-	3	36
	20,000万円以上	13	9	3	3	1	29	4	18	2	5	-	29
	計	38	41	5	6	6	96	10	62	11	5	5	93
建設コンサルタント兼業	～5,000万円未満	-	5	-	-	-	5	-	4	-	-	1	5
	～20,000万円未満	4	6	-	2	-	12	-	9	2	2	-	13
	20,000万円以上	4	6	1	2	1	14	2	9	-	-	6	17
	計	8	17	1	4	1	31	2	22	2	2	7	35
合計	～5,000万円未満	47	72	21	19	10	159	24	73	25	8	19	149
	～20,000万円未満	48	54	18	10	10	140	19	72	16	7	9	123
	20,000万円以上	28	32	9	10	7	86	10	51	1	5	9	81
	計	123	158	48	39	27	395	53	196	47	20	37	358

表25-1 技術の向上・開発

業種・総資本		項目	研究している場合の項目				
			設計	調査	解析	機器類 の開発	その他
測量業専業	～2,000万円未満	5	3	1	-	-	9
	～5,000万円未満	4	3	-	-	-	7
	～20,000万円未満	3	1	-	-	1	5
	20,000万円以上	2	-	-	-	-	2
	計	14	7	1	-	1	23
建設 コンサルタント 専業	～5,000万円未満	12	-	3	-	-	15
	～20,000万円未満	11	2	2	1	-	16
	20,000万円以上	4	1	5	-	1	11
	計	27	3	10	1	1	42
地質調査業専業	～5,000万円未満	1	7	2	3	1	14
	～20,000万円未満	-	4	3	4	1	12
	20,000万円以上	-	2	-	2	-	4
	計	1	13	5	9	2	30
測量業・建設 コンサルタント 兼業	～5,000万円未満	8	1	1	-	1	11
	～20,000万円未満	11	1	-	-	-	12
	20,000万円以上	6	1	1	1	-	9
	計	25	3	2	1	1	32
建設コンサルタント ・地質調査業兼業	～5,000万円未満	1	-	-	-	1	2
	～20,000万円未満	2	2	2	-	-	6
	20,000万円以上	2	-	3	4	2	11
	計	5	2	5	4	3	19
合計	～5,000万円未満	31	14	7	3	3	58
	～20,000万円未満	27	10	7	5	2	51
	20,000万円以上	14	4	9	7	3	37
	計	72	28	23	15	8	146

のための研究

計画しているが着手していない場合の理由					研究していない場合の理由				合計
人手不足	資金不足	設備等が不十分	その他	小計	研究の効果に疑問	差当り必要がない	その他	小計	
4	-	2	-	6	15	5	2	22	37
7	-	1	-	8	-	8	3	11	26
5	-	1	-	6	-	2	2	4	15
3	-	2	-	5	-	1	1	2	9
19	-	6	-	25	15	16	8	39	87
8	2	-	-	10	-	5	-	5	30
5	-	2	2	9	-	10	-	10	35
3	-	-	-	3	-	-	-	-	14
16	2	2	2	22	-	15	-	15	79
4	-	1	-	5	-	16	5	21	40
5	-	-	2	7	-	2	2	4	23
2	-	-	-	2	-	-	-	-	6
11	-	1	2	14	-	18	7	25	69
8	-	2	1	11	-	2	1	3	25
5	2	-	1	8	1	7	2	10	30
3	1	3	1	8	-	3	1	4	21
16	3	5	3	27	1	12	4	17	76
2	1	-	-	3	-	-	-	-	5
1	-	-	-	1	-	3	-	3	10
2	-	-	-	2	-	-	-	-	13
5	1	-	-	6	-	3	-	3	28
33	3	6	1	43	15	36	11	62	163
21	2	3	5	31	1	24	6	31	113
13	1	5	1	20	-	4	2	6	63
67	6	14	8	94	16	64	19	99	339

表 25-2 最近1年間の技術研究費（一社平均）

（単位：万円）

業種・総資本		平均技術研究費
測量業専業	～ 2,000万円未満	27
	～ 5,000万円未満	33
	～ 20,000万円未満	22
	20,000万円以上	346
	平均	103
建設コンサルタント専業	～ 5,000万円未満	51
	～ 20,000万円未満	136
	20,000万円以上	2,522
	平均	715
地質調査業専業	～ 5,000万円未満	89
	～ 20,000万円未満	141
	20,000万円以上	462
	平均	172
測量業・建設 コンサルタント兼業	～ 5,000万円未満	134
	～ 20,000万円未満	98
	20,000万円以上	140
	平均	108
建設コンサルタント・ 地質調査業兼業	～ 5,000万円未満	50
	～ 20,000万円未満	100
	20,000万円以上	2,356
	平均	1,451



## VI 発生及び下請に関する事項

### 1 受注業務（表26-1～2）

全業種とも自社の専門とする業務において、昭和50年以降、現在まで受注量は増加しているが、兼業分野では横ばい、若しくは微増（ただし、全業種とも建設コンサルタント業務の受注は増加したとするものが多く見られた。）であった。

また、今後5ヶ年の予想では全業種とも建設コンサルタント業務の受注が増加するとする企業が多く、また、測量業専業では受注量を横ばいとするものが増加とするものを上廻ったのに対し、測量業専業以外の業種では受注量の増加を予測している。

### 2 受注先（表27-1～2）

全業種とも官公庁からの受注のウエイトが高く、特に建設コンサルタント専業では87%となっている。この中で、地質調査業専業では比較的民間からの受注が多く、官公庁40%、民間60%となっている。また、海外からの受注はきわめて少ない。

### 3 受注・施工の波（表28-1～4）

受注については、比較的第3四半期が高くなっているが、受注の波はあまり大きくない。また、企業規模が小さいほど受注の波が大きくなる傾向があり、業種別による測量業専業が比較的大きいと思われる。

また、施工高について見ると、全業種とも最高・最低・平均の施工高の波はきわめて大きく、また、外注を使う割合において地質調査業専業、建設コンサルタント・地質調査業兼業で高く、測量業専業と測量業・建設コンサルタント兼業で低くなっている。

### 4 契約方法（表29-1～2）

官公庁からの受注の際は、圧倒的に指名競争入札が多く、民間からの受注では特命・随意契約となっている。

また、一件当りの契約金額も官公庁からの受注の方が高くなっている。

### 5 業務代金の受取状況（表30-1～2）

一般的に、現金による受取りが大部分を占めている。

表26-1 過去5ケ年の受注量の動向

(単位：企業数)

業種・総資本 項目	測量の受注量			建設コンサルタント の受注量			地質調査の受注量			その他の受注量		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
測量業専業	～2,000万円未満	28	-	28	3	-	3	-	-	-	-	-
	～5,000万円未満	21	12	39	1	2	1	3	-	-	1	1
	～20,000万円未満	14	-	15	2	2	1	1	1	2	1	-
	20,000万円以上	10	1	11	3	3	-	1	1	2	1	-
計	73	13	93	9	7	2	5	2	7	3	2	1
建設コンサルタント専業	～5,000万円未満	1	10	12	24	9	-	1	-	1	-	-
	～20,000万円未満	11	7	22	31	2	2	2	4	4	2	-
	～20,000万円以上	4	7	12	11	4	-	5	4	6	3	-
	計	16	24	46	66	15	2	7	9	16	10	5
地質調査業専業	～5,000万円未満	2	8	10	-	3	1	15	8	3	26	2
	～20,000万円未満	4	3	8	4	4	-	16	4	1	21	4
	～20,000万円以上	2	3	5	4	1	-	5	1	-	6	2
	計	8	14	23	8	8	1	17	13	4	53	6
測量業・建設 コンサルタント兼業	～5,000万円未満	16	7	27	18	5	3	5	3	3	11	3
	～20,000万円未満	23	5	32	27	3	2	6	5	1	12	9
	～20,000万円以上	18	3	22	19	2	1	8	3	2	13	10
	計	57	15	81	64	10	6	19	11	6	36	22
建設コンサルタント・ 地質調査業兼業	～5,000万円未満	2	2	4	4	-	1	3	2	-	5	-
	～20,000万円未満	4	5	10	7	3	-	8	2	-	10	3
	～20,000万円以上	5	8	14	11	3	-	13	-	1	14	10
	計	11	15	28	22	6	1	24	4	1	29	13
合計	～5,000万円未満	70	39	112	50	19	6	23	17	6	46	3
	～20,000万円未満	56	20	87	71	14	5	82	16	3	51	22
	～20,000万円以上	39	22	61	48	13	1	31	9	4	44	29
	計	165	81	246	169	46	12	86	42	13	41	54

表26-2 今後5ヶ年の受注量の動向

(単位:企業数)

業種・総資本 項目	測量の受注量				建設コンサルタント の受注量				地質調査の受注量				その他の受注量				
	増加	横ばい	減少	計	増加	横ばい	減少	計	増加	横ばい	減少	計	増加	横ばい	減少	計	
測量業専業	～2,000万円未満	17	-	17	8	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
	～5,000万円未満	10	26	13	49	2	2	1	5	-	4	1	5	-	3	1	
	～20,000万円未満	1	12	2	15	3	1	1	5	-	2	-	2	-	3	-	
	20,000万円以上	4	6	1	11	6	-	6	6	-	2	-	2	1	-	-	1
計	32	44	16	92	14	3	2	19	-	8	1	9	1	6	1	8	
建設コンサルタント専業	～5,000万円未満	5	3	3	11	22	9	2	33	1	-	1	1	-	-	1	
	～20,000万円未満	13	7	2	22	23	9	3	35	4	3	1	8	5	-	1	
	20,000万円以上	4	7	1	12	6	9	-	15	3	6	-	9	4	5	-	
	計	22	17	6	45	51	27	5	83	8	9	1	18	10	5	1	16
地質調査業専業	～5,000万円未満	2	6	1	9	1	2	1	4	10	9	7	26	2	1	2	5
	～20,000万円未満	5	2	1	8	7	1	-	8	13	5	3	21	4	1	1	6
	20,000万円以上	3	2	-	5	3	2	-	5	5	1	-	6	2	1	-	3
	計	10	10	2	22	11	5	1	17	28	15	10	53	8	3	3	14
測量業・建設コンサルタント兼業	～5,000万円未満	13	13	1	27	17	8	1	26	7	2	2	11	4	1	6	
	～20,000万円未満	16	11	5	32	20	8	4	32	6	4	2	12	7	5	1	13
	20,000万円以上	10	9	3	22	15	6	1	22	6	6	1	13	8	5	-	13
	計	39	33	9	81	52	22	6	80	19	12	5	86	19	11	2	32
建設コンサルタント・地質調査業兼業	～5,000万円未満	2	2	-	4	3	2	-	5	3	2	-	5	1	-	1	
	～20,000万円未満	5	3	2	10	8	2	-	10	6	3	1	10	6	1	-	7
	20,000万円以上	4	9	1	14	9	5	-	14	10	4	0	14	9	4	-	13
	計	11	14	3	28	20	9	-	29	19	9	1	29	16	5	-	21
合計	～5,000万円未満	49	50	18	117	48	23	5	76	21	17	10	48	8	5	4	17
	～20,000万円未満	40	35	12	87	61	21	8	90	29	17	7	53	22	10	3	85
	20,000万円以上	25	33	6	64	39	22	1	62	24	19	1	44	24	15	-	89
	計	114	118	36	268	148	66	14	228	74	53	18	145	54	30	7	91

表27-1 業種別受注先構成(昭和54年度)

(単位:%)

業種 受注先	測量業専業	建設コンサル タント専業	地質調査業 専業	測量業・建設 コンサルタン ト兼業	建設コンサル タント・ 地質調査業 兼業
官 公 庁	75.4	87.0	40.1	86.0	71.8
民 間	24.5	11.8	59.6	14.0	24.9
海 外	0.1	1.2	0.3	0	3.9
計	100	100	100	100	100

表27-2 業種別受注先内訳

(単位：万円)

年度・受注先	業種			測量業専業					建設コンサルタント専業					地質調査業専業								
	総資本			2000万円未満	2000～5000万円未満	5000～20000万円未満	20000万円以上	平均	5000万円未満	5000～20000万円未満	20000万円以上	平均	5000万円未満	5000～20000万円未満	20000万円以上	平均						
	官	公	庁	民	間	海外	合計	官	公	庁	民	間	海外	合計	官	公	庁	民	間	海外	合計	
52年度	国・公団から					140	237	1729	10259	1466	1382	4751	82843	21476	353	940	6803					
	地方自治体から					882	2260	5655	26966	4772	4172	6436	60976	17994	1856	3973	13122					
	小計					1022	2497	7384	37225	6238	5554	11187	143819	39470	2209	4913	19925					
	元請として					401	1092	1614	2620	1043	1092	1614	2620	1043	2093	5387	14172					
	下請として					365	281	3562	2325	1027	281	3562	2325	1027	2037	3064	17514					
	小計					766	1373	5176	4945	2070	1373	5176	4945	2070	4180	8451	31686					
海外から					0	0	16	133	16	16	0	16	133	16	190	0	1959					
合計					1788	3870	12576	42303	3324	6927	16379	148997	41556	6529	13364	53572	13091					
53年度	国・公団から					210	291	1991	11746	1706	1627	5880	181731	44828	399	1193	1091					
	地方自治体から					1249	3077	7736	30224	5348	5591	8584	79761	23668	1930	5174	14413					
	小計					1459	3368	9727	41970	7554	7218	14464	261492	68496	2329	6367	15504					
	元請として					587	1407	1870	3095	1812	1407	1870	3095	1312	2666	6583	15788					
	下請として					477	892	3651	4075	1306	392	3651	4075	1306	2164	3419	14079					
	小計					1064	1799	5521	7170	2618	1799	5521	7170	2618	4830	10002	29367					
海外から					0	0	26	104	15	26	0	26	104	15	366	0	560					
合計					2523	5167	15274	49244	10172	9017	20011	268766	71129	7525	16369	45931	14858					
54年度	国・公団から					430	321	2498	11612	1871	2002	6729	108916	23489	446	1340	15504					
	地方自治体から					1649	4005	9047	40377	7574	4005	9047	40377	7574	2714	5417	23750					
	小計					2079	4326	11545	51989	9445	6007	15776	149293	33063	3160	6757	39254					
	元請として					758	1445	2626	4175	1623	1445	2626	4175	1623	3408	8359	17245					
	下請として					566	467	3723	4466	1419	467	3723	4466	1419	2819	4202	25065					
	小計					1324	1912	6349	8641	3042	1912	6349	8641	3042	6222	12561	42310					
海外から					0	0	32	9	6	32	0	32	9	6	192	0	71					
合計					3403	6238	17926	60639	12493	7919	22157	157943	39111	9574	19318	81564	19402					

業 種 総 資 本 年度・受注先		測量業・建設コンサルタント兼業				建設コンサルタント・地質調査業兼業				
		5,000 万円未満	5,000～ 20,000 万円未満	20,000 万円以上	平 均	5,000 万円未満	5,000～ 20,000 万円未満	20,000 万円以上	平 均	
52 年 度	官 公 庁	国・公団から	852	2,198	17,004	5,825	379	1,885	104,357	46,816
		地方自治体から	3,641	8,063	32,651	13,287	2,683	5,919	68,110	32,731
		小 計	4,493	10,261	49,655	19,112	3,062	7,804	172,467	79,547
	民 間	元請として	613	2,150	8,621	3,439	663	4,611	48,335	23,214
		下請として	217	372	1,692	730	3,136	9,142	18,521	12,147
		小 計	830	2,522	10,313	4,169	3,799	13,753	66,856	35,361
	海外から	0	0	384	107	0	0	12,237	5,399	
合 計	5,323	12,783	60,352	23,388	6,861	21,557	251,560	120,307		
53 年 度	官 公 庁	国・公団から	953	3,378	21,078	7,441	222	2,187	128,749	57,674
		地方自治体から	4,860	10,206	46,549	18,344	3,004	7,466	88,939	42,558
		小 計	5,813	13,584	67,627	25,785	3,226	9,653	217,688	100,232
	民 間	元請として	576	2,897	10,651	4,304	786	5,302	53,066	25,612
		下請として	421	403	1,490	777	3,311	11,233	14,040	11,039
		小 計	997	3,300	12,141	5,081	4,097	16,535	67,106	36,651
	海外から	0	0	54	15	0	0	5,841	2,580	
合 計	6,810	16,884	79,822	30,881	7,323	26,188	290,635	139,463		
54 年 度	官 公 庁	国・公団から	1,226	3,591	24,166	8,466	204	3,640	143,336	64,688
		地方自治体から	5,540	11,899	55,785	21,792	3,756	9,631	128,076	60,779
		小 計	6,766	15,490	79,951	30,258	3,960	13,271	271,412	125,467
	民 間	元請として	742	3,334	13,780	5,385	702	5,881	66,015	31,547
		下請として	617	488	602	616	4,629	9,961	16,963	12,038
		小 計	1,359	3,822	14,382	6,001	5,331	15,842	82,978	43,585
	海外から	5	0	0	1	0	15	13,141	5,803	
合 計	8,130	19,312	94,333	36,260	9,291	29,128	367,531	174,855		

表28-1 四半期別受注構成（昭和54年度） (単位：%)

四半期別	業種	測量専業	建設コンサル 専業	建設コンサル ト業	地質調査専業	測量業・建設コンサル ト兼業	建設コンサル ト 地質調査兼業
第1四半期		20		22	22	24	22
第2四半期		26		25	24	29	27
第3四半期		31		28	28	28	29
第4四半期		23		25	26	19	22
計		100		100	100	100	100

表28-2 月間施工高の最高最低

(単位：万円、%)

区分	業種	測量専業	建設コンサル 専業	建設コンサル ト業	地質調査専業	測量業・建設コンサル ト兼業	建設コンサル ト 地質調査兼業
		平均施工高(万円)	2,528	8,850	8,850	3,350	5,546
最高	外注費(%)	20	27	27	33	20	37
最低	平均施工高	378	2,905	2,905	869	1,598	848.4
平均	外注費	21	24	24	37	21	39
均	平均施工高	1,135	4,465	4,465	2,417	3,192	1,423.6
	外注費	18	28	28	32	18	31

表 28 - 3 受 注

業種・総資本		年 度	5 2 年 度			
		四半期別	第 1 四半期 (4月～6月)	第 2 四半期 (7月～9月)	第 3 四半期 (10月～12月)	第 4 四半期 (1月～3月)
測 量 業 専 業	～ 2,000 万円未満	17	15	29	39	
	～ 5,000 万円未満	18	25	35	22	
	～20,000 万円未満	19	29	23	29	
	20,000 万円以上	25	34	26	15	
	平 均	18	23	30	29	
建設コンサルタント専業	～ 5,000 万円未満	18	19	32	31	
	～20,000 万円未満	25	25	27	23	
	20,000 万円以上	21	27	27	25	
	平 均	21	23	29	27	
地質調査業専業	～ 5,000 万円未満	17	25	27	31	
	～20,000 万円未満	21	24	25	30	
	20,000 万円以上	24	25	25	26	
	平 均	21	24	26	29	
測量業・建設コンサルタント兼業	～ 5,000 万円未満	19	24	27	30	
	～20,000 万円未満	22	31	28	19	
	20,000 万円以上	23	24	26	27	
	平 均	21	28	27	24	
建設コンサルタント 地質調査業兼業	～ 5,000 万円未満	18	29	31	22	
	～20,000 万円未満	31	29	21	19	
	20,000 万円以上	23	30	25	22	
	平 均	24	30	24	22	



の 波

(単位：%、年間=100%)

5 3 年度				5 4 年度			
第 1 四半期 (4月~6月)	第 2 四半期 (7月~9月)	第 3 四半期 (10月~12月)	第 4 四半期 (1月~3月)	第 1 四半期 (4月~6月)	第 2 四半期 (7月~9月)	第 3 四半期 (10月~12月)	第 4 四半期 (1月~3月)
19	21	27	33	18	22	34	26
20	26	33	21	18	27	33	22
22	23	25	30	25	29	24	22
24	32	30	14	25	34	27	14
20	24	29	27	20	26	31	23
21	21	33	25	21	26	27	26
19	27	27	27	25	23	29	23
20	31	28	21	20	28	29	23
20	26	29	25	22	25	28	25
20	25	23	32	16	27	23	34
20	24	30	26	24	21	32	23
27	27	23	23	27	24	27	22
22	25	28	25	22	24	28	26
22	25	28	25	23	28	26	23
22	30	28	20	25	32	28	25
25	30	25	20	25	27	29	19
22	29	27	22	24	29	28	19
13	34	34	19	15	40	30	15
24	37	20	19	22	32	25	21
25	28	26	21	25	29	25	21
22	33	25	20	22	32	26	30

表28-4 施工の波

(単位:万円、%)

業種・総資本	項目	施行高の最高		施行高の最低		施行高の月平均	
		施工高	外注率	施工高	外注率	施工高	外注率
測量業専業	～2,000万円未満	659	17	106	17	289	18
	～5,000万円未満	989	18	136	14	647	16
	～20,000万円未満	3,590	22	529	27	1,419	18
	20,000万円以上	10,695	31	1,568	29	4,654	31
	平均	2,528	20	378	21	1,135	18
建設コンサルタント	～5,000万円未満	1,741	22	293	18	810	21
	～20,000万円未満	3,674	28	621	20	1,986	23
	20,000万円以上	35,302	36	13,316	29	19,436	32
	平均	8,350	27	2,905	24	4,465	23
地質調査業専業	～5,000万円未満	1,401	37	324	40	1,390	35
	～20,000万円未満	2,814	33	650	36	2,359	32
	20,000万円以上	13,903	27	4,095	34	7,819	28
	平均	3,350	33	869	37	2,417	32
測量業・建設 コンサルタント兼業	～5,000万円未満	1,305	16	203	40	679	16
	～20,000万円未満	3,020	21	462	14	1,682	18
	20,000万円以上	14,741	21	4,997	24	8,550	22
	平均	5,546	20	1,598	21	3,192	18
建設コンサルタント・ 地質調査業兼業	～5,000万円未満	1,200	24	151	60	663	21
	～20,000万円未満	7,494	35	1,841	31	4,236	28
	20,000万円以上	39,451	43	16,271	42	26,388	38
	平均	21,713	37	8,484	39	14,236	31

表29-1 受注契約方法の構成と一件当りの平均受注金額

(単位：万円、%)

業種 受注先	測量専業		建設コンサルタント 専業		地質調査専業		測量・建設コンサル タント兼業		建設コンサル 地質調査兼業			
	構成比(%)	一件当り (万円)	構成比(%)	一件当り (万円)	構成比(%)	一件当り (万円)	構成比(%)	一件当り (万円)	構成比(%)	一件当り (万円)		
官 公 庁	指名競争入札	75.0	215	79.1	622	82.7	217	79.1	244	79.9	461	
	特命・随意契約	14.5	113	14.0	639	14.6	181	10.1	121	15.9	431	
	見積り合せ	10.4	228	6.8	386	2.7	16	10.8	240	4.1	72	
	計	100	-	100	-	100	-	100	-	100	-	-
	一社平均受注高	10.902		4.5558		8.694		2.8768		8.6549		
民 間	指名競争入札	3.0	18	2.3	18	0.3	74	0.3	168	9.1	361	
	特命・随意契約	86.7	80	82.7	348	77.4	64	65.4	16	75.8	109	
	見積り合せ	10.2	88	16.0	288	19.3	71	34.3	79	15.1	230	
	計	100	-	100	-	100	-	100	-	100	-	-
	一社平均受注高	2.587		7.158		11.153		9.065		23.651		

表29-2 受注先・契約方法別内訳

業種・総資本		受注先	官 公 庁			
			指名競争 入 札	特命・随 意契約	見積り 合 せ	計
測 量 業 専 業	～ 2,000万円未満	1,699	126	141	1,966	
	～ 5,000万円未満	3,440	733	315	4,488	
	～20,000万円未満	9,258	1,169	635	11,062	
	20,000万円以上	43,594	9,740	7,638	60,972	
	平 均	8,176	1,585	1,141	10,902	
建設コンサルタント 専 業	～ 5,000万円未満	4,076	1,447	685	6,208	
	～20,000万円未満	13,463	1,956	1,701	17,120	
	20,000万円以上	151,873	26,600	11,171	189,644	
	平 均	36,072	6,398	3,088	45,558	
地質調査業専業	～ 5,000万円未満	2,897	2,243	118	5,258	
	～20,000万円未満	5,808	653	380	6,841	
	20,000万円以上	37,755	2,643	413	40,811	
	平 均	7,187	1,269	238	8,694	
測 量 業 ・ 建 設 コンサルタント兼業	～ 5,000万円未満	6,121	931	182	7,234	
	～20,000万円未満	13,808	1,247	858	15,913	
	20,000万円以上	54,272	7,506	9,638	71,416	
	平 均	22,757	2,893	3,118	28,768	
建設コンサルタント・ 地質調査業兼業	～ 5,000万円未満	3,432	2,815	192	3,776	
	～20,000万円未満	9,917	2,005	618	12,540	
	20,000万円以上	159,104	19,248	8,065	186,417	
	平 均	69,186	13,797	3,566	86,549	

(一社平均)

(単位：万円)

民 間				海 外				総 計
指命競争 入 札	特命・随 意契約	見積り 合 せ	計	指命競争 入 札	特命・随 意契約	見積り 合 せ	計	
64	1,003	170	1,237	0	0	0	0	3,203
161	1,265	185	1,611	0	0	0	0	6,099
0	4,594	604	5,198	892	373	42	1,307	17,567
0	6,763	434	7,197	0	0	0	0	68,169
78	2,245	264	2,587	120	50	6	176	13,665
0	907	551	1,458	0	125	0	125	7,791
70	3,649	736	4,455	0	87	0	87	21,662
323	20,664	3,413	24,400	0	12,369	267	2,636	216,680
91	5,917	1,150	7,158	0	532	51	583	53,299
0	4,612	396	5,008	0	88	0	88	10,354
387	7,843	2,534	10,764	0	0	0	0	17,605
969	37,825	9,992	48,786	0	1,833	0	1,833	91,430
369	8,627	2,157	11,153	0	204	0	204	20,051
8	691	617	1,316	0	45	0	45	8,595
350	3,369	146	3,865	0	66	0	66	19,844
28	14,743	967	15,738	0	0	0	0	87,154
168	5,929	475	6,572	0	39	0	39	35,379
0	2,493	1,820	4,313	0	9	32	41	36,130
0	11,320	2,171	13,491	0	20	0	20	26,051
5,327	32,177	13,552	51,056	1,231	729	0	1,960	239,433
2,170	17,915	6,681	26,766	502	306	6	814	114,129

表 3 0 業務代金の受取状況（一社平均）

（単位：万円）

業種・総資本		項目	総施工高	前払金 及び中間 払金	現金	3ヶ月未 満の手形	3ヶ月以 上、6ヶ月未 満の手形	6ヶ月以 上の手形
測量業専業	～2,000万円未満		3416	192	3098	11	41	0
	～5,000万円未満		6110	259	5,759	28	15	0
	～20,000万円未満		17536	1,410	14,113	479	432	4
	20,000万円以上		58586	6,236	52,239	23	97	0
	平均		11,765	986	10,385	87	96	1
	比率(%)		100	83	883	0.7	0.8	0.1
建設コンサルタント専業	～5,000万円未満		8694	814	7,815	165	121	64
	～20,000万円未満		20355	2,626	15,949	183	127	0
	20,000万円以上		209563	21,725	170,957	1,353	2,407	0
	平均		53854	5,774	43,892	403	516	20
	比率(%)		100	10.7	81.5	0.7	1.0	0.1
地質調査業専業	～5,000万円未満		9321	373	8,206	139	463	45
	～20,000万円未満		19449	336	14,583	288	2,759	153
	20,000万円以上		81586	12,794	64,288	2,289	6,534	433
	平均		19643	5,550	15,512	392	1,922	119
	比率(%)		100	28.3	79.0	2.0	9.8	0.6
測量業・建設コンサルタント兼業	～5,000万円未満		7915	702	2,317	111	21	0
	～20,000万円未満		19674	2,317	16,511	123	124	0
	20,000万円以上		96560	13,603	81,747	341	442	222
	平均		35,442	4,641	30,004	164	195	57
	比率(%)		100	13.1	84.7	0.5	0.6	0.2
建設コンサルタント・地質調査業兼業	～5,000万円未満		9255	43	8,300	48	398	0
	～20,000万円未満		22,853	1,529	20,859	180	788	0
	20,000万円以上		312,641	26,772	226,063	2,024	47,153	372
	平均		141,659	11,832	104,420	928	20,143	156
	比率(%)		100	8.3	73.7	0.7	14.2	0.1

#### 6 元請・下請（表3-1-1～5）

全業種とも、現在下請をしている企業では今後も下請を継続したいという意識が強く、反対に現在下請をしていない企業は今後も下請をしたくない企業が多い。

下請を志向する理由としては、“安定業務量の確保”が圧倒的であり、下請をしない理由は、“経済的に不利”、“受注量がある”となっている。

次に、下請を使う意志のある企業は、どの業種でも圧倒的に多く、その理由としては、“受注量が平均しないので、経営政策上必要最少限の人員、設備で運営するため”となっている。

表31-1 元請・下請関係(1)

(単位：企業数)

業種・総資本		企業			特定元請企業			特定下請企業		
		あり	なし	計	あり	なし	計			
測量業専業	～ 2,000万円未満	16	22	38	11	27	38			
	～ 5,000万円未満	11	15	26	6	19	25			
	～ 20,000万円未満	6	9	15	5	10	15			
	20,000万円以上	6	5	11	9	2	11			
	計	39	51	90	31	58	89			
建設コンサルタント 専業	～ 5,000万円未満	9	23	32	13	18	31			
	～ 20,000万円未満	6	30	36	23	13	36			
	20,000万円以上	2	12	14	14	1	15			
	計	17	65	82	50	32	82			
地質調査業専業	～ 5,000万円未満	16	9	25	17	8	25			
	～ 20,000万円未満	13	12	25	15	4	19			
	20,000万円以上	1	4	5	4	2	6			
	計	31	32	63	36	14	50			
測量業・建設コ ンサルタント兼業	～ 5,000万円未満	7	19	26	13	14	27			
	～ 20,000万円未満	4	26	30	22	10	32			
	20,000万円以上	7	14	21	17	3	20			
	計	18	59	77	52	27	79			
建設コンサルタント ・地質調査業兼業	～ 5,000万円未満	3	2	5	4	1	5			
	～ 20,000万円未満	5	5	10	8	2	10			
	20,000万円以上	5	9	14	13	1	14			
	計	13	16	29	25	4	29			
合 計	～ 5,000万円未満	62	90	152	64	87	151			
	～ 20,000万円未満	34	82	116	73	39	112			
	20,000万円以上	21	44	65	57	9	66			
	計	117	216	333	194	135	329			



表 3 1 - 2 元 請 ・ 下 請 関 係 (2)

(単位：企業数)

業種・総資本		項 目	現在同業	現在同業	現在同業	現在同業者	計
			者の下請 をしてい るが今後 とも下請 をしたい と思う	者の下請 をしてい るが今後 は下請を したくない	者の下請 をしてい ないが今 後は下請 をしたい と思う	の下請を していない し今後 もした いと思 わな い	
測量業 専業	～ 2,000万円未満	15	5	8	10	38	
	～ 5,000万円未満	7	6	1	10	24	
	～ 20,000万円未満	5	3	2	5	15	
	20,000万円以上	3	1	-	6	10	
	計	30	15	11	31	87	
建設コンサルタント 専業	～ 5,000万円未満	7	8	1	16	32	
	～ 20,000万円未満	6	2	3	23	34	
	20,000万円以上	1	1	-	13	15	
	計	14	11	4	52	81	
地質調査業 専業	～ 5,000万円未満	12	3	2	8	25	
	～ 20,000万円未満	8	2	2	9	21	
	20,000万円以上	2	-	-	4	6	
	計	22	5	4	21	52	
測量業・建設 コンサルタント 兼業	～ 5,000万円未満	10	6	2	11	29	
	～ 20,000万円未満	4	2	3	23	32	
	20,000万円以上	5	1	1	12	19	
	計	19	9	6	46	80	
建設コンサル タント・地質 調査業兼業	～ 5,000万円未満	1	3	-	1	5	
	～ 20,000万円未満	5	1	1	3	10	
	20,000万円以上	6	-	-	7	13	
	計	12	4	1	11	28	
合 計	～ 5,000万円未満	52	31	14	56	153	
	～ 20,000万円未満	28	10	11	63	112	
	20,000万円以上	17	3	1	42	63	
	計	97	44	26	161	328	

表31-3 元請・下請関係(3)

業種・総資本		項目	前表の1を選んだ場合の理由				
			安定業務量の確保	資金面で便宜がある	営業費がかからない	専門ないし得意分野がある	技術的な指導が受けられる
測量業専業	～ 2,000万円未満	11	2	1	2	-	-
	～ 5,000万円未満	6	-	-	1	-	-
	～20,000万円未満	4	1	-	-	-	-
	20,000万円以上	2	1	-	-	-	-
	計	23	4	1	3	-	-
建設コンサルタント専業	～ 5,000万円未満	5	-	-	2	-	-
	～20,000万円未満	5	-	-	1	-	-
	20,000万円以上	1	-	-	-	-	-
	計	11	-	-	3	-	-
地質調査業専業	～ 5,000万円未満	9	-	1	1	-	-
	～20,000万円未満	4	2	1	-	1	-
	20,000万円以上	1	-	-	1	-	-
	計	14	2	2	2	1	-
測量業・建設コンサルタント兼業	～ 5,000万円未満	4	-	-	1	1	-
	～20,000万円未満	3	-	-	-	1	-
	20,000万円以上	4	-	-	-	-	-
	計	11	-	-	1	2	-
建設コンサルタント・地質調査業兼業	～ 5,000万円未満	1	-	-	-	-	-
	～20,000万円未満	4	-	-	1	-	-
	20,000万円以上	5	-	-	1	-	-
	計	10	-	-	2	-	-

2 を選んだ場合の理由							
計	受注量がある	営業上の危険をさける	独立するため	技術的なくい違いがある	経済的に不利	その他	計
16	1	1	1	-	1	-	4
7	1	-	-	-	5	-	6
5	2	-	-	-	1	-	3
3	-	1	-	-	-	-	1
31	4	2	1	-	7	-	14
7	1	-	2	2	3	-	8
6	-	-	-	-	2	-	2
1	-	-	-	-	1	-	1
14	1	-	2	2	6	-	11
11	-	1	-	-	2	-	3
8	-	2	-	-	-	-	2
2	-	-	-	-	-	-	-
21	-	3	-	-	2	-	5
6	3	-	-	-	2	-	5
4	-	-	1	-	1	-	2
4	-	1	-	-	-	-	1
14	3	1	1	-	3	-	8
1	-	-	1	-	2	-	3
5	-	-	-	1	-	-	1
6	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	1	1	2	-	4

業種・総資本		項目	3を選んだ場合の理由				
			安定業務量の確保	資金面で便宜がある	営業費がかからない	専門ないし得意分野がある	技術的な指導が受けられる
測量業 専 業	～ 2,000万円未満	6	1	-	1	-	-
	～ 5,000万円未満	1	-	-	-	-	-
	～20,000万円未満	-	-	-	1	1	-
	20,000万円以上	-	-	-	-	-	-
	計	7	1	-	2	1	-
建設コンサルタント	～ 5,000万円未満	1	-	-	-	-	-
	～20,000万円未満	3	-	-	-	-	-
	20,000万円以上	-	-	-	-	-	-
	計	4	-	-	-	-	-
地質調査業	～ 5,000万円未満	2	-	-	-	-	-
	～20,000万円未満	2	-	-	-	-	-
	20,000万円以上	-	-	-	-	-	-
	計	4	-	-	-	-	-
測量業・建設コンサルタント	～ 5,000万円未満	2	-	-	-	-	-
	～20,000万円未満	2	1	-	-	-	-
	20,000万円以上	1	-	-	-	-	-
	計	5	1	-	-	-	-
建設コンサルタント・地質調査業	～ 5,000万円未満	-	-	-	-	-	-
	～20,000万円未満	1	-	-	-	-	-
	20,000万円以上	-	-	-	-	-	-
	計	1	-	-	-	-	-

計	4 を 選 ん だ 場 合 の 理 由						計
	受注量がある	営業上の危険をさける	独立するため	技術的なくい違いがある	経済的に不利	その他	
8	2	-	1	1	6	-	10
1	3	1	-	3	3	-	10
2	1	1	-	-	3	-	5
-	-	-	-	3	2	1	6
11	6	2	1	7	14	1	31
1	7	2	-	-	6	-	15
3	13	1	-	3	5	6	28
-	9	1	-	-	2	1	13
4	29	4	-	3	13	7	56
2	2	1	-	-	1	-	4
2	2	1	-	1	4	1	9
-	3	-	-	-	1	-	4
4	7	2	-	1	6	1	17
2	4	2	-	1	3	1	11
3	14	6	-	-	3	-	23
1	8	1	-	-	3	-	12
6	26	9	-	1	9	1	46
-	-	-	-	-	1	-	1
1	1	-	-	-	2	-	3
-	4	-	1	1	1	-	7
1	5	-	1	1	4	-	11

表31-4 元請・下請関係(4)

業種・総資本		項 目		(1)	(2)	(3)	計
				現在同業者の 下請に出して いるが今後も 下請に出した い	現在同業者の 下請に出して いるが今後は 下請に出した くない	現在同業者の 下請に出して いないが今後 は下請に出し たい	
測量業専業	～ 2,000 万円未満		14	5	10	29	
	～ 5,000 万円未満		11	6	6	23	
	～20,000 万円未満		10	2	1	13	
	20,000 万円以上		10	-	1	11	
	計		45	13	18	76	
建設コンサルタント専業	～ 5,000 万円未満		19	6	3	28	
	～20,000 万円未満		25	6	2	33	
	20,000 万円以上		14	-	-	14	
	計		58	12	5	75	
地質調査業専業	～ 5,000 万円未満		18	4	2	24	
	～20,000 万円未満		15	-	3	18	
	20,000 万円以上		4	-	-	4	
	計		37	4	5	46	
測量業・建設コンサルタント兼業	～ 5,000 万円未満		16	5	2	23	
	～20,000 万円未満		21	7	2	30	
	20,000 万円以上		15	4	-	19	
	計		52	16	4	72	
建設コンサルタント・地質調査業兼業	～ 5,000 万円未満		4	-	-	4	
	～20,000 万円未満		6	3	1	10	
	20,000 万円以上		11	-	3	14	
	計		21	3	4	28	
合 計	～ 5,000 万円未満		82	26	24	132	
	～20,000 万円未満		77	18	11	106	
	20,000 万円以上		54	4	1	59	
	計		213	48	36	297	

表 3 1 - 5 元請・下請関係(5)

前表の 1 を選んだ場合の理由							
受注量が平均 しないので最 少限の人員、 設備で運営す るため	受注量が多 い	技術者が 不足する。	不得手な作 業だけを外 注する	部分的な専 門作業の直 営を少くす るため	資金面に便 宜がある。	その他	計
9	-	3	2	-	-	-	14
8	-	2	-	-	-	-	10
5	-	2	1	1	-	-	9
6	1	2	-	-	-	1	10
28	1	9	3	1	-	1	43
11	-	2	3	2	-	-	18
14	2	3	4	1	-	-	24
7	1	-	3	2	-	-	13
32	3	5	10	5	-	-	55
12	-	2	2	2	-	-	18
12	1	-	1	1	-	-	15
1	1	1	-	1	-	-	4
25	2	3	3	4	-	-	37
7	1	4	1	1	-	-	14
9	2	3	3	1	-	2	20
9	2	1	1	1	-	1	15
25	5	8	5	3	-	3	49
4	-	-	-	-	-	-	4
4	-	-	-	2	-	-	6
6	1	-	1	3	-	-	11
14	1	-	1	5	-	-	21

業種・総資本		2を選んだ場合の理由					
		受注量が適量である。	下請又は技術管理面が不十分である。	技術者が十分である。	下請と施工方法に違いがある。	その他	計
測量業専業	～ 2,000万円未満	1	3	-	1	-	5
	～ 5,000万円未満	1	3	2	-	-	6
	～20,000万円未満	-	2	-	-	-	2
	20,000万円以上	-	-	1	-	-	1
	計	2	8	3	1	-	14
建設コンサルタント専業	～ 5,000万円未満	-	5	1	-	-	6
	～20,000万円未満	2	3	-	1	-	6
	20,000万円以上	-	-	-	-	-	-
	計	2	8	1	1	-	12
地質調査業専業	～ 5,000万円未満	2	1	-	-	1	4
	～20,000万円未満	-	-	-	-	1	1
	20,000万円以上	-	-	-	-	-	-
	計	2	1	-	-	2	5
測量業・建設コンサルタント兼業	～ 5,000万円未満	1	3	-	-	1	5
	～20,000万円未満	3	2	-	1	1	7
	20,000万円以上	-	2	1	-	1	4
	計	4	7	1	1	3	16
建設コンサルタント・地質調査業兼業	～ 5,000万円未満	-	-	-	-	-	-
	～20,000万円未満	-	1	-	-	1	2
	20,000万円以上	-	-	-	-	-	-
	計	-	1	-	-	1	2



3 を選んだ場合の理由

受注量が平均しないので最少限の人員、設備で運営するため。	受注量が多い。	技術者が不足する。	不得手な作業だけを外注する。	部分的な専門作業の直営を少くするため。	資金面に便宜がある。	その他	計
5	1	2	2	-	-	-	10
3	-	-	1	1	1	-	6
1	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-
9	1	2	3	1	1	-	17
1	-	1	1	-	-	-	3
2	-	-	-	-	-	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	1	1	-	-	-	5
2	-	-	-	-	-	-	2
1	-	1	-	1	1	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	1	-	1	1	-	6
-	-	1	-	1	-	-	2
-	-	-	-	2	-	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	-	3	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	1	-	-	-	-	-	1
-	-	-	1	-	-	-	1
-	1	-	1	-	-	-	2

表31-6 下請との契約方法

業種・総資本		方法	1件ごとの契約書	基本契約及び注文書・請書	注文書及び請書	注文書又は請書	メモ・口頭	計
測量業専業	～2000万円未満		6	1	8	8	9	32
	～5000万円未満		7	1	8	6	2	24
	～20000万円未満		4	2	6	—	1	13
	20000万円以上		3	1	4	3	—	11
	計		20	5	26	17	12	80
建設コンサルタント専業	～5000万円未満		3	1	18	3	5	30
	～20000万円未満		2	1	24	4	3	34
	20000万円以上		3	1	9	1	1	15
	計		8	3	51	8	9	79
地質調査業専業	～5000万円未満		4	2	8	5	5	24
	～20000万円未満		3	2	6	1	7	19
	20000万円以上		—	1	4	—	—	5
	計		7	5	18	6	12	48
測量業・建設コンサルタント兼業	～5000万円未満		5	—	9	5	4	23
	～20000万円未満		4	3	17	6	—	30
	20000万円以上		3	1	13	3	2	22
	計		12	4	39	14	6	75
建設コンサルタント・地質調査業兼業	～5000万円未満		—	—	4	—	1	5
	～20000万円未満		1	1	3	2	3	10
	20000万円以上		2	3	6	2	1	14
	計		3	4	13	4	5	29

## Ⅶ 労働条件に関する事項

### 1. 社内規程類、社会保険等（表3-2-1～2）

全業種とも各種社内規程、社会保険等は一応整備されているが、規模が小さい程、整備の度合は不十分である。

### 2. 社宅・寄宿舍（表3-3）

社宅・寄宿舍を持っている企業はきわめて少ない。

### 3. 労働組合（表3-4）

大規模企業では組合が組織されているが、全体的にあまり多くない。

### 4. 定年制（表3-4-1～2）

定年制を設けている企業は、建設コンサルタント專業で60%、地質調査業專業で42%、測量業專業で38%であり、定年制を設けている場合の定年は、平均58才で、規模・業種間で差はない。

### 5. 労働時間（表3-5-1～2）

有給休暇は、総質本5,000万円未満の規模程度では与えていない企業がかなりあるが、それ以上の規模では与えている。有給休暇の年間最高限度日数の平均は、大規模企業程多い傾向がある。

表32-1 社内規程類の

業種・総資本		規程等	就業規則			給与規程		
			あり	なし	計	あり	なし	計
測量業専業	～ 2,000万円未満		34	6	40	32	8	40
	～ 5,000万円未満		22	4	26	22	4	26
	～20,000万円未満		14	1	15	12	3	15
	20,000万円以上		11	—	11	11	—	11
	計		81	11	92	77	15	92
建設コンサルタント専業	～ 5,000万円未満		32	1	33	30	2	32
	～20,000万円未満		36	—	36	33	2	35
	20,000万円以上		15	—	15	13	2	15
	計		83	1	84	76	6	82
地質調査業専業	～ 5,000万円未満		22	4	26	21	5	26
	～20,000万円未満		19	2	21	17	4	21
	20,000万円以上		6	—	6	6	—	6
	計		47	6	53	44	9	53
測量業・建設 コンサルタント 兼業	～ 5,000万円未満		26	1	27	23	4	27
	～20,000万円未満		31	1	32	29	3	32
	20,000万円以上		22	—	22	21	1	22
	計		79	2	81	73	8	81
建設コンサルタント・ 地質調査業兼業	～ 5,000万円未満		5	—	5	4	1	5
	～20,000万円未満		10	—	10	10	—	10
	20,000万円以上		14	—	14	4	—	4
	計		29	—	29	18	1	19
合 計	～ 5,000万円未満		141	16	157	132	24	156
	～20,000万円未満		110	4	114	101	12	113
	20,000万円以上		68	—	68	55	3	58
	計		319	20	339	288	39	327

制定状況

(単位：企業数)

退職金支給規程			出張旅費規程			慶弔規程			その他		
あり	なし	計	あり	なし	計	あり	なし	計	あり	なし	計
26	14	40	27	13	40	23	17	40	5	10	15
18	9	27	20	7	27	19	8	27	6	7	13
10	5	15	11	4	15	11	4	15	2	5	7
10	—	10	11	—	11	9	2	11	5	1	6
64	28	92	69	24	93	62	31	93	18	23	41
23	9	32	32	1	33	24	8	32	4	9	13
32	2	34	35	1	36	27	8	35	13	7	20
14	1	15	15	—	15	13	2	15	5	2	7
69	12	81	82	2	84	64	18	82	22	18	40
12	14	26	23	3	26	19	7	26	4	15	19
16	4	20	15	5	20	15	5	20	4	7	11
6	—	6	6	—	6	6	—	6	2	1	3
34	18	52	44	8	52	40	12	52	10	23	33
16	11	27	22	5	27	15	11	26	5	9	14
28	4	32	27	5	32	25	7	32	4	13	17
22	—	22	21	1	22	20	2	22	12	2	14
66	15	81	70	11	81	60	20	80	21	24	45
5	—	5	5	6	11	2	3	5	1	3	4
9	1	10	10	14	24	8	2	10	3	5	8
14	—	14	14	17	31	12	2	14	7	3	10
28	1	29	29	37	66	22	7	29	11	11	22
100	57	157	129	35	164	102	54	156	25	53	78
95	16	111	98	29	127	86	26	112	26	37	63
66	1	67	67	18	85	60	8	68	31	9	40
261	74	335	294	82	376	248	88	336	82	99	181

表 3 2 - 2 社 会 保 険 等 へ

業種・総資本		社会保険等			健康保険			厚生年金	
		あり	なし	計	あり	なし	計	あり	なし
測量業専業	～ 2,000万円未満	30	10	40	30	10	40	30	10
	～ 5,000万円未満	25	2	27	25	2	27	25	2
	～ 20,000万円未満	14	1	15	13	2	15	13	2
	20,000万円以上	11	-	11	11	-	11	11	-
	計	80	13	93	79	14	93	79	14
建設コンサルタント専業	～ 5,000万円未満	30	3	33	30	3	33	30	3
	～ 20,000万円未満	35	1	36	36	-	36	36	-
	20,000万円以上	15	-	15	15	-	15	15	-
	計	80	4	84	81	3	84	81	3
地質調査業専業	～ 5,000万円未満	23	3	26	23	3	26	23	3
	～ 20,000万円未満	21	-	21	21	-	21	21	-
	20,000万円以上	6	-	6	6	-	6	6	-
	計	50	3	53	50	3	53	50	3
測量業・建設コンサルタント兼業	～ 5,000万円未満	27	-	27	27	-	27	27	-
	～ 20,000万円未満	32	-	32	32	-	32	32	-
	20,000万円以上	22	-	22	22	-	22	22	-
	計	81	-	81	81	-	81	81	-
建設コンサルタント・地質調査業兼業	～ 5,000万円未満	5	-	5	5	-	5	5	-
	～ 20,000万円未満	10	-	10	10	-	10	10	-
	20,000万円以上	14	-	14	14	-	14	14	-
	計	29	-	29	29	-	29	29	-
合 計	～ 5,000万円未満	140	18	158	140	18	158	140	18
	～ 20,000万円未満	112	2	114	112	2	114	112	2
	20,000万円以上	68	1	68	68	-	68	68	-
	計	320	21	340	320	20	340	320	20

の加入状況

(単位：企業数)

保 険	雇 用 保 険			労 働 者 災 害 補 償 保 険		
	あ り	な し	計	あ り	な し	計
40	33	7	40	30	9	39
27	26	1	27	21	6	27
15	14	1	15	14	1	15
11	11	-	11	11	-	11
93	84	9	93	76	16	92
33	31	2	33	27	6	33
36	36	-	36	32	4	36
15	15	-	15	14	1	15
84	82	2	84	73	11	84
26	21	5	26	24	2	26
21	21	-	21	20	1	21
6	6	-	6	6	-	6
53	48	5	53	50	3	53
27	26	1	27	24	2	26
32	32	-	32	30	-	30
22	22	-	22	19	2	21
81	80	1	81	73	4	77
5	5	-	5	5	-	5
10	10	-	10	8	2	10
14	14	-	14	14	-	14
29	29	-	29	27	2	29
158	142	16	158	131	25	156
114	113	1	114	104	8	112
68	68	-	68	64	3	67
340	323	17	340	299	36	335

業種・総資本		社会保険等			建設業退職金共済制度			中小企業退職金	
		あり	なし	計	あり	なし			
測量業専業	～ 2,000万円未満	3	34	37	15	24			
	～ 5,000万円未満	-	25	25	9	17			
	～ 20,000万円未満	1	14	15	7	8			
	20,000万円以上	-	8	8	5	4			
	計	4	81	85	36	53			
建設コンサルタント専業	～ 5,000万円未満	-	25	25	10	18			
	～ 20,000万円未満	-	33	33	14	19			
	20,000万円以上	-	13	13	1	12			
	計	-	71	71	25	49			
地質調査業専業	～ 5,000万円未満	8	18	26	8	17			
	～ 20,000万円未満	8	12	20	8	13			
	20,000万円以上	1	5	6	2	4			
	計	17	35	52	18	34			
測量業・建設コンサルタント兼業	～ 5,000万円未満	3	20	23	9	13			
	～ 20,000万円未満	3	22	25	10	17			
	20,000万円以上	-	18	18	9	12			
	計	6	60	66	28	42			
建設コンサルタント・地質調査業兼業	～ 5,000万円未満	1	3	4	2	3			
	～ 20,000万円未満	2	8	10	2	8			
	20,000万円以上	9	5	14	3	11			
	計	12	16	28	7	22			
合計	～ 5,000万円未満	15	125	140	53	92			
	～ 20,000万円未満	14	89	103	41	65			
	20,000万円以上	10	49	59	20	43			
	計	39	263	302	114	200			



制度	そ の 他		
	あ り	な し	計
計			
39	6	15	21
26	6	9	15
15	8	1	9
9	3	-	3
89	23	25	48
28	1	12	13
33	9	13	22
13 <sup>△</sup>	4	5	9
74	14	30	44
25	5	11	16
21	4	9	13
6	-	3	3
52	9	23	32
22	6	8	14
27	8	13	21
21	11	2	13
70	25	23	48
5	4	1	5
10	2	6	8
14	7	4	11
29	13	11	24
145	28	56	69
106	31	42	73
63	25	14	39
314	84	112	181

表33 社宅・寄宿舍

(単位:企業数)

業種・総資本		社宅・寄宿舍の有無			
		充分ある	不足している	ない	計
測量業専業	～2,000万円未満	—	2	38	40
	～5,000万円未満	1	2	24	27
	～20,000万円未満	2	5	8	15
	20,000万円以上	5	2	4	11
	計	8	11	74	93
建設コンサルタント専業	～5,000万円未満	—	3	29	32
	～20,000万円未満	4	4	28	36
	20,000万円以上	2	3	9	14
	計	6	10	66	82
地質調査業専業	～5,000万円未満	4	1	21	26
	～20,000万円未満	—	4	17	21
	20,000万円以上	1	3	2	6
	計	5	8	40	53
測量業・建設 コンサルタント 兼業	～5,000万円未満	1	—	26	27
	～20,000万円未満	—	7	18	25
	20,000万円以上	7	9	6	22
	計	8	16	50	74
建設コンサルタント・ 地質調査業兼業	～5,000万円未満	1	1	3	5
	～20,000万円未満	1	1	8	10
	20,000万円以上	4	4	6	14
	計	6	6	17	29
合計	～5,000万円未満	7	9	141	157
	～20,000万円未満	7	21	79	107
	20,000万円以上	19	21	27	67
	計	33	51	247	331

表34-1 労働条件

(単位：企業数)

区 分 業種・総資本		労働組合の有無			定年制の設置			有給休暇の付与		
		あり	なし	計	あり	なし	計	あり	なし	計
測量業専業	～ 2,000万円未満	-	39	39	5	35	40	29	10	39
	～ 5,000万円未満	-	27	27	7	20	27	23	4	27
	～20,000万円未満	-	15	15	8	7	15	15	-	15
	20,000万円以上	4	7	11	8	3	11	11	-	11
	計	4	88	92	28	65	93	78	14	92
建設コンサルタント専業	～ 5,000万円未満	4	28	32	13	19	32	29	4	33
	～20,000万円未満	2	34	36	24	11	35	36	-	36
	20,000万円以上	9	6	15	13	2	15	15	-	15
	計	15	68	83	50	32	82	80	4	84
地質調査業専業	～ 5,000万円未満	-	26	26	7	19	26	19	7	26
	～20,000万円未満	3	18	21	11	10	21	17	4	21
	20,000万円以上	1	5	6	4	2	6	6	-	6
	計	4	49	53	22	31	53	42	11	53
測量業・建設 コンサルタント兼業	～ 5,000万円未満	1	26	27	8	18	26	22	5	27
	～20,000万円未満	2	30	32	21	11	32	31	1	32
	20,000万円以上	4	18	22	-	-	-	22	-	22
	計	7	74	81	29	29	58	75	6	81
建設コンサル タント・ 地質調査業兼業	～ 5,000万円未満	-	5	5	3	2	5	4	1	5
	～20,000万円未満	2	8	10	8	2	10	10	-	10
	20,000万円以上	1	2	3	3	14	17	14	-	14
	計	3	15	18	14	18	32	28	1	29
合 計	～ 5,000万円未満	5	151	156	43	113	156	126	31	157
	～20,000万円未満	9	105	114	72	41	113	109	5	114
	20,000万円以上	19	38	57	28	21	49	68	-	68
	計	33	294	327	143	175	318	303	36	339

表 3 4 - 2 平 均 定 年 年 令

( 単 位 : 才 )

業 種	総資本				業種平均
	2,000万円 未 満	2,000~5,000 万円未満	5,000~ 20,000 万円未満	20,000 万円以上	
測 量 業 専 業	5 8	5 7	5 8	5 9	5 8
建設コンサルタント専 業	<del>5 8</del>	5 7	5 8	5 8	5 8
地 質 調 査 業 専 業	<del>5 8</del>	5 9	5 8	5 9	5 9
測 量 業 ・ 建 設 コンサルタント兼 業	<del>5 8</del>	6 0	5 8	5 8	5 8
建設コンサルタント 地 質 調 査 業 兼 業	<del>5 8</del>	5 8	5 7	5 7	5 7
平 均 ( 総 資 本 別 )	5 8	5 8	5 8	5 8	5 8

表 3 5 - 1 年間平均労働時間

(単位：時間数)

業種・総資本		年間平均労働時間
測 量 業 専 業	～ 2 0 0 0 万円未満	2 2 1 7
	～ 5, 0 0 0 万円未満	2 4 7 8
	～ 2 0, 0 0 0 万円未満	2 3 7 2
	2 0, 0 0 0 万円以上	2 2 2 4
	平 均	2 3 1 8
建 設 コ ン サ ル タ ン ト 専 業	～ 5, 0 0 0 万円未満	2 2 8 8
	～ 2 0, 0 0 0 万円未満	2 2 2 7
	2 0, 0 0 0 万円以上	1 8 2 0
	平 均	2 1 5 3
地 質 調 査 業 専 業	～ 5, 0 0 0 万円未満	2 2 6 0
	～ 2 0, 0 0 0 万円未満	2 3 1 4
	2 0, 0 0 0 万円以上	2 0 2 0
	平 均	2 2 5 8
測 量 業 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 兼 業	～ 5, 0 0 0 万円未満	2 3 8 4
	～ 2 0, 0 0 0 万円未満	2 2 2 2
	2 0, 0 0 0 万円以上	2 1 9 4
	平 均	2 2 9 3
建 設 コ ン サ ル タ ン ト ・ 地 質 調 査 業 兼 業	～ 5, 0 0 0 万円未満	2 0 1 3
	～ 2 0, 0 0 0 万円未満	2 3 1 1
	2 0, 0 0 0 万円以上	2 0 1 7
	平 均	2 1 4 6

表35-2 有給休暇の最高と消化率

(単位:日数、%)

業種・総資本		有給休暇	
		最高限度日数の平均	平均消化率
測量業専業	～2,000万円未満	1.6	5.8
	～5,000万円未満	1.7	5.8
	～20,000万円未満	1.9	5.0
	20,000万円以上	2.4	5.2
	平均	1.8	5.5
建設コンサルタント専業	～5,000万円未満	2.0	5.1
	～20,000万円未満	2.2	5.2
	20,000万円以上	2.6	5.0
	平均	2.2	5.1
地質調査業専業	～5,000万円未満	1.4	6.0
	～20,000万円未満	1.9	5.8
	20,000万円以上	2.0	2.2
	平均	1.7	5.4
測量業・建設 コンサルタント 兼業	～5,000万円未満	1.6	3.8
	～20,000万円未満	1.9	6.8
	20,000万円以上	2.2	6.0
	平均	1.9	5.8
建設コンサルタント・ 地質調査業兼業	～5,000万円未満	2.5	5.4
	～20,000万円未満	2.2	3.8
	20,000万円以上	2.3	5.2
	平均	2.3	4.9

#### 6 週休2日制(表36-1~2)

建設コンサルタント專業では規模の大小にかかわらず、完全実施を含む週休2日制が行きわたっているが、測量業專業、地質調査業專業では完全実施はほとんどなく、総資本2億円以上の階層を中心にしてみられる程度である。

#### 7 職員の募集(表37-1~3)

どの業種も、「学校に依頼する」が最も多く、次いで、「職業安定所に依頼する」、「縁故関係」と続いているが、人材銀行の利用は皆無である。測量業專業を除く他の業種では、大学卒技術者の募集が最も困難であり、その理由として、「業種のなじみがない」ことが圧倒的に多く、業界のPR不足が指摘されよう。また、測量業專業では高卒以上の学歴の技術者の募集が困難であり、その原因も、「業種のなじみがない」(38%)と「給与水準が低い」(29%)があげられる。

#### 8 職員の定着(表38-1~2)

全業種ともに、職員の定着状況は悪くないと考えられるが、中級技術者及び現場技術者の定着が比較的悪い。退職理由で最も多いのは、「仕事が自分にむかない」、「独立するため」の2つであり、この結果は職員が退職して独立しているケースが多いと推測される。

#### 9 労災保険、労働災害(表39)

労災保険については、法定のものへの加入は高いが法定外の加入は、まだ徹底していない。また、労働災害の割合はきわめて少ない。

表36-1 週休2日制

業種・総資本		週休2日制を採用しているか				
		採用している場合				
		完全実施	隔週実施	月2回実施	月1回実施	その他
測量業専業	～20,000万円未満	-	3	-	1	-
	～5,000万円未満	-	2	1	-	1
	～20,000万円未満	-	-	2	1	-
	20,000万円以上	-	3	-	2	1
	計	-	8	3	4	2
建設コンサルタント専業	～5,000万円未満	2	10	7	2	-
	～20,000万円未満	4	9	9	6	1
	20,000万円以上	9	2	2	1	-
	計	15	21	18	9	1
地質調査業専業	～5,000万円未満	-	2	2	1	-
	～20,000万円未満	-	5	1	1	-
	20,000万円以上	-	2	1	1	-
	計	-	9	4	3	-
測量業・建設 コンサルタント 兼業	～5,000万円未満	-	2	-	1	-
	～20,000万円未満	1	4	-	3	3
	20,000万円以上	-	5	4	4	2
	計	1	11	4	8	5
建設コンサルタント・ 地質調査業兼業	～5,000万円未満	-	-	-	-	-
	～20,000万円未満	1	1	-	1	1
	20,000万円以上	1	4	3	3	1
	計	2	5	3	4	2
合 計	～5,000万円未満	2	19	10	5	1
	～20,000万円未満	6	19	12	12	5
	20,000万円以上	10	16	10	11	4
	計	18	54	32	28	10



の実施状況

(単位：企業数)

			週休2日制を採用している場合の取扱い				
小計	採用していない場合	総計	休日出勤 出勤手当 を支給する	別の日に 振替える	特別の措置は講じ ない	その他	計
			4	36	40	8	1
4	22	26	5	-	-	-	5
3	12	15	3	-	-	-	3
6	5	11	3	2	-	-	5
17	75	92	19	3	-	-	22
21	12	33	10	3	4	1	18
29	7	36	18	6	5	1	30
14	1	15	11	3	-	-	14
64	20	84	39	12	9	2	62
5	30	35	1	3	1	-	5
7	14	21	4	4	-	1	9
4	2	6	3	1	-	-	4
16	46	62	8	8	1	1	18
3	23	26	3	-	1	1	5
11	21	32	9	2	1	-	12
15	7	22	11	3	1	-	15
29	51	80	23	5	3	1	32
0	5	5	-	-	-	-	-
4	6	10	3	2	-	1	6
12	2	14	6	6	-	-	12
16	13	29	9	8	-	1	18
37	128	165	27	7	6	2	42
54	60	114	37	14	6	3	60
51	17	68	34	15	1	-	50
142	205	347	98	36	13	5	152

表 36-2 超過勤務時間数

(単位：時間数)

業種	2,000万円未満		2,000～5,000万円未満		5,000～20,000万円未満		20,000万円以上	
	最も忙しい月	平均月	最も忙しい月	平均月	最も忙しい月	平均月	最も忙しい月	平均月
測量業 専業	58	28	57	29	48	20	45	17
建設コンサルタント専業	-	-	72	34	70	32	69	30
地質調査業 専業	-	-	55	37	38	17	42	19
測量業・建設コンサルタント兼業	-	-	77	39	75	41	69	37
建設コンサルタント・地質調査業 兼業	-	-	42	15	53	21	42	22
平均	58	28	63	33	61	29	57	27

表37 職員募集状況

(単位：企業数)

業種・総資本		職員募集の方法						
		学校に 依頼する	職業安 定所に 依頼する	人材銀 行に依 頼する	縁 故 関 係	新聞・ 雑誌へ の広告	その他	計
測量業専業	～ 2000万円未満	11	15	-	7	5	1	39
	～ 5000万円未満	10	8	-	3	4	1	26
	～20000万円未満	12	1	-	2	-	-	15
	20000万円以上	9	-	-	1	-	1	11
	計	42	24	-	13	9	3	91
建設コンサル タント専業	～ 5000万円未満	19	4	-	6	4	-	33
	～20000万円未満	23	5	-	3	3	2	36
	20000万円以上	14	-	-	1	-	-	15
	計	56	9	-	10	7	2	84
地質調査業専業	～ 5000万円未満	9	9	-	7	-	-	25
	～20000万円未満	14	3	-	3	1	-	21
	20000万円以上	5	1	-	-	-	-	6
	計	28	13	-	10	1	-	52
測量業・建設 コンサルタント 兼業	～ 5000万円未満	14	3	-	7	1	1	26
	～20000万円未満	26	4	-	-	-	2	32
	20000万円以上	19	2	-	1	-	-	22
	計	59	9	-	8	1	3	80
建設コンサル タント・ 地質調査業兼業	～ 5000万円未満	3	-	-	2	-	-	5
	～20000万円未満	5	2	-	2	-	1	10
	20000万円以上	11	2	-	-	-	-	13
	計	19	4	-	4	-	1	28
合 計	～ 5000万円未満	66	39	-	32	14	3	154
	～20000万円未満	80	15	-	10	4	5	114
	20000万円以上	58	5	-	3	-	1	67
	計	204	59	-	45	18	9	335

業種・総資本		職員募集の困難度合とその職種						
		困難な場合					困難でない場合	計
		大学卒 技術者	専門学校 卒技術者	高校卒 技術者	現場 技術者	事務 職員		
測量業専業	～ 2,000万円未満	5	9	11	3	-	11	89
	～ 5,000万円未満	7	5	3	3	-	7	25
	～20,000万円未満	4	5	1	2	-	3	15
	20,000万円以上	2	3	1	-	-	5	11
	計	18	22	16	8	-	26	90
建設コンサルタント専業	～ 5,000万円未満	15	5	3	-	-	9	32
	～20,000万円未満	9	4	2	2	1	17	35
	20,000万円以上	1	-	2	-	1	10	14
	計	25	9	7	2	2	36	81
地質調査業専業	～ 5,000万円未満	11	2	5	4	-	10	32
	～20,000万円未満	9	1	4	3	-	6	23
	20,000万円以上	-	-	2	1	-	3	6
	計	20	3	11	8	-	19	61
測量業・建設 コンサルタント 兼業	～ 5,000万円未満	12	3	-	1	-	10	26
	～20,000万円未満	15	4	1	1	-	10	31
	20,000万円以上	7	4	4	-	-	6	21
	計	34	11	5	2	-	26	78
建設コンサルタント・ 地質調査業兼業	～ 5,000万円未満	2	1	-	-	-	2	5
	～20,000万円未満	4	-	-	1	-	5	10
	20,000万円以上	5	2	2	-	2	3	14
	計	11	3	2	1	2	10	29
合 計	～ 5,000万円未満	52	25	22	11	-	49	159
	～20,000万円未満	41	14	8	9	1	41	114
	20,000万円以上	15	9	11	1	3	27	66
	計	108	48	41	21	4	117	339

職員募集困難の理由				
業種のな じみがない	給与水準 が低い	労働条件 が良くない	その他	計
12	7	5	5	29
5	8	2	5	20
6	2	-	4	12
3	3	-	1	7
26	20	7	15	68
9	4	2	5	20
10	1	1	3	15
4	-	-	1	5
23	5	3	9	40
7	6	1	4	18
12	1	3	1	17
2	-	1	-	3
21	7	5	5	38
5	2	2	9	18
9	1	4	8	22
6	4	1	2	13
20	7	7	19	53
1	-	1	1	3
2	1	-	2	5
6	-	-	5	11
9	1	1	8	19
39	27	13	29	108
39	6	8	18	71
21	7	2	9	39
99	40	23	56	218

(単位：企業数)

表38-1 職員の定着状況

業種・総資本		あまり良くない場合						比較的良い場合		計
		高級技術者	中級技術者	初級技術者	現場技術者	女子事務員	比較的良い場合	比較的良い場合		
測量業 測量業専業	～20,000万円未満	-	3	1	7	1	27	39		
	～5,000万円未満	1	3	2	3	1	16	26		
	～20,000万円未満	-	3	-	2	-	10	15		
	20,000万円以上	1	2	2	-	-	6	11		
	計	2	11	5	12	2	59	91		
建設コンサル タレント専業	～5,000万円未満	1	4	1	-	2	23	31		
	～20,000万円未満	-	6	-	1	-	29	36		
	20,000万円以上	1	1	-	-	-	13	15		
	計	2	11	1	1	2	65	82		
	地質調査業 専業	～5,000万円未満	1	3	1	6	-	15	26	
～20,000万円未満		1	1	-	2	1	16	21		
20,000万円以上		-	-	-	2	-	6	8		
計		2	4	1	10	1	87	55		
測量業・建設 コンサル タレント 兼業		～5,000万円未満	-	8	4	1	-	19	27	
	～20,000万円未満	1	4	5	1	-	21	32		
	20,000万円以上	-	4	2	-	2	14	22		
	計	1	11	11	2	2	54	81		
	建設コンサル タレント・ 地質調査業 兼業	～5,000万円未満	-	-	1	-	-	4	5	
～20,000万円未満		-	-	1	-	-	8	9		
20,000万円以上		-	1	-	-	-	13	14		
計		-	1	2	-	-	25	28		
合計		～5,000万円未満	3	16	10	17	4	104	154	
	～20,000万円未満	2	14	6	6	1	84	118		
	20,000万円以上	2	8	4	2	2	52	70		
	計	7	38	20	25	7	240	337		

(単位：企業数)

表 3 8 - 2 退 職 理 由

業種・総資本 項目	休暇が 少ない	給与が 低い	福祉厚生 施設が少 ない	勤務内容 が厳しい	仕事が自 分に向か ない	出張が 多い	転 勤 がある	独立す るため	その他	計
測量業専業	～2,000万円未満	4	-	1	18	-	-	8	4	35
	～5,000万円未満	3	-	1	9	-	-	8	4	26
	～20,000万円未満	-	1	1	6	-	-	3	3	14
	20,000万円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7	1	1	3	33	-	-	19	11	75
建設コンサル タント 専業	～5,000万円未満	2	-	2	9	-	-	6	8	27
	～20,000万円未満	4	-	1	7	-	-	11	8	31
	20,000万円以上	1	1	1	4	-	-	6	4	17
	計	7	1	4	20	-	-	23	20	75
地質調査業 専業	～5,000万円未満	1	1	-	12	2	-	7	2	25
	～20,000万円未満	-	-	1	11	1	-	2	4	19
	20,000万円以上	-	-	-	4	-	-	2	-	6
	計	1	1	1	27	3	-	11	6	50
測量業・建 設コンサル タント兼業	～5,000万円未満	1	1	-	7	1	1	2	6	24
	～20,000万円未満	2	-	-	10	1	-	7	9	31
	20,000万円以上	1	1	-	9	-	-	4	5	21
	計	5	2	-	26	2	1	13	20	76
建設コンサル タント・地 質調査業 兼業	～5,000万円未満	-	-	-	2	-	-	2	1	5
	～20,000万円未満	-	-	-	3	-	-	8	1	8
	20,000万円以上	-	-	-	5	1	-	2	5	14
	計	-	-	-	10	1	-	7	7	27
合 計	～5,000万円未満	4	11	-	57	3	1	38	25	142
	～20,000万円未満	2	4	2	37	2	-	26	25	108
	20,000万円以上	2	2	-	22	1	-	14	14	58
	計	8	17	2	116	6	1	73	64	303

表39-1 労働災害保険への加入状況

(単位:企業数)

業種・総資本		災害保険	労働者災害補償保険(法定)			労災上積保険(法定外)		
			あり	なし	計	あり	なし	計
測量業専業	～2000万円未満	31	6	37	13	19	32	
	～5000万円未満	23	3	26	11	12	23	
	～20000万円未満	13	2	15	7	7	14	
	20000万円以上	11	-	11	8	3	11	
	計	78	11	89	39	41	80	
建設コンサルタント専業	～5000万円未満	29	4	33	8	19	27	
	～20000万円未満	36	-	36	15	19	34	
	20000万円以上	15	-	15	8	7	15	
	計	80	4	84	31	45	76	
地質調査業専業	～5000万円未満	23	3	26	6	17	23	
	～20000万円未満	18	1	19	13	6	19	
	20000万円以上	6	-	6	3	3	6	
	計	47	4	51	22	26	48	
測量業・建設 コンサルタント 兼業	～5000万円未満	25	1	26	10	14	24	
	～20000万円未満	31	1	32	20	10	30	
	20000万円以上	22	-	22	15	6	21	
	計	78	2	80	45	30	75	
建設コンサルタント・ 地質調査業兼業	～5000万円未満	5	-	5	4	1	5	
	～20000万円未満	10	-	10	1	8	9	
	20000万円以上	14	-	14	9	5	14	
	計	29	-	29	14	14	28	
合 計	～5000万円未満	136	17	153	52	82	134	
	～20000万円未満	108	4	112	56	50	106	
	20000万円以上	68	-	68	43	24	67	
	計	312	21	333	151	156	307	





## Ⅷ 組織化、事業の共同化に関する事項

### 1. 団体加入状況（表40）

測量業専業では(社)全国測量業団体連合会、地質調査業専業では(社)全国地質調査業協会連合会に比較的高い割合で組織されている。また、建設コンサルタント専業では(社)建設コンサルタンツ協会に加入している企業が他の団体と比較すると多いが(ただし、組織率は1割程度である。)、(社)都市計画コンサルタント協会、全国上下水道コンサルタント協議会連合会に加入している企業もかなりあり、全国的に一本化していない。また、団体に加入している企業は、規模が大きくなる程割合が大きくなる傾向がある。

### 2. 事業協同組合加入状況（表41）

事業協同組合への加入の割合は、測量業専業23%、建設コンサルタント専業9%、地質調査業専業30%と低く、また、加入していない場合の今後の設立の意志がある企業の割合についても、それぞれ、50%、35%、47%程度である。

### 3. 共同事業（表42）

共同事業としてやりたい事業では、測量業・建設コンサルタント兼業では「共同受注」が最も多く、次いで「研修事業」、「コンピュータの共同利用」があげられている。他方、地質調査業専業では、「試験の共同化」が圧倒的に多く、次いで「研修事業」となっている。

表40 団体への加入状況

業種・総資本		団体名	(社)全国測量業団体連合会			(財)日本測量調査技術協会		
			あり	なし	計	あり	なし	計
測量業専業	～ 2,000万円未満		20	20	40	1	35	36
	～ 5,000万円未満		16	11	27	3	21	24
	～20,000万円未満		11	4	15	2	12	14
	20,000万円以上		10	1	11	8	3	11
	計		57	36	93	14	71	85
建設コンサルタント専業	～ 5,000万円未満		3	29	32	0	32	32
	～20,000万円未満		9	26	35	0	33	33
	20,000万円以上		4	10	14	0	14	14
	計		16	65	81	0	79	79
地質調査業専業	～ 5,000万円未満		2	21	23	1	22	23
	～20,000万円未満		1	18	19	0	19	19
	20,000万円以上		1	5	6	0	6	6
	計		4	44	48	1	47	48
測量業・建設 コンサルタント 兼業	～ 5,000万円未満		19	7	26	2	23	25
	～20,000万円未満		26	6	32	2	27	29
	20,000万円以上		19	3	22	10	11	21
	計		64	16	80	14	61	75
建設コンサルタント・ 地質調査業専業	～ 5,000万円未満		1	4	5	0	5	5
	～20,000万円未満		1	9	10	0	10	10
	20,000万円以上		7	7	14	2	11	13
	計		9	20	29	2	26	28
合 計	～ 5,000万円未満		61	92	153	7	138	145
	～20,000万円未満		48	63	111	4	101	105
	20,000万円以上		41	26	67	20	45	65
	計		150	181	331	31	284	315

業種・総資本		団体名	建設コンサルタンツ協会			都市計画コンサルタント協会		
			あり	なし	計	あり	なし	計
測量業専業	～ 2,000万円未満	0	34	34	0	34	34	
	～ 5,000万円未満	1	23	24	0	24	24	
	～20,000万円未満	2	13	15	0	15	15	
	20,000万円以上	1	8	9	1	8	9	
	計	4	78	82	1	81	82	
建設コンサルタント専業	～ 5,000万円未満	3	29	32	4	29	33	
	～20,000万円未満	8	26	34	3	30	33	
	20,000万円以上	12	3	15	5	9	14	
	計	23	58	81	12	68	80	
地質調査業専業	～ 5,000万円未満	0	23	23	0	23	23	
	～20,000万円未満	0	19	19	0	19	19	
	20,000万円以上	1	5	6	0	6	6	
	計	1	47	48	0	48	48	
測量業・建設 コンサルタント 兼業	～ 5,000万円未満	1	24	25	0	25	25	
	～20,000万円未満	12	18	30	2	28	30	
	20,000万円以上	10	11	21	3	18	21	
	計	23	53	76	5	71	76	
建設コンサルタント・地質調査 業専業	～ 5,000万円未満	1	4	5	0	5	5	
	～20,000万円未満	1	9	10	1	9	10	
	20,000万円以上	7	7	14	3	10	13	
	計	9	20	29	4	24	28	
合 計	～ 5,000万円未満	6	137	143	4	140	144	
	～20,000万円未満	23	85	108	6	101	107	
	20,000万円以上	31	34	65	12	51	63	
	計	60	256	316	22	292	314	

全国上下水道 <small>コンサル タン</small> 協議会連合会			建設 <small>コンサル タン</small> 協同組合			全国地質調査業協会連合会		
あり	なし	計	あり	なし	計	あり	なし	計
0	34	34	0	34	34	0	34	34
1	23	24	1	23	24	0	24	24
0	15	15	0	15	15	0	15	15
0	9	9	0	9	9	0	9	9
1	81	82	1	81	82	0	82	82
5	27	32	0	32	32	0	32	32
7	28	35	3	31	34	1	31	32
5	9	14	0	15	15	2	12	14
17	64	81	3	78	81	3	75	78
0	23	23	0	23	23	18	7	25
0	19	19	1	18	19	14	7	21
0	6	6	0	6	6	6	0	6
0	48	48	1	47	48	38	14	52
1	24	25	0	25	25	0	25	25
0	30	30	3	28	31	1	29	30
5	16	21	2	19	21	3	17	20
6	70	76	5	72	77	4	71	75
0	5	5	0	5	5	2	3	5
0	10	10	0	10	10	6	4	10
3	10	13	1	12	13	11	3	14
3	25	28	1	27	28	19	10	29
7	136	143	1	142	143	20	125	145
7	102	109	7	102	109	22	86	108
13	50	63	3	61	64	22	41	63
27	288	315	11	305	316	64	252	316

表41 事業協同組合への加入状況

(単位：企業数)

業種・総資本		加入状況			加入していない場合の加入 又は意志の有無		
		あり	なし	計	あり	なし	計
測量業専業	～2000万円未満	9	31	40	17	16	33
	～5000万円未満	4	21	25	12	7	19
	～20000万円未満	4	11	15	4	6	10
	20000万円以上	4	7	11	1	5	6
	計	21	70	91	34	34	68
建設コンサルタント専業	～5000万円未満	3	29	32	13	15	28
	～20000万円未満	4	32	36	9	22	31
	20000万円以上	0	14	14	4	11	15
	計	7	75	82	26	48	74
地質調査業専業	～5000万円未満	5	21	26	12	9	21
	～20000万円未満	8	13	21	4	8	12
	20000万円以上	3	3	6	1	2	3
	計	11	37	53	17	19	36
測量業・建設 コンサルタント 兼業	～5000万円未満	7	20	27	7	11	18
	～20000万円未満	8	24	32	9	13	22
	20000万円以上	5	16	21	5	11	16
	計	20	60	80	21	35	56
建設コンサルタント・ 地質調査業兼業	～5000万円未満	1	4	5	1	3	4
	～20000万円未満	3	7	10	3	4	7
	20000万円以上	8	6	14	3	4	7
	計	12	17	29	7	11	18
合 計	～5000万円未満	29	126	155	62	61	123
	～20000万円未満	27	87	114	29	53	82
	20000万円以上	20	46	66	14	83	47
	計	76	259	335	105	147	252

表 4 2 共 同 事 業

(単位：企業数)

業種・総資本		項 目		金融 事業	共同 受注	研修 事業	機械 の共 同利 用	資材 の共 同購 入	試験 の共 同化	コンピ ュータ ーの共 同利用	その他	計
		項 目										
測 量 業 専 業	～ 2,000万円未満	2	11	3	4	—	—	4	1	25		
	～ 5,000万円未満	2	9	5	1	—	—	1	1	19		
	～20,000万円未満	1	4	1	—	—	—	3	—	9		
	20,000万円以上	2	2	—	1	1	—	1	—	7		
	計	7	26	9	6	1	0	9	2	60		
建 設 コ ン サ ル タ ン ト 専 業	～ 5,000万円未満	2	7	4	—	1	—	3	—	17		
	～20,000万円未満	1	5	1	2	1	—	4	1	15		
	20,000万円以上	1	2	3	—	—	—	1	—	7		
	計	4	14	8	2	2	—	8	1	39		
地 質 調 査 業 専 業	～ 5,000万円未満	—	2	1	—	1	7	3	—	14		
	～20,000万円未満	2	1	4	2	—	5	1	—	15		
	20,000万円以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	計	2	3	5	2	1	12	4	—	29		
測 量 業 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 兼 業	～ 5,000万円未満	—	12	3	2	—	2	1	1	21		
	～20,000万円未満	2	6	7	1	1	1	2	2	22		
	20,000万円以上	1	4	3	—	1	—	3	—	12		
	計	3	22	13	3	2	3	6	3	55		
建 設 コ ン サ ル タ ン ト ・ 地 質 調 査 業 兼 業	～ 5,000万円未満	1	1	1	—	—	—	—	—	3		
	～20,000万円未満	—	1	—	1	1	1	—	—	4		
	20,000万円以上	—	—	2	1	—	5	1	1	10		
	計	1	2	3	2	1	6	1	1	17		
合 計	～ 5,000万円未満	7	42	17	7	2	9	12	3	99		
	～20,000万円未満	6	17	13	6	3	7	10	3	65		
	20,000万円以上	4	8	8	2	2	5	6	1	36		
	計	17	67	38	15	7	21	28	7	200		





## 第 二 編

### 建設関連業の振興施策に関する要望



## I はじめに

建設関連業（測量業、建設コンサルタントおよび地質調査業）の経営指針作成のための基本調査計画の中で、実施調査（field survey）と質問紙調査とがなされる。ここに要約された内容は、後者の質問紙調査のうちの計画的調査項目と記述式調査項目のうちの記述式調査項目についてまとめたものである。この記述による部分は、数値情報で集計分析された部分と、調査者が実施調査した部分の中間を埋める部分であるといつてよい。行政や関係団体に対して日常的経営の中で感じている要望事項を、自由形式として記述方式によって解答された部分を、筆者の主観的ではあるが、しかし中立的かつ公平な立場より、できるだけ原意をそこねないように縮約を試みたものが、ここでの内容の前半をなしている。また、内容の後半部分は各企業の経営層が、自社の将来展望を、現在の困難な経済社会環境をもとにして、どのように描くかという点にしばって、自社の将来ビジョンという課題の下に記述してもらった事例の抜すいである。その抜すいは、企業家精神にあふれ、説得性にあふれる（persuasive）なものを特に選んだ。筆者の責任の下にそれらを手短かに要約することも当初は考慮したが、下手な要約は微妙なニュアンスを失う原因になるし、説得性を半減させることにもつながることから、できるだけ原文を生かした。

本調査は、本来非公開を前提としてなされたが、固有名詞等をできるだけ略号化することで、匿名性を強めた上で、広く業界の成長発展に寄与すると判断される部分に限定した上で、報告書の中に収録することを試みた。この業界では、同業他社のことが、一般論としてもあまり状況認識されていないことに、実施調査や質問紙をくり返し判読することによりわかったので、あえて匿名性を前提に、経営指針作成のための基礎研究の素材として記録を残したことを記しておきたい。資料を提供された各社に対して、御了解を賜ると同時に、厚く御礼申し上げる次第である。

また、記述式の解答を判読し要約することに多大の時間と労力を要したが、フリーハンド（free hands）の文字を入念に精読した上で、私流の分類法（taxonomy）によって分類し、要約やコメントを加えた。原文は、多忙な時間に作成されたため、誤字脱字、旧カナ使い、その他各種の統語法（syntax）上の誤りがあったので、筆者の統一法により標準化させていただいた。これは原文をゆがめる目的のためではなく、報告書作成（documentation）の一貫としてなされたものであることも、つけ加えてすすめたい。

また、集計するに際しては、建設関連業を(1)測量業、(2)建設コンサルタント、(3)地質調査業の3業種に分類して、その分類ごとに解答を要約することを試みた。これらの要約に際しては、私の責任において、併行した実施調査での詳細にわたる討議（discussion）の内容を、引用（cross reference）させている部分がある。そのことによって多様で多岐にわたり自由形式で表現された記述情報も、ある程度わかりやすくまとめられたものと考えている。

自社のみ的发展という小さな立場に固執することなく、業界全体の発展のため、あるいは当該地方の発展のためだけでなく、日本の関連業が、国際社会の中で大きく発展するためという開眼（eye-opening）をすることによって、ここでの要約を一覧下さるようお願いする次第である。

## II 建設関連業の行政に対する要望

建設関連業の行政に対する要望について、代表的と考えられる記述について、その趣旨を要約すれば、次のようになる。また、少数の意見であっても説得性において優れた要望についてはできるだけ収録した。

計数的情報は、統計的処理も可能で、代表値として縮約可能であるが、記述された趣旨は、中立的立場に立つ筆者の公平な判断により要約したものであることを述べておきたい。また、以下の記述式回答を求める設問のまとめについても同じである。以下において、3業種別に記述される。

### 1. 測量業

#### (1) 測量業の構造改善と位置付け

測量業をはじめとする建設関連3業種の産業としての地位を明確に位置付けて欲しいとする意見が多かった。建設業自体は、国民一般に対して相当理解されてきていると判断されるが、建設関連業については殆ど認識されていないので、もっと行政による広報を期待するとしている。その場合関連業の社会的地位は、土木建築業並みの水準にまで引き上げるという具体的意見もあった。

現在、建設関連業界で使われている「サービス業」という用語が、本来の欧米で用いられている *services industry* の意味ではなく、建設業に従属する地位の低い何んでもサービスをすするサービス業として誤用されていることが、記述の中から読み取れた。従って、法的にはサービス業となっているので、建設関連サービス業としての業務扱いをして欲しいという意見として、このことは集約されよう。

建設業と同じように、建設関連業においても産業構造上の問題として、元請・下請の二重構造がある。しかも、下請の零細過多性が問題となる。下請であることによる問題点として、資金繰りの困難性と受注量が年間を通じて不安定であること等が挙げられている。下請であることを脱して元請になりたい願望もかなり強いことが要望に反映されている。また、現在の弱者救済の立場をとる建設業法について、大手元請企業の立場よりすれば、このような元請・下請関係を見直す必要性をとなえる立場も主張されている。

しかし、サンプルの大きさからは、大手企業サイドの行政指導でなく中小零細企業サイドの救済措置中心の行政指導期待の声が多かった。

#### (2) 測量法の見直しと測量士資格取得の再検討

測量業は、資格取得の水準が低いため新規参入 (*new entry*) がしやすく、このことが零細化、過当競争および技術水準の低下等の産業構造のせい弱性をつくり出しているという指摘は、企業規模の大小を問わず多かった。このような構造改善による産業としての地位の向上と経営基盤の安定を求める声は、一致して大きいといえる。今後、測量業界の適性規模 (*appropriate size*) があるのかどうか、あるとすればどれくらいの規模になるのかという算定の問題は、研究の対象となりうる。次に、代表的な意見を示しておきたい。

測量士は、「測量法第50条」によって、その資格を取得する事が出来るが、「第50条第1号～第4号」によっては測量士試験によらずして、測量士の資格を取得する事が出来る。その中の「第3号」によれば、測量専門学校（1年）を卒業したものは測量士補の資格を得、その後2年以上の実務経験を有する者は、それを申請する事によって、測量士となり、測量士名簿に登録される。このようにして測量士となれば、国の基本測量又は公共測量の計画を作成し、実施する事が出来ることになっている。又この測量士が一営業所に1人以上あれば測量業者の登録が出来、測量業を営む事が出来る。然し現在実施されている測量業務で必要とされ、要求される測量の知識と技術は、単に測量士の資格があるからといって満足されるものではない。

測量業務を実施するに際しては、それぞれの業務に必要な技術者が、技師、技師補、助手等として挙げられている。この条件を満たして満足し得る成果を求めるために、測量業務発注に際しては、その業務に必要な技術者及び機械設備等の実態を事前に把握し発注されるよう、各方面の発注機関に対して何等かの行政的指導をされたい。

あるいは、

測量設計業に対してはその開設が余りにも形式的で実際高度の技術を身につけた者は数少ないように思われる。大学の土木科を出たと称しても極端に差があり、ひどい者は殆んど何も出来ない者もあり又測量専門校に1年かよいと2年すれば測量士の資格が出来、そくそく開業又は名儀貸等が行なわれ、技術の低化、過当競争、零細化の道を辿っているのが現状です。せめて大学出でも、測専出でも2年して測量士受験資格が与えられるべきではないでしょうか。

このように、測量業者登録の制限を期待する一方、測量士補を経験年数だけで測量士に昇格できるようにして欲しいという新規参入を今以上に易しくして欲しいという反対方向に分類される意見も少数だが存在した。

### (3) 発注業務量の適正配分

測量業界の発注仕事量という一種の「パイ」の大きさは限られているので、そのパイを出来るだけ公平に分配し、規模格差、地域格差、業種間格差等の産業の病理現象をなくせとする要望が多くみられた。

特に、大手（中央）と零細（地方）との受注競争、市場参入等についての意見が集中した。

また、測量設計の際に建設コンサルタントに発注されることが多くなっているが、測量は測量業者に、設計はコンサルタントにと別途発注あるいは分離発注して、市場の秩序維持を求める声が強いの。

また、情報管理としての安全性（security）にふれたものとして、次のような関連する意見もある。

最近建設業者（地場企業）が測量設計業に進出して、地方自治体からの受注が見られるが、好しい事と考えられない故、やめるよう対策がほしい。測量設計は調査及び管理

等秘密ろうえい防止義務がある。

#### (4) 発注時期の平準化

地方自治体より各社に対する発注時期が押し上げられ、特に4月、5月、6月に官庁よりの仕事がなくなり、逆にその分だけ年度末に仕事量がかたよりを起し、工期を短くさせており、質の低下にもつながりかねないので、ピークロード(peakload)を平滑化する行政側の努力を期待する意見が非常に大きい。

現在の官公庁は自治体を含んで、その年の計画が前年度においてわかっているのだから、我々は4～6月の月に一番仕事は不足するので出来るだけバランスのとれた発注を希望する。

また、積雪地、寒冷地においては外業を行える時期が決まっているため、特に発注期の早期化を求める意見が強い。「計画行政の後手」の改善を求める声は大きかった。

#### (5) 地方自治体の窓口サービスの改善

業者登録に関して、地方自治体における書類の形式性の統一を要望するものが多く、指名に到る各段階で提出書類(documentation)の改善がなされなければならない。これは、今回、各地方のfield surveyにおいても共通した意見として聴取されている。例えば、次のようである。

- ① ① 共通仕様書の様式の統一化。
- ② 受注契約金額との関連における前受金制度の簡略化。
- ② ① 決算報告書の提出期限を3ヶ月から6ヶ月位まで延長して欲しい。
- ② 登録更新を3年から5年に延長して欲しい。

#### (6) 受注積算単価の適正化等

測量業界の現在の地位とも関係しているが、測量設計における単価契約をする場合、積算単価が低く仕事が正当に評価されていない点の改善は、一致して要求されている。測量業の成果品は、オートクチュール(高級既製服)であり、技術報酬の適正な評価と実行を求めることは、業界の質の向上のために不可欠であろう。次に4つの代表的な要望を列挙する。

- ① 公共事業予算編成(測量設計)並びに実施に当り三省協定の積算基準を尊重し実行予算を執行されるよう要望する。
- ② 施工請負金額に比べ、業務委託料は大変低い地方自治体においては50万円以下の業務委託においても数社の入札となるが、営業経費の割合が大変割高となり苦しいのが現状であるので、このような営業経費を見るが、営業経費をかけなくてもよいような配慮を行政に要望します。また、測量設計等の委託業務は入札時制限価格を設けられていない自治体が多く物品等の購入と同じように考えられているようであるがや

はり適正価格により受注出来るようにしていただきたい。安ければ良いという考え方を改めるよう行政指導願いたい。

- ③ 私達の業種は、無形より有形に変える知識、技術を提供する事で成り立っております。その結果として、図面、計算書、設計図書等があるわけです。試行錯誤なしでは成り立たず、結果として出来上る品数、量で逆算した人力提供業務的な発注額なり、作業工程を要求されることは不都合であります。又、作業は、単一製品作業であり、洋服であれば、高級注文服（オートクチュール）でありますので、技術報酬の適正な評価と実行をお願いしたい。

あるいは、

- ① 発注作業の内容を的確に把握してから発注してもらいたい。
- ② 中杭設置等の歩掛を再検討してもらいたい。
- ③ 最近単価契約（測量、図面）が比較的多く発注されていると思われるが小規模なものでは致し方ないと思うが特に測量の場合は工事測量として発注してもらいたい。

#### (7) 制度の創設

測量業振興政策として地方自治体を中心に組織の拡充を求め、ひいては産業の質的向上をはかりたいとする要望があった。

また、「企業は人なり」という点からは、行政側が技術者の養成に対して、現状以上に施策の中で努力することを期待している。特に水路測量のように教育機関の皆無の分野もあることが指摘された。

#### (8) リスク・マネジメント対策

弱小資本の多い測量業界において、リスクをとともなる経営行動は企業の存続をゆるがし兼ねない。経営者は、革新的経営をはかろうとすれば、さまざまなリスクの生起を最小化して、その損失を出来るだけ小さくしなければならない。要望のあったのは、(1)設備投資資金の低利融資制度の創設、(2)企業の研究開発のための助成金援助制度の創設、(3)コンピューター・ソフトウェア開発のための助成金制度の創設、(4)海外進出のための問題解決の科学的方法 (scientific method for problem solving) 等の指導等を求めている。

#### (9) その他の要望

測量業界の今後の発展と各社の経営基盤の安定化のために、行政側がどのように政策決定すればよいかについて、全体にわたって少数ではあったが様々な意見や要望があったので、以下に収載しておく。

##### (A) 測量業者便覧編集の意義；

測量業者は比較的歴史が浅く、外業部隊は揃えやすいですが、経理・総務面は、仲々充実しにくいのが実情であります（我社もその部類の一員です）。しかし、事業が成長していくためには、この経理面がしっかりしていなければなりません。今度昭55年版「測量

業者要覧」が建設振興課の御指導の下に発刊されましたことは私にとって喜ばしい事  
あります。今迄は我社のおかれた業界中の地位が、どれ位か皆目判らず困っておりました  
が、この本により判り、今後の経営の指針となりました。かゝる企画を充実させてい  
たよきますよう切に御願い申し上げます。

(B) 景気変動調整手段から定着性のある産業へ；

建設関連業は景気と財政事情の波をもろに受ける業界である。過去数年間をみても  
これらの要因により官公庁の発注が景気調整の手段に利用されている。少くとも増減  
の中が10%以内でなければ企業としては成立し難い。

前年比8%増程度の安定発注を期待する。又仕事の良い業者を選定し随意契約も仕  
事の内容によって多くすべきではないか。

(C) 指名参加願の廃止について；

- ① 測量業者は建設大臣宛登録並びに決算報告書の提出が義務づけられている。
- ② 提出内容をさらに詳細にし、現行指名参加願の内容を盛込む。
- ③ 建設省において、各都道府県別リストを作成する。
- ④ 各都道府県及び発注機関が当該リストを購入する。
- ⑤ よって、膨大なる登録事務が簡素化することが出来る。

2. 建設コンサルタント

(1) 建設コンサルタント業の産業基盤の確立と地位の向上

建設コンサルタント業は、大半が零細資本による企業の集合より組織されており、産業として  
の歴史も浅く、産業としての将来性は約束されながらも、現状においてその基盤がぜい弱であり  
確立されているとはいい難い。しかし、官側よりの委託発注費の増加に従って、建設コンサル  
タント業に従事する就業人口も増大してきており、行政による高附加価値、高生産性を実現する知  
識産業(knowledge industry)化への産業振興政策を期待する要望は、きわめて大きいもの  
がある。産業育成政策を期待する総論的な記述を抽出すると、次のようなものが挙げられる。

- ① 建設関連業は歴史も浅くとかく建設業のカゲにかくれた弱少企業としてとりあつか  
われてきた。しかし委託発注の増加につれ、そこで働らく人々も増加の一途である。  
今後は建設業の一部としてではなく、建設業全搬をリードする知識集団であると認識  
して、人材の育成、生活安定のために必要な諸条件を整備してもらいたい。
- ② 建設コンサルタントが発展してゆくためには、絶えざる技術力の向上と経営基盤の  
安定が必要であり、且つ、発注者の立場から見ても業務の独立性、中立性の確保が重  
要であります。

このような建設コンサルタントを育成するために、制度上および財政的な面からの  
配慮と、高度の経験と技術力を必要とする業務の発注については、特に発注方式と業



務報酬の適正化についてお願い致したい。

コンサルタント業界の育成指針を出来るだけ早く作成し、民間技術が正当に評価されて、優れた技術をもった民間業者が、大きく成長できるような施策を、行政が一層強化してくれることを期待する意見が多い。また最近の経済分析、環境アセスメント等の新しい業務分野への指針や位置付け等も、行政において整備することが期待されている。建設コンサルタントの地位は、このような努力が続けられた結果、将来において、弁護士や医師と並ぶ社会的評価の得られるところまでもっていきたいとする期待もある。

建設コンサルタント業の社会的地位を、弁護士、医師、一級建築士なみに高めるような、法制化をふくむ行政施策を望みたい。

## (2) 建設コンサルタント業法の制定と格付け問題

業務法としての「建設コンサルタント業法」の早期成立をさせて、建設コンサルタントの法的地位を確固たるものにした要望が多かった。測量業、地質調査業および建築士事務所等は、その業務内容が担当に明確化されているが、建設コンサルタント業は業務内容の規定が現状ではあいまいであると実感している業者が多く、こうした点からも立法化が期待されている。例えば、次のような要望もある。

現在我々の業種がおかれている法的な位置については、非常にあいまいなものであって、いわゆるサービス業の範囲とされているのが現状である。

すべての面で建設業と同種の責任を負わされ、又ある程度の危険率をも併せて負荷される状況に対して建設業同様とまで行かなくとも相当の位置の付加と制度上の保護を確立されるようお願いしたい。

次に、建設業と同様に建設コンサルタント業においても、業者あるいはコンサルタントの格付け（grading）をして、その能力に応じた契約価格を採用して欲しいとする要望も、極めて強かった。次のような意見が参考になろう。

- ① 建設省において、建設関連業の資格最低限度の引き上げを最近施行されているが、これは大いに賛成である。確かに独禁法とのからみもあるが、質の低下、過当競争による業者間の経営悪化、業者の信用失墜などを防止するため全体的にもう少し厳しくしていただきたい。
- ② 各種業者登録の専門分野を明確にし、建設コンサルタント業、測量業等登録業者等についても登録業者の指名発注及び業務受注可能な業者選定、ランク付等を考慮していただきたい。

しかし、業者の格付けに際しては、その外観によって形式審査だけでなく、その能力を中心とする中味を十分審査すべしとする要望もあった。

### (3) 発注業務量の適正配分

建設コンサルタント業の受注は、大幅に行政よりの委託業務に依存している。まず、第一に、発注時期を平準化し、業者に十分工期を与えるようにし、かつ4月、5月、6月の第1四半期にも十分な仕事量を与えるよう配慮してもらいたいとする要望は、極めて多くの業者からあった。第二にどちらかといえば、中央集中に偏り勝ちな建設事業計画を地方にも適正分散をするように配慮すると同時に、地元の事業はできるだけ現地の業者が受注できるような配慮を期待する要望が多かった。その代表的なものを列挙すると、次のようである。

将来への希望としてコンサルタント業務発注は各地域のコンサルタント優先特命発注していただくよう希望したい。業務の内容によって地元コンサルタントの方が発注側も便利がよいと思う。

特に、関西地方の関東地方に対比しての地盤沈下を憂うる意見や北海道業者の道外業者に対する比較劣位 (comparative disadvantage) 論もあったので列挙する。

#### (A) 関西地盤沈下論；

- ① 中央集中に偏った建設事業計画を地方にも力を入れてほしい。
- ② 特に関西地方の地盤沈下が著しいが、関西新空港・阪奈学術研究都市・片福線・大阪外環状線等の建設計画を計画倒れにならないように是非実現してほしい。

#### (B) 北海道比較劣位論；

全国的な面でみると、本州業者は北海道の仕事をどしどし取るが、北海道の業者は本州へ出張所等を出しても仕事が取れない。

特に、大型公共事業に関する設計、下水道設計、道路公団の設計等についてはひもつきが多い。

下水道、道路公団の設計等は、100%近く道外業者の設計である。

発注量の最適配分をするための第三の要望としては、工事種別細分割発注に対する要望があり、企業規模格差是正の手段として有効であろうとしている。

また、業者指名に際して行政の審査が、公正かつ公平に行なわれるために、次のような意見があったので附加する。

指名業者に対する地域格差を改正し、企業実態調査をもって公正な審査を行なう事、又、各企業特色においては官公庁出身OBのいる会社が非常に多く行政機関では企業実

態を無視して優先指名が有り、今後特に改正されたい。

#### (4) 地方自治体における行政手続きの簡素化および契約方式等の改善

建設コンサルタント業が、毎年度行なう入札参加資格審査申請書等の一連の必要書類については、行政において標準化が徹底しておらず、このことが業者に多大の負担を負わせている。従ってそれらの書類一式の有効年度を延長したり、各地方自治体とも建設省の標準様式に合わせて共通仕様にする等の事務の簡素化を求める意見が極めて大きい。このような意見の例を挙げておく。

入札参加資格審査申請書の提出要領、特に書類の作成、資料の添付等については、各官公庁・公社公団等まちまちで提出する側としては、様式の統一、内容の簡素化等についてご指導をお願い致します。

次に、建設コンサルタント業については、特にその仕事の特性を考慮して、現行の競争入札制度中心主義を廃止して特命あるいはプロポーザル方式を含む随契方式を重点にして欲しいとする要望が相当あった。

- ① 建設コンサルタント業務の発注は、特命、随契（プロポーザル方式を含む）を原則とし、止むを得ないもの以外は競争入札を行わないよう行政指導のこと。
- ② 国の直轄事業及び自治体の国の補助事業における建設コンサルタント業務の受注資格者は、その登録部門で大臣登録を受けているものに限ることを行政指導のこと。  
（以上は過当競争の防止と質の低下防止のため）

また、受注業務契約の仕様書の書き方および契約の履行に関する解釈の不統一からくる地方自治体と業者とのトラブルの処理と負担の問題があり次のような要望があった。

受注業務の契約は、双務契約である。発注者側の一方的な変更で負担業務が生ずる場合がありますので、かようなことがないように行政指導を要望致します。

以上のように、主として地方自治体と業者との間のコミュニケーションの改善をうまく要約した要望があったので添附しておく。

- ① 指示の間違い、監督の間違いをなくし、責任をとること。
- ② サービス仕事をなくすこと。
- ③ 打合せ、指示の回数を少なくし、電話で用をできるだけ済ませること。
- ④ 設計変更を随時、適宜に行なえるようにすること。
- ⑤ 監督者の不適格な場合に、変更が容易にできること。

(5) 業務発注量の確保増大と発注時期の平準化

その年度の国の財政政策にもよるが、一般公共事業費はこのところ抑制の傾向にあり、建設コンサルタント業育成上よりも、業務発注量の確保増大の配慮要望があった。また、年度予算において下半期、もっと限定していえば、年度末に建設コンサルタント業への発注が集中することが多い。このことは工期の短縮化、支払条件の悪化、ピークロードの増大等の損失を大きくさせるので、年間を通じて平準化させることが期待される。

(6) 積算単価の適正な引上げ等

地方自治体を始めとする発注者によって、同一委託業務の単価に差があるので統一をはかると共に、委託業務単価の適正化に向けて行政指導をしてもらいたいとする要望が強い。次に、設計業務およびコンサルタント業の産業特性、特に知識集約的産業としての特性を配慮した諸経費および技術料になることが望まれるので、代表的要望を挙げておく。

(A) 設計業務；

- ① 設計業務等予定価格積算基準の見通しにより、諸経費率、技術経費の引上げをお願いしたい。特に積算の基礎となる技術者の基準日額については特段の配慮を載きたい。
- ② 建設業における工事の部分検査、中間払い等の措置はコンサルタント業種についても実施の方向で検討をお願いしたい。

(B) コンサルタント業務；

我が社はコンサルタントを専業としているが、我が国ではコンサルタントに対する評価は諸外国と較べて著しく低い。設計にかかる以前のアイデアライジングなど報酬歩掛りではどこにも考えられていない。これらがすべて現行ではサービスとして切り捨てられている。そして設計委託料で価格競争をさせているが、そうではなく施設のイニシャル・ランニングコストの面で断然優秀なものならば、設計料は問題にならないと思われる。イニシャル、ランニングコストと設計料を加算した価格で契約を決定するプロポーザル方式の推進を願う。

(7) 低金利資金融資制度創設

省力化設備投資資金、研究開発資金等さまざまな革新（innovation）を行う上でのリスクをとまなう事業について、行政において低利の長期資金の貸付等の優遇措置あるいは制度の創設をはかって欲しいという要望が相当あり、コンサルタント業界が建設業と比較して資本金において極めてぜい弱な存在であることが示めされた。また、本業界は、そのことにより担保保証力にも欠けており、無担保融資枠の拡大も併せて考慮する必要がある。

また、特定の国家重点施策については、補助金等の増額と法人税の減免措置等のインファントインダストリー（infant industry）としての育成等が要望されている。特に地方都市の都市再開発事業においては、このことが望まれている。次に日本海側のある企業の研究開発資金の

需要の例を挙げておく。このようにその地方に合った固有の技術を開発して、企業の主体性（identity）を高めることは、今後大いに必要となろう。

当社は日本海西部海域に十数年来実用新案の組立魚礁の設置工事を行っているが、その沈設状態、その後の流体力に対する安定、洗堀、埋没 材料の劣化ならびに魚礁としての効果（集魚、培養）等の試験研究には莫大な費用を要し、中小企業としては中断せざるを得なかったので、低利の研究開発資金の貸付制度を設けてほしい。

また、調査企画等コンサルタント業の対象業務に対する国庫補助に関して、次のような意見もあった。

各県内の建設、農林及びその他の各省所管の事業は、全てその工事費そのものには相応の国庫補助が認められているようであるが、その事業を施工するまでの調査、企画の面に関しては、この国庫補助の持ち分は、きわめて少額のものである。

全て本当に役立つ良質な仕事をするためには、綿密かつ適切な調査、設計が必要であることは申すまでもないところで、今後は、是非この分野にも十分な国庫補助をお願いしたい。

### 3. 地質調査業

#### (1) 地質調査業の構造高度化と登録制度について

地質調査業は、弱少資本による中小企業が産業の大半を占めており、経営基盤が安定化してはいえない。地質調査業の登録規定は一応整備されているが、地質調査業法の制定をして、今後は法的にも確立させ、更には、税法等を含めた行政全般よりの育成措置が要望されている。また、今後の財政政策によって、公共事業の行政投資の継続的な拡大をして、本産業全体の事業量というパイの拡大を計ることが要望されている。そして地質調査業を、現在の建設業と同一水準の地位にまでつかわせることが要望された。次に、代表的意見を挙げる。

- ① 業界における企業規模にも大きな開きがある。近代化促進法、構造改善の指定をうけて、業界あげて合理化、経営基盤の確立に取り組んでいるが、更に強力な施策が欲しい。
- ② 登録制度をとりいれて、業種の法的位置づけが一步前進したが、更に業法制定へと進めていただきたい。

また、建設業固有の元請・下請の二重構造は、本業界にもみられる。これらの構造改善のために行政指導が望まれる。次に、その要望を挙げる。

- ① 元請・下請間の契約関係が明確化・文書化の行政指導を推進していただきたい。建設業の工事標準下請契約約款に準じたようなものが示されれば効果的と思われる。

- ② 関連業の業種はかなりの中があり、元請・下請の関係も現存し、これを法的形式からみれば、請負・委任・雇用ないしこれらと類似のものが多いと思われるにもかかわらず一律に関連業は下請禁止に該当するとして公表することを嫌うことが特に元請側に多い。従って現状では、中小企業の実績が正しく評価されないので、特に官公庁への申請・報告書類に業務実績として記入できるよう行政面からの指導を要望いたしたい。

(2) 地質調査業者登録制度の運用について

昭和52年に、現在の地質調査業者登録制度が創設されているが、現状では大臣登録制度が生かされていず、特に各関係官庁とも登録制度が運用段階で生かされていないので、関係官庁への調整が期待されている。

また、この登録に際しての資格要件(qualification)の規準が厳しすぎるといふ意見と甘すぎるといふ相反する意見に分かれていることも附記しておきたい。

この登録制度の運用として、地質登録業者に対して官庁が直接発注の機会を出来るだけ増大して制度の定着化をはかり、いたずらに下請化を助長することのないよう強い要望がある。次に、その要望の例を挙げる。

- ① 地質調査業の登録資格のない測量業、建設コンサルタント業者への調査の発注は止めてもらいたい。調査の重要性を認めながら、片方では無資格業者に指名している。登録資格の意味がなくなる。建設工事と調査も一括して発注している場合があるが、切り放してもらいたい。
- ② 地質調査は、建設工事や資源調査などの基幹的業務であり、すでにボーリング技術者については、業界で資格を与えている。  
また、技術士は国家試験で、かなり実績もなければ合格できないものであるが、技術士が調査に必要であるとして記載された仕様は少ない。  
技術士の他に中堅技術者として、ボーリングに限らず他の地質調査技術者に国家試験を設け、現場に常駐する技術者に格付をもった者でないと現場代理人ができないようにすべきである。
- ③ 地質調査業者登録が実施されましたが、資本金1,000万円以上には多くの中小企業者にとっては高根の花的な存在にて実際に生かされず、中小企業者をもぐり業者にすることも考えられるので、資本的には500万程度を希望し、その上で業者の指導、振興を要望します。

また、次のような理由で調査技術の資格制度を望む声もある。

試錐工事による土質試料の採取、標準貫入試験、地下水の調査等は、土質調査の仕事の広い部分を占める。これらの現場作業は、調査技師の直接の指示によって進められなければならない。このとき、調査技師の指示が妥当であるか否かは成果に大きく影響する。よい成果を期待するためには、調査技師の技術力、人格の向上が緊要と思われる。

この意味において、調査技師の資格制度の制度化が望ましい。

### (3) 地質調査業の専門者の育成と分離発注について

地質調査業に対する認識を深めて、専門率50%以上(例えば総売上げ高)を保護育成する政策を期待する声大きい。

そして、工事種別細分割発注を進めて地質調査業が高度の知識産業化していくことを助成せよとする意見が多かった。代表的要望の例を、次に挙げておく。

- ① 地質調査業者を保護する意味で兼業者は、総売上の50%以上ない場合は、地質調査業登録を与えないと言う強い姿勢を打ち出してほしい。
- ② 当県では建設業者(コンサルタント)は一様に業務内容は
  - ① 設計(土木設計業務)
  - ② 測量
  - ③ 調査(地質・土質・調査)

等の看板を上げて営業をしておりますが、その内特に調査・土質・試験等においては全くその設備を持たぬ業者がほとんどです。故に発注においては会社自体の組織を調査し、それに伴う発注が望ましい。

- ③ 中小企業に対する施策として、1件工事の工事種別細分割発注を出来得る限り実施して頂きたい。

各種工事(設計、測量、地質調査等)を1件工事として発注される場合は大手業者の独占するところとなり、中小企業体の会社は受注減となっております。

### (4) 地質調査業界における地域主義等

企業など地域の行動主体が、中央の計画に隷属するのではなく、主体的な行動をとることを地域主義(regionalism)と呼んでいるが、ここでは業務発注に際して技術格差、資本格差をのりこえて、地元企業に発注を優先させる育成策のことを「地域主義」と呼ぶことにする。

この地域主義の思想を実行していくためには、共同企業体方式等の活用も考えられる。その例として、次の要望がある。

- ① 地方公共団体等の地質調査業務の発注は登録業者に限定し、各社の専門分野に応じた指名選定また関連工事と絡み合いのないよう要望する。
- ② 地質調査業務においても、一定規模、特定の目的のものについては共同企業体(JV)方式の発注も検討されたい。例えば設計、解析総括、地表地質調査はA社、物理探査検層はB社、調査ボーリング、土質試験はC社とし、各社担当技術者による協議会を設け、業務を遂行させる。この方式によって個人的な独断に基づく調査の「かし」を防ぐことも可能である。

(5) 財務管理について

企業の財務管理面において、次のような意見があった。研究開発投資への助成、設備投資資金の低利貸付け制度の創設、あるいは業者の元請下請関係における約束手形による支払いでの長期サイトの排除等の行政指導が期待されている。次に、その例を挙げる。

- ① 建設関連業の個々の会社の構造改善について、融資等の条件緩和を行政面から指導して貰いたい。(例えば機械等の担保を認める等)
- ② 建設業者の下請で仕事をする場合が多いが、支払いは約束手形が殆んどで、しかもサイトが5～6か月と長期のものばかりで、小企業としては資金繰りに多大の影響をもたらすので善処してほしい。

(6) その他の要望

地質調査業の特性として、作業には常に危険がともなうので、安全管理の徹底化のための施策を要望するものがあった。

### Ⅲ 建設関連業の発注者に対する要望

#### 1. 測量業

測量業者より発注者に対する要望は、問1の行政に対する要望と基本的には変わるところはないが、発注者と特定化していることから、登録、指名、発注、納品に到る一連のプロセスの手続き上の改善に関するものが多い。要望の内容は、きわめて多様性に富んでおり、要約することは大変な作業であったが、このようなプロセスを想定して分類を試みた。また、個条書きの要望の例をまず最初に挙げて、平均的測量業者が、どのような項目について要望しているかについてからみていく。

- ① 実情に則した地物、地形の補正率を採用してほしい。
- ② 用地測量費を狭小面積の時には割増してほしい。
- ③ 多角測量は測量の目的並びに実情に応じて加算してほしい。
- ④ 業者のランク(資本金、従業員数、年間完成測量高、営業係数等により)付けをしてほしい。

これらの例より参照されるように、登録指名における公平性、自治体における委託業務事務手続きの簡素化・能率向上、発注時期の平準化と工期確保、単価の向上、その他の多様な要望もほぼ分類可能となった。次にこの順に従って、その内容を要約抜粋したい。

(1) 登録指名手続き等における公平性と効率

公平性の確保と全体としての効率の向上とを、政策の中で同時に実現させていくことは極めて



難しい。経済政策におけるこのような基本的問題が、この測量業界においても存在している。近年、地域主義というスローガンと共に、地元業務は地元の主として中小業者へ発注してほしいという要望は、零細性が総体として強い測量業界においても極めて大きい。しかし、地元業者優先措置に対して、主として中央大手業者は産業全体の効率低下の観点より強く反対している。

これらの委託業務発注に際しての機会均等主義、公平性、地域主義などの諸原則について、各業者の要望は、次のように大手と中小とで大きく分離している。次にその代表例を挙げる。

(A) 地元の中小企業の要望；

地元発注の物件については地元企業の育成と地元発展をも考慮し、出来るだけ地元企業に発注してもらいたい。

(B) 中央大手企業の要望；

地方公共団体等における測量業務発注に際しての地元（県内）業者優先の措置は止められたい；

近年各地方公共団体では、測量業務の発注を地元業者（県内）を優先する措置がとられる傾向が強く、地元外（県外）業者は当該地域の業務を受注するためには営業所を設置して、常時必要人員を配置しなければならない。しかしこのようにして各地域に営業所を設ける等の事は非常に困難である。

一方上に記したように、未熟な技術者が出身地域において独立し、僅か3、4人と設備不足な組織で測量業を営み、地元業者として各種の測量業務を行うことになる。果たして期待される成果が得られるであろうか。このような事が行われて行くかぎり測量業の発展、技術の向上はおろか、益々業者の零細化を促進し、測量技術の不信をまねき、混乱を助長する事となる。

地元業者の育成は結構であるが、安易に業務の発注を地元業者に優先することによって、測量業の発展、技術の向上はもとより、地元業者の育成にもならない。測量事業にあっても貴重な財源が用いられる事である。これを有効に投資するためにも測量技術の採用には深重であることは当然である。この事のためにも地方公共団体等における業務発注に際しての地元業者優先の措置は止められたい。

しかし、これらの中小と大手企業との資本力や地元主義に立脚するよりも、次のような成果物の評価よりする技術力による質的競争原理こそ、より一歩前進した要望であるように思われる。

また、指名に際してはこの業界においては少数精鋭主義であるために、営業活動に力がさけないような零細企業も存在しており、機会均等主義に対する要望は根深いものがある。

(2) 行政手続の能率化

要望の中心は、発注者である地方自治体の仕様書（specification）の書き方に集中している。これは成果品の要求精度に合致する仕様書のドキュメンテーション（documentation）を

伴って欲しいという要望であり、その失財や不備による業界へのコストのしわ寄せを回避したいという願望でもある。また、契約後の設計変更は企業側の手配変更を必要とし、大きなコスト増大要因となっているので、このことに対する意見もきわめて強い。次に、それらの意見の一例を示す。

現地の状況、成果品の要求精度は適格に合致した仕様書、積算内容であってほしい。

これらの要望は、委託業務契約が基本的には発注者と企業との間の双務契約であって片務契約ではないとするためをえを執行して欲しいとするものである。次に、そのことを示す要望例を収録しておく。

契約内容は、委託契約で対等に願いたく、請負契約が多く、検査納品後も又は工事終了後までも、手直し等が有るのは困る。

発注価格や作業仕様に伴わず、コンサルタントの拡大解釈により数通りの比較案を細部まで検討させて提出させ又は要望するのは、無理な注文である。発注する以上は、基本的な考え方があることでありと考えられるので、1～2の比較案位に止めて頂きたいものである。又、連続性のないヒヤリングや、上司へのヒヤリングの責任を業者にも分担させるのは無理であり、担当官がその内部で方針の調整をしてほしい。

委託業務の最終ステップは、納入、評価、支払であるが、現在の行政システムで欠けているのは、発注者のインハウス(inhouse)での成果品の評価、検査体制の確立であり、この情報は次年度指名発注のステップへ向けて、フィードバックされるべきである。これらの手続きは行政定員の不足の理由だけがかたづけられない程、拡充されるべき組織であり、業界を向上するためにも必要とされよう。

### (3) 発注時期等への配慮

単年度の予算編成制度によるものではあるが、委託業務の早期発注化を願う要望は、作業の手配計画や工期の確保とに極めて強くかかわることから、業界内に一致して強い。

また、地域の状況や季節性に対しても業者の立場を十分に配慮して欲しいとするものがあった。

雪寒地帯の発注は第1四半期に当該年度の50%以上を発注すべきだ。

また、測量業は工事の先兵として、必ず地権者との交渉プロセスがあるが、これを発注者側するか受注者側であるか、ということが極めて微妙になってくる。次に、その要望を収録する。

測量の内の丈量測量は地権者との打合せが中々うまく行かず、従って一般測量に比べて困難が多いのに利益が少なく工期もなかなか守れず、この点をもっと良い方法で考慮して欲しい。

#### (4) 積算単価の適正化等

積算単価あるいは積算基準が、測量業という労働集約的産業において相対的に低く、場合によっては単価が安いために採算割小を生じうるとする意見も見られる。説得性に富む意見が多数集中したため、要約するよりも原文を生かして収録する。

- ① 資材、交通費、人件費の値上りに対して発注者側の発注単価は従来通りで過当競争をバックにかけ離れた請負金額のため採算割れの場合が多い。  
また、地方自治体でも未だに契約書を結ぼうとせず支払を1年位延ばす処もあり、零細企業の苦しさが益々累加されているので建設省からの適切な御指導を期待します。
- ②① 人件費の均一化の中で測量技術者の単価が安い。
  - ② 諸経費の占める割合、たとえば設計業の場合は250%となるが、測量の場合は50~60%程度である。直接人件費の安いものに対する割合である。(設計技術者並の単価)
- ③ 地方自治体の設計単価は大体建設省の標準単価表に準拠されているが、土木工事の設計単価は例えばコンクリートは1 $m^3$ 当りの代価表として算出されているが、測量等については1 $km^2$ 当りの代価表であり、これをそのまま100 $m^2$ 程度の測量にも使用されているように思われる。このように金額の少ない委託業務は経費倒れとなる。小さな発注金額のものは人件費の高い測量、設計業務を行なっている我々業界にとっては赤字受注間違いないのであります。
- ④ 測量積算における諸経費率について抜本的改正をして載きたい。当社の分析では直接人件費の147%の営業経費がかかっている。
- ⑤ 現在多くの企業は、休日出勤あるいは時間外労働をして企業を維持している。将来週休2日制を実施し優秀な人員を確保して、企業に力をつけねばならないと思います。測量も設計技術者も技師C、助手と同等だと思いますので、設計と同率の諸経費率が望ましい。

発注者による業務委託費の差が、次のような内容で指摘されているので併せて記載しておく。

たとえば、同じ位の規模、内容の測量、設計が発注される場合、発注者によって、大分委託費が違う事が多い。例えば道路一つ設計するにしても、建設省関連の場合は、標準設計図等がある程度完備して設計も能率的であるが、農林省関連の場合は、これがほとんどなく、いちいち水理計算構造計算安定計算が必要である。しかも当県の場合、土地改良の委託費は、土木部の $\frac{1}{2}$ ~ $\frac{1}{3}$ である。内容を加味すれば、 $\frac{1}{3}$ ~ $\frac{1}{10}$ である。

#### (5) その他の要望

その他として、次のような要望があった。

官公需に関する中小企業者の受注確保について施策の一環としての官公需適格組合制度は、国、公団等機関におかれましては、その取扱い方法が確立されて、徐々に実効が

でてきていると思われる。

しかし地方自治体の縣市町村等におかれては、未だこの制度が十分認識されていない上に、取扱方法も確立されていないので国の指導力によって早く浸透してもらいたい。

## 2. 建設コンサルタント

建設関連業の中でも、専門化と総合化とをそれぞれ深める方向で知識産業化している本業界は、関連業の中でも質問紙をまとめる中では、少なくとも最も感度の高い産業分野であることを示している。発注者に対する受注者の意見も事実を直視して、卒直に表現されたものが多かった。本業界のかかえている問題のうち、発注者への注文によって解決されると業界例が認識しているのは、問Ⅰとも関連するが、概観すれば次のようになる。意図的に要約をさけて、個条書された要望の事例を数例挙げる。これによって、本業界の各社の経営層のかかえる問題点が明確化される。

- ① 単年度毎業務発注でなく、同一業務を複数年度にわたって一括発注する等、質の向上をはかる方策の検討。
- ② 建設コンサルタント関連業務の委託発注に際して登録業者を優先指導するよう特に市、町、村自治体に要望する。
- ③① 業務の打合せ、協議及び審査の窓口の一本化。
  - ② 建設コンサルタント業務では一括発注方式でなく、契約内容を明確にし、契約外のサービス業務は変更契約してもらいたい。
  - ③ 測量業では、現場までの到達時間に要するロスが多く、歩掛の改正ならびに、建設コンサルタントなみに人件費と諸経費を増額してほしい。
- ④① 支払い；
  - 完了時一括支払いではなく、中間1回支払位は設けてほしい。計画作業期間1年余にわたる契約内容のとき等は都合悪い。
  - ② 研究的、試みの、初めての計画には特別の配慮を；
    - 分析、課題、構想、計画、手法、事業化計画等、予定以上の期間と支払が増加しがちですので、両面について。
- ⑤① 積算内容を十分考えた上での仕様書であってほしい。即ち仕様書作成者の技術向上。
  - ② 仕様書にすべてを網羅して、設計書に全然記入してなく請負後に仕様書にあるから当然金額のない工事までも実施せよとの考えを変えてほしい。

### (1) 発注者担当官の技術的能力向上とドキュメンテーションの向上

受注者側が技術進歩に応じて研修し技術的知識や能力を向上させることは当然として、発注者側の担当官の方も技術進歩に応じて行政研修を受け技術的知識や能力を高めておくことは、本質的に極めて重要なことである。委託業務の内容や技術に精通熟知した上で、正確な仕様書（specification）を作成することは、公正な審査やムダな経費を受注者に与えないために必要なことである。特に、窓口となっている地方自治体の担当者に対して、この2点の改善が強く指摘されている。

- ④ 委託業務内容は、仕様書に具体的に明示すると共に、委託料内訳書によって、業務変更等の場合における委託料、工期の変更が合理的に出来るようにされたい。
- ⑤ 地方自治体の場合、末端に行く程、発注事業の内容に対する認識、理解の不足が目立ち、この点をカバーするのはコンサルタント業務の内とは考えられますが、結果的に当然発注者側の業務内容と思われるものまで受注者に強要されることが多い。

## (2) 受注の機会均等化等

毎年なされる指名願による審査において、行政側は新しい産業分野である建設コンサルタント業界についての情報を十分に収集し、それにもとづき、経営規模を中心とした形式的審査におちいることなく、業務遂行能力を中心とした成果の評価(performance evaluation)を中心とした公正で公平な審査を期待する要望は、極めて強いものがあった。そのためには、資格要件(qualification)を厳しくし、契約方式も特命、随契(プロポーザル方式も含む。)中心主義へ変えてはどうかとする提案にまで及んでいる。次に、その例を挙げる。

- ① 大会社といえども高度の専門知識をもった人材が豊富であるとは限らないと思う。小企業でも優秀な技術を有する会社にも受注の機会を与えていただきたい。殊に建設コンサルタントは技術が資本であるから、資本金や社員の数だけで会社の内容を判断されるのは危険である。
- ② 名刺の数で指名するから営業社員を必要とし、営業社員を置くから余分な経費が高むわけであり、あくまでも資格審査にもとづく公平な方法で指名配分を図ってほしい。
- ③ 指名入札は100万以上とし、以下は見積合せ等、随意契約が望ましい。

また、上述したように受注機会均等化のためには、成果(performance)を真に評価することが大切であるが、発注単位を細分化して分離発注し、零細業者への受注機会を増大させることが、業界の発展のためにプラスであるかマイナスであるかは今後慎重に審議されなければならない。今回の調査においては、この点について企業の置かれている立場により、その利益の増大のためには意見が分れることになったので、その両者を示しておく。

### (A) 大型発注論者；

細分割発注も一面やむを得ないが、今後は出来るだけまとめて大型発注とし、コンサルタントの特長発揮、技術向上の場を与えて載きたい。

### (B) 細分発注論者；

発注単位を細分化し業者に受注の機会を与えその平均化を図ること。

(3) 発注時期の平準化、発注事業費の支払方法等

発注時期は、できるだけ年度内において早期化することが要望されている。これは、質の高い仕事をするために工期を十分確保させることになり資本金の弱い企業にとっては、発注事業費の支払いや資金繰りを容易にさせることにもつながっており、十分考慮されるべきであろう。次に、その要望を選択しておいた。

- ① 入札通知（電話等）と入札月日の間に適当日数（少くとも3日以上）を置いた入札方法とするよう要望します。  
（理由、 現在極端な例は電話による入札通知の翌日に入札実施をする発注者がある。）
- ② 発注事業費の一定額（約300万円）以上のものについては、前払金を又、事業費1,000万円以上のものは中間払を必ず実施するよう要望します。  
（理由、 国及び県関係機関は実施しているが、市町村関係では大部分のものは前払及び中間払も実施していないので、会社の経営に支障を来す場合も多い）

(4) 作業歩掛量、単価の向上

設計やコンサルタント業務というのは、成果品の報告書や関係書類の枚数や量で評価されるべきものではなく、その内容の密度の高さや質の問題で決まる。このような目に見えない人的知的労働分野は、ややもすれば、安い歩掛や単価で受注せざるをえないことが現実的には多い。このような意見の要望は多く、この業界を育成する上からも今後検討すべき課題であると思われる。次に、このことに関連した要望を集めた。

- ① 発注者は当者の場合農林省、府県、市町村が殆んどであるが地方自治体の発注業務は概して価格が安く、作業量が多い場合が多い状況であります。今後は発注価格を引上げることによって、より良い成果品が出来るよう、また、技術力の向上が図れるようにして頂きたいと思います。
- ② 予定価格積算のための標準歩掛をあらゆるケースについて作成して載きたい。

(5) その他の要望

これまでの分類とは部分的には関係するが、説得性に富む（persuasive）意見であるので、その他として代表的なものを収集した。

- ① 共同企業体で発注することが年々多くなっているが、建設コンサルタント業においてJVが本来もつ特徴が実体とあわない面が多いのでへらしてほしい。
- ②① 工事現場立ち入りについて、発注者に地主の了解を取りつけて頂ければ幸いです。
- ② 営材署に關係のある物件についても、事前に立入日の許可を取って頂ければ幸いです。
- ③ 橋梁等構造物設計に関しては、規模がそれ程大きくななくても予備設計をみて頂き

たい。

- ③ コンサルタントの立場から土工事にともなう仮設計画とか、機械設備とのとり合いの設計については、ゼネコンとかメーカーの技術力を活用する点でコンサルタントが詳細設計まで下り下げずにある程度の計画図に止め、それぞれの力量にまかす方策がとれないものだろうか。中でもスケルトンなどは必要がないのではないか。
- ④① 造園設計業務においては設計標準等の規範（例えば積算規準、標準構造図等）が全くないので、これを最低限整備してほしい。今後の事業拡大を予測すると当面の課題として重要と思われる。
- ② 発注者側の業務に対する指示事項を統一し明確化してほしい。一つは、開発方針等計画設計の方針の明確化、一つは内部命令機構の明確化（デザインレベルでの見解不統一ははなはだしい）。

### 3. 地質調査業

地質調査業は、建設関連業の中でも特にその技術進歩（technological progress）の影響を最も強く受けている産業としての特質を有する。すなわち、地質調査における技術進歩の速度はめざましく大きく、新しい調査法および新しい試験法が日進月歩で研究開発されている。この事業が受注者および発注者をも常に捲き込んでいっている。従って、地質調査という産業の主体性（identity）を十分認識することが必要となり、地質調査業振興のためには専業者への分離発注についても相当、発注者は配慮していくことが必要であり、それに必要な技術的経費について評価することが極めて重要であろう。

#### (1) 地質調査業の専門化等

地質調査業が発展するためには、その技術的専門性を十分に評価することが不可欠である。しかし、現実には地質調査業務が、設計または建設工事の仕様の中に包含されて発注されることが多いが、出来れば地質調査を分離して、専門業者に発注してほしいとする要望は、極めて多かった。次に、そのような要望の代表的なものを選んだ。

- ① 独立専門分野に対して、専門業に発注されるよう熱望する。特に地質調査業者は各分野より集結しているが、その殆んどが兼業者である。現在のままでは、専門業者は失業するのではないかと思われる。
- ②① 地質調査、設計との分離発注：
  - 中央官庁よりの発注では分離されている場合が多いが、地方公共団体では事務の繁雑さから一貫して発注されることが多い。
  - 仕事の専門化、精度の向上からも分離されることが望ましい。
- ② 地質の施工管理：
  - 調査と施工との有効な結びつけをつけるために、施工時に地質管理業務を発注されることが望ましい。現在は自費で行なっている。
- ③ 地質調査業が独立専門業種として、土木設計などから分離発注されていることは、非常によい傾向としてとらえているが、地質調査業の未登録者（非地質調査業会員）が入札指名をうけている場合もあり、地質調査業務の専門化と逆行するように思われ

ます。業者指導とその秩序維持のためにも、業種別登録を基盤とした指名方法が良いかと考えられるが、如何がなものでしょう。

- ④ 地質調査は登録専門業者に発注し、調査後の関連工事（例えばさく井、地すべり対策工）の指名が重複する業者は除外することを要望する。発注額が巨額な工事の取得を強く希望する業者は調査業務も受注することにより「営業的な駆引」を有利にせんとし、調査専業者は公正、かつ、適正価格による入札を妨げられる。

特に、地質調査業の場合、ボーリングマシン等の専用機械類を保有しない兼業者等への発注をすることは、関連業界内でのいわゆる「2次発注」を創出することになり、行政側が重層下請制度をある意味で認めたことにもつながってくることになる。このような論理を展開した要望も根強く存在する。次に、そうした意見を挙げておこう。元請・下請制度を前提とするときは、その関係概念を規定せよとする意見もあった。

- ① 専業者と云うか、地質調査においてはボーリングマシンを有していないコンサルタント業者に発注することは重層下請を公に認めていることになる。地質調査業登録の制定がなされた以上、機械を保有する専業者を優先して発注されたい。
- ②① 元請・下請契約（請負・委任・雇用など）内容の明確化・文書化を元請（民間発注者）からも協力・推進されるよう要望いたします。
- ② 下請業者の業務実績を業務経歴として対官公庁の報告書類などに記入することを何等かの形で抑えることのないよう要望します。（勿論業務遂行上の秘密事項を守ることなどは当然のことです。）

また、これに関連して営業力のない企業を救済せよという要望とともに自助（self-help）努力のない企業や自立（independence）する意欲が経営者精神としてない企業は淘汰すべしとする意見もあったので、参考までに挙げておく。

営業開始以来10年以上になるが、発注機関によって全く取り付く機会もない実態は苦しい。実績のないところは今後もそのまま推移することになるのでしょうか。何か関係団体の下での資格試験などで、未実績業者の指名参加の妙案はないのでしょうか。

## (2) 地場産業の育成等

地域主義による地場産業の育成ということは、現在のあらゆる産業分野においても主唱されているが、零細性の強いしかし技術的な専門化（specialization）の度合の強い地質調査業界にとっては、特に強い。また、今回同時になされた実地調査（field survey）においても、地方の地質調査企業は零細ではあったが、地元の大学の研究室と技術的にも人事的にも交流を深めて、少数精鋭主義をたかめて高附加価値を実現しつつあるところも存在している。次に、地元主義の主張を集めてみた。



- ① 企業には大、中、小の区分けをするとすれば、その技術力も大、中、小に分けることが出来るか疑問に思う。その判断は資料をコンピュータに入れて処理判断するならば非常にまずい結果となる。

出来るならば調査官が企業訪問し、直接内容を観覧してもらい、判断基準を作成してもらいたい。

- ② 地質調査等においては当県諸官公庁発注者は他県所在業者に20m1ヶ所程度に発注し、それを地元業者が下請していることが現状であり、このような点を発注者にて再考願いたい。また地質調査業者登録制度を発注者が知らず、地質調査委託は建設コンサルタントに発注するものと考えておられる方が多いので、この点も考えていただきたい。

- ③ 国、公団等の発注において地域業者（特に地質関連）の施工能力（技術、設備等）をもう少し評価し、ランクを上げ発注内容を地方よりにしてほしい。

### (3) 発注者の窓口サービスの改善

発注者側における指名願ひ等の書式の簡素化の事務管理の改善や、委託業務発注に際しての工事現場立入についての地権者との交渉（negotiation）において、行政という集権者の力を有効に生かしてもらいたいとする意見があった。それらの例を挙げる。

- ① 指名願ひの提出方法及び書式の単準化、2年に一度の提出受理
- ② 工事現場立入、現場施工の場合の地主との交渉は、工業者がその都度行っておりますが、業者の立場として交渉が仲々難かしいので、発注機関で交渉をしていただければ大変助かります。

### (4) 発注単価の適正化等

地質調査業の発注業務の予算内容については、外業費の積算単価は現状ではほぼ適正とする意見が多かったが、内業とりわけ解析費等のいわゆる目に見えない（invisible）なソフトウェア等の新しい技術に対するの評価が低く、不適正積算単価発正の原因をなしている、とする要望が極めて多かった。（次の意見は、このような評価の低さの原因や実状をよく説明していると思われる。）

- ① 地質調査業技術者に対する正当な評価；  
例えば建設コンサルタントにおける設計業務に対する歩掛と、地質調査の解析業務に対する歩掛等に相違があり、評価が低いので、同等のレベルにされたい。
- ② 予算を組む場合、仮設費の計上が現地状況とかけ離れた額になっていることがよくある。よく現地を見て積算していただきたい。
- ③ 発注業務の予算内容については仮設費を除く外業費の積算は略々適正であると考え  
るが、解析費等、いわゆるソフトウェアに対する評価が低く、善処を要望する。  
小規模調査ほどボーリング、標準貫入試験偏重の傾向があるが物理探査、原位置試験も充分活用されたい。

- ④ 適正な価格による発注を希望する。一概にはいえないが、現位置試験、室内土質試験、技術業務（報告書の作成業務等）の価格が適正を欠く場合があるように思われる。

このような発注単価を適正化していくことは、長期的にみて同業者間の過当競争を防止していくことにつながり、自社をダイビングしていく悪循環(vicious circle)から抜け出す力を与えることになる。次にこのような意見に分類される例を採収した。

発注入札の際適当な単価を用いる予算計上はもちろんですが、今年のような公共事業の発注の出遅れ等不況の折は、業者間において競争のため入札額を不当に切り下げる場合があるゆえに、適当な入札額より例えば95%以下であれば失格するというような線引方法をしていただきたいと要望致します。

#### IV 建設関連業の関係団体に対する振興対策等に関する要望

建設関連業（3業種）に対する関係団体による産業振興政策については、3業種が基本的には零細過多性という特質を有するため、その構造改善のためには、行政側が中央政府であれ地方政府であれ、直接的な政策誘導を円滑に行うためには、多くの関係団体の施策が極めて大切になってくる。今回の調査においても、各業種とも要望は類似しつつも、きわめて多様性を有している。

##### 1. 測量業

建設省を中心とした行政施策が円滑に実施(implementation)されるために、関係団体はその調整者(coordinator)としての役割りが期待されている。全体的には、個条書きされたものの中より、要望の中味を知ることができる。

- ① 共同作業業務の検討、措置
- ② 情報提供の活発化
- ③ 技術向上のための対策
- ④ 業務運営相談コーナーの開設

##### (1) 各種の関係団体の調整機能への期待

関係団体に期待されることは、政府と業界各社との中間に介在して、振興施策が円滑に実施されるために、情報流通の促進や各種の調整力を発揮することが期待されている。この場合、多様な調整が期待されているが、どれも測量業の資本力の弱小性を救済して行く各種の施策を促進するための強力な働きが要望されている。次に、その多岐にわたる要望例を挙げる。

- ① 当業界は零細企業が多いから、生の声を集結し、それを官公庁に表現しうる機会が少ない。適正利潤の考え方にしても、競争激化のため、とかく受注第一に考えている

が、業者の安定発展が品質向上につながることになるので、業界の実状を正確に把握し、官公庁に対し単価上昇の陳情に努力してもらいたい。

- ⑥ 測量は歴史の浅い業界なので、経営指針となるべきものが皆無に等しいと思います。各社の規模、人数等により営業係数は異なりますが、各ランクに分けてランクごとの売上高、1人当売上高、利益等々標準的なものを示していただければ、各社の励みとなるのではないのでしょうか。

現在の状況では発注者の要求により、朝星夜星残業につぐ残業で働らき、決算期も何のその、気がついたら利益が生じており、我身を喰べる蛸と同じで身をすりへらして人生を生きているようなものと、常々思っております。

ランク毎の標準的測量業者の姿を示していただければ、ある程度の判断ができ将来に備えることができるものと思います。

- ⑦① 地方公共団体の発注を増加していただくよう働きかけてほしい。職員による測量等が多い団体が多々あります。
- ② 地方公社による土木設計等我々の仕事の分野に入っている団体の業務を止めてほしい。
- ④ あまりにも同業者が増加しているので、大手が地方の業者と提携できて、技術指導と独立採算制をとるようには如何かと思います。現在東京方面の大手から若い技術者が地方へUターンしてくる人も多かろうと思われるので、地方の技術向上のため、それを助長するような施策を考慮してもらいたい。
- ⑤ 振興策も必要であるが、発注者と業者間に大きな食い違いが生じた際の救済機関を設置してほしい。

## (2) 組織制度の改組拡充あるいは創設

上で概観したように関係団体に対する要望は多岐にわたっているが、それに対応して様々な組織制度を具体的に創設するか、あるいは現在の組織制度を改組拡充することを提案するものがあった。現行の組織制度を現行の法体系の下で効率的運用をし、必要なものを最小限手直しをしていくことが第一次的には選択されるべきではあるが、業界よりの現実の声も大切であり、ここに収録することにした。

- ① 当社が過去において測量設計した構造物の施工に際し、発注側の要望で、経済上の問題で、安定度ぎりぎりとした構造物が不安定となり、施工者側にも問題があったが、設計側として半分責任を取らされた事があった。これらに対しての「保険制度」がないものかと保険会社に相談したところ、無資格者が行なった行為に対する保険は設定出来ないと云う事です。そこで保険制度を確立してもらいたいと思います。もちろん保険に頼らず技術は研摩し、努力すべき事はわかっているが、その上で更に安心して業務を遂行して行きたいと思います。
- ② 現在の建設関連団体を測量業も含み1本化してはどうか。たとえば農業者が組織している農業協同組合のようにすることはどうか。
- ③ 機械等の関係団体による購入と共同利用。
- ④ 設計業務従事者の資格認定を考慮していただきたい。

### (3) 技術教育研修の提供

測量業は、人材が決め手になっている。しかし人材開発は、本来その企業の経営能力そのものであるから、自助努力でなされるべきものであるが当業界はまだ離陸期（the take-off）にあり、関係団体の援助を期待する処が大きい。次に、その要望例を挙げる。

受注者の質的向上を計るため、官民一体となるローカル的な技術研修会の開催をお願いしたいと思います。

## 2. 建設コンサルタント

建設コンサルタント業界が、一つの独立した産業として成長し、更に現状よりもその地位（status）が向上するように、関係団体は中央及び地方官庁等関係行政機関に対して働きかけを積極的に行うこと、また、質的向上をはかるための技術研修会、講習会、セミナー等を、地方をも十分考慮して開催すること等が主たる要望である。次に、全体の要望を概観するために、個条書きされた要望例を挙げておく。なお、要望の中には大同一致の行動などの表現が見られるが、産業が大きく発展するためには、インファントインダストリー（infant industry）の段階を経過すれば、自由主義経済の市場法則である自由競争原理を適度の政府規制（government regulation）の下で発揮することが、本質的には極めて重要であることは周知のことではあるが附言しておく必要がある。というのは、特に、当業界は、国際化の新しい波（New Wave）を最も早く受ける分野と考えられるからである。

建設関連業共通の課題解決と地位向上をはかるため、

- ① 建設関連業の実態把握（当アンケートもその一手段）
- ② 問題点の研究
- ③ 関係方面に対し、問題点解消のための強力な要請

など、大同一致の行動。

更には、関係行政のうち、関連施策の改変情報の速やかな伝達と対応指導

### (1) 関係団体の調整機能への期待

政策（policy）は、plan→do→seeという経営循環（management circle）を循環して、はじめて実施（implementation）がなされる。この循環には、常に介在者による調整力が必要になる。それらは、いわゆる政治的圧力（political pressure）におちいることなく、計画調整の主体的行動となるときに、業界振興施策は真に有効となる。次に、業界よりの調整力に対する期待を挙げる。

- ㉔ 建設コンサルタント業務法の早期確立の立法をして頂きたい。又、同様に地質調査業法も進めてほしい。
- ㉕ 保証協会の保証限度額を引上げること。

- ③ 成果物に係る補償責任につき、税法上の引当金設定の実現を図ること。
- ④① 土木学会、大学等へのPRを活発にして、優秀な新入社員の確保を可能にすること。
- ② 過当競争を避けるためグループ化を進めること。

## (2) 地域別業界団体組織の整備

関係団体は、政府関係団体のみを意味するのではなく、業界の地域別の協会や組合等の各種法人をも意味している。建設コンサルタント業界は、その自立をめざして、そのような地域別組織（regional organization）の法人化とその主体的活動を期待している。また、これらの法人が、いわゆる談合組織に墮することのないような自己規制の意見もあったことは、まことに頼もしい存在に思える。このような地方組織の拡充は、政府系関係団体との両輪となって、業界のため業界で働く人々のためになっていくことが期待される。

- ① 全国組織の関係団体は地方組織を積極的に育成する必要がある。組織活動を認識し得ない地方の、殊にコンサルタント業種として熟成していない今日における弱小業者は孤立無援の状態で努力していることから見て重要と思われる。
- ②① 談合組織団体であってはしくない。
- ② 登録営業の見地から入会は強制であってもよいと思う。
- ③ 我が社の属する水コン関係は、現在北海道、関東、中部、関西、中四国、九州とそれぞれに地区協議会があり活動しているが、近い将来法人化を目途して統合化を図るべきであり、現在その準備を進めている。  
統合化の暁には会費が高くなるとか手続きがややこしくなるとかの反論も一部にはあるが、我々コンサルタントの存続と発展のためにはどうしてもなしとげねばならぬ課題でもあり、国もこの点に御指導を賜りたいと願っている。
- ④ われわれ上下水道コンサルタント協議会が、「全国上下水道コンサルタント協会」を結成しようとしているが、資金不足のため結成があやぶまれています。資金援助できないものでしょうか。

## (3) 資金融資制度の創設等の組織拡充

本業界における設計業、コンサルタント業に対して、その資本のぜい弱性を補うため、各種の投資等の主として長期資金需要に対して低い資金コストの長期資金貸付をする制度の創設等の要望があった。

- ① 測量設計業者その他建設関連業者対象の資金融資制度を確立すべきであると思う。
- ② 中小企業の利用できる計算センター施設の新設。

## (4) 教育研修および情報流通の促進

競争がはげしく技術進歩のはげしいこの業界では、特に地方の企業では、その少数精鋭主義は下手をすれば、情報流通の考える（think）ではなく、シンク（sink）＝流し場になり兼ねない状況にある。情報は流れていなければ、やはり古くなり陳腐化してしまう。合衆国では、機材の劣化（deterioration）や陳腐化（obsolescence）があるのと同様に、人材についても劣化と陳腐化が現に存在することを認め、人材開発や人事教育にはげんでいる。わが国の建設コンサルタント業界の実状を、次のような要望によって知ることができる。この面で、関係団体の行動が期待されている。

- ④ ハード・ソフト両面での関係する新しい動きは分類の上、情報として流す。そのため生きた動きをなす関係情報センターの設立を要望する。
- ⑤ 小企業では社員の教育研修は外部にたよらざるを得ないのが実情である。低コスト（宿泊費を伴わない）で受講できる機会を、より多くつくってはしい。
- ⑥ 技術士試験受験のための講習会等の開催を望みたい。
- ⑦ 現在われわれコンサルタント業務においての問題となる一つは、委託業務が御手伝いの内容かあるいは技術の指導的業務とに分れると思う。会社による技術水準の関係もあるとは思われるが、前者の傾向が強いのではないかと思われる。建設関連業界としての技術の交流もさることながら、発注者機関を含めた技術向上の機会を多く持つようにしていただきたい。

技術発表、講習会等の機会をより多く持つことにより、レベルアップを図って行き、こうした努力により今後のコンサルタント業務を指導的立場に立たせることができると考えられる。

委託業務のソフトな面、ハードな面、そして施工管理の一連業務において完全な成果を達成させるためには、関係団体と官公庁の積極的な協力推進が必要である。

- ⑧ 当社も（社）建設コンサルタンツ協会の一員として、そのユニークな会のあり方を誇りとし、また、おかげを被っているものであるが、地方業者としてもうすこし研究会、講習会などが充実してくれば、なおありがたいと思う。

その他の学界、あるいは団体等の講習会は度々あり、出来るだけ社員に参加させているが、一過性的なものが多く、その場限りになってしまっている。

一般に業務の会というものは、呉越同舟的な感じは免れない所であり、企業の優位性又は企業秘密にも関係があって難しいことではあるが、地方業者にも、もっと研究し勉強出来る場を与えて頂ければと思う。

コンサル育成の意味から建設省あたりからの助成をお願いしたい。

### 3. 地質調査業

この業界は、地質調査業法の制定はまだなく、登録制度が確立してあまり多くの年月が経過もしていない。そこで、関係団体は、官と民間との中間に立って、よきコーディネーターになることが期待されているが、若い産業分野であるし、技術革新（technological innovation）の波をもろにかぶる分野でもあることから、その調整力を発揮する政策分野は多岐にわたっている。

そこで、どういう政策分野で問題解決のための調整努力が期待されているか、個条書きを中心に

見てみよう。

私共の業種は、法制化の日も浅く、役所の認識も大変低いものがあります。また指名願等の書類等で、地質調査業の登録がなされていることを知らない官庁があるように見受けられます。

- ① 地質調査業者の地位の向上とPRをはかる。
- ② 発注者へ調査業者への分離発注の促進。
- ③ 調査業者の倫理観の確立。
- ④ 調査業者の協業化の促進。
- ⑤ 若い青年への調査業のPRと勧誘。
- ⑥ 各地方自治体へ指名参加額の書式を建設省の統一方式にする。

#### (1) 各種の施策の調整

政府系関係団体については、その業界の振興、経営改善等さまざまな面での施策実施上の調整あるいは促進のための機能が期待されている。特に要望のあった分野には、次のようなものがあった。

- ① 地質登録等業者選定に関して中央官庁よりの通達において市町村に指導があまり徹底されていないので対策を考えてほしい。
- ②① 長期低金利の融資
- ② 中小企業構造改善事業期間の延長
- ③ この種の企業は、金融界ではサービス部門に入っている。サービス部門ということになると不安定企業のイメージが強くなってしまい、そのために融資対策が不利となる例が多かった。もっと建設省が金融面でのバックアップしてくれる必要があると考える。

#### (2) 地域的協会、組合等

地域的法人を同業者あるいは関係業界において設立し、共同企業体(joint venture)を設立し、共同受注や共通材料の共同利用を促進することは、地方の時代を反映して中小企業がたくましく成長し、効率経営を迫り上からも有効となることがある。また、業界団体を、主体的に全国的・地域的に結成することにより、利害調整をすることも、業界の地位の向上のために有効となる。このような民間ベースの関係団体に対する考え方や要望を集めると、次のようなものがある。

- ① 中小企業者の立場より考えますと、現在は大企業の地方進出は最近目覚ましいものがあり、これに対処するには協同化して行くことが最良ではないかと考えますので、官庁にてこれらに指導・振興策を樹立していただき、また発注も小規模のものは中小企業者に発注するよう要望します。
- ② 当社の所在地域においては地域内の建設業者(土建業・電気・管工事・設計コンサ

ルタント業・調査測量業)を結集して建設産業連合会なるものを設立して、会員約100社相互の技術の交流・技術の研さん、公共事業に対する技術の助言・資料の提供、専門家の紹介、斡旋等建設業務の促進に協力する目的で発足して丸2年になる。しかし中々その運営結果の成績は上らぬ実情です。

### (3) 情報流通と教育研修の促進

高度の科学技術の進歩とともに、その経営をすすめるためにはならぬ地質調査業の特性を考えれば、技術情報の流通や教育研修は企業の生死にかかわる問題であるといえる。零細資本が多数を占める専門の地質調査業者では、出来るだけそれらのためにコストをかけずに実行したい意志が強いので、関係団体によるそのようなシステム作りが期待されよう。また、情報センターの設置については、業界の共通情報についてデータベースを情報セントラルに入力することにより、各企業は有償で端末を利用することにより、国際化へ備えての体質強化をはかり、中央地方の情報力格差をちぢめることも可能になる。これも施策の一面であるが、本質的に極めて重要であるので、1項目としてとりあげ関係者へその要望を広く伝えたい。

- ① 情報の収集、解析の能力を向上するための開かれた情報センター(地質、土質に関する)が必要と思う。
- ② 各関係団体が調査した後の結果と経過についてのニュースをお願いしたい。
- ③ 技術講習会等、中央ばかりで開催せず、できるだけ地方で開催してもらって、関係団体及び業者を啓蒙してもらいたい。
- ④ 発注機関に対する成果報告書の各種様式が、各発注機関毎に指定様式となっておりますが、これを統一様式としていただくようにできないでしょうか。
- ⑤ 全地連において、最近労働安全関係の重要性から、ボーリングマシンを取り扱うときに必要な機械工等に対する技能講習等を開催していただきたい。例えば、玉掛け、クレーン等の特別教育。
- ⑥① 現場技術者の定期的研修会の開設、即ち年1〜2回の義務的なものとし、手帳発行等何らかのランクも設けて、技術と資質の向上を図られたい。一般建設機械のオペレータと異なり、単に能率よく、安全に機械を操作できると云うだけでは調査業務の目的は達せられない。業務の内容、目的に対する理解と自覚を培う必要がある。
- ② 国土建設学院をさらに2〜3校増設し実習生の受入れ、とくに各社の新人現場技術者の聴講、定時制、あるいは通信教育方式による学習制度を設け教育成果の認定、さらに資格の付与等を検討してほしい。
- ③ 地質調査業は完全な「受注産業」であり、少数の人材の技術能力が企業の信用を左右する、また、不確定要素の多い地盤を対象にするため、調査結果すなわち、商品に「かし」を伴う等、何かと制約の多い業種であり、金融機関の経営資料、商工会議所の経営者セミナー等はやゝ「的外れ」の感がある。関連団体による経営セミナーの開設を切望する。



#### (4) 海外進出と国際交流

これからのわが国の産業は、国際化を背景にして経営体質の強化をはかる必要がある。特に、情報集約化のつよい地質調査業あるいは建設関連業においては、その市場を海外にまで拡大することが必要なことは必至なのである。やがては、中小企業であっても、あるいは日本の地方企業であっても、多国籍企業(multinational enterprise)に育成される素地は十分にある。日本の通商政策においても、自然資源の貧しいわが国の場合、知識産業化して高附加価値化政策を実行し、市場の国際化をはかる必要が提唱されてきている。関係団体は、政府と協力して、各企業が国際化をはかる know-how(ノウハウ)や情報について流通したり、資金を援助すること等も十分に働きかけをすべきであろう。このような要望があったので、特に次のように収録した。

##### ① 海外へ技術者の派遣；

海外へ技術者の派遣については、民間ベースで行なわれることが多いようであるが、国として考えていただきたい。

国として行う場合でも、大企業が調査団をつくり、その下請として地質調査技術者が派遣されるようでは、真の友好とはなり得ない。

##### ② 海外からの技術研修生の受入れ；

民間団体の単なる友好で受入れるのではなく、国として考えていただきたい。手続上めんどうであれば、労災などの特別加入など、特別な恩典を考慮してほしい。

## V 建設関連業における企業経営政策の将来ビジョン

今回の建設関連業の初めての本格的な調査の特徴をなすものとして、各社に対してその企業経営の将来ビジョンを自由な形式で記述してもらうことにより、時間的展望(time perspective)を明確にしようとした。極めて熱心な解答があり、本来そのすべてを紹介すべきではあるが、紙数の都合や内容に大同小異、ねらうところに類似したものなどが存在することから、うまくまとまっておりかつ説得性にすぐれ、関係者が広く一覧することにより、よき刺激(incentive)を受けると思われるものを厳選して収載することにした。

### 1 測量業の企業経営政策ビジョン

ビジョンを述べることは、必ずしもいまおかれている現実と定着する必要もなく、自由に組織としての意思をえがきうる。測量業という市場も、開拓すべき未知の領域が、そのゆく手にひろがっていることもうかがえる。ここでは、主としてその企業の主体的意思のはっきりしたものを中心にした。

また、専業の企業であっても将来ビジョンの中では兼業化・総合化を志向するものも少なくなく、これらの事例の中でも、測量業でありながら他業種にふれることもありうるので、注意されたい。

#### (A社)

私共の会社の業務は主に土地改良事業に係る調査、測量、設計業務である。

当社の場合、測量、設計については発注者から高く評価され信頼を頂いているが、実は他部門についての受注体勢を確立して行きたいと考えている。

その①として、土地改良事業に伴うところの、まず事業認可申請事務手続、又は場整備事業に必要な換地計画書作成と換地処分等のいわゆる換地業務部門の新設。

②として、土質調査関係であるが、現在CBR試験は行っているが、更にボーリング試験等土質調査全般についても対応して行きたいと考えている。

そして土地改良事業について一貫した業務を受注して行く。すなわち、調査測量→計画設計→

換地計画→事業認可→実施設計→施工管理→換地処分等である。

今後の課題は、①②とも出来れば経験豊かな技術者を求める事である。

#### (B社)

有限会社より株式会社へと組織の変更を成して増資を計り、社員の中より取締役を選出し、経営参加をさせるようにもつて行く方針である。

又、決算の公開等をする事によつて各社員のビジョンを確定させる事も合せて考えている。

なお、現在すでに第三回の賞与である決算賞与を支給している。

## (C社)

1 これからの測量業者としては、ただ単に、地物を測り、地図を作成するのみでなく、調査の領域まで即ち土地利用調査等の諸調査までゆかなければならないと考えておりけす。

このためには現在の測量技術者をして、この諸調査、これに対する電子計算機の利用方法等の教育を施すことに心がけ、いかなる作業にも対応し得る堅実な会社にしななければならないと考えております。

2 測量業者の地位の向上について

そもそも日本においては測量技術者が欧米と違い一般に重要視されていらない。これは今まで大学とか工専等の教育において測量学が、ないがしろにされておつたきらいがあつたことによるのではないか。

現在の測量専門学校の教育でも1ケ年の教育期間では不足である。

測量技術者の高度の測量技術者教育が施されないと測量技術者の地位向上はあり得ないし、ひいては業者の地位の向上はない。

旧陸地測量部の教育は1ケ年の測量教育の後4年ないし5ケ年の実地作業を経たものより選抜して二ケ年、高度測量学及び数学、化学、語学等の教育をして測量技師としたものである。

現在の測量業者としては、大学卒の学生を採用して(給与的に難しさがあるが)、作業部門の研究態勢を整えてあらゆる作業を実施できるようにしなければならない。

弊社としてもこのような態勢を整えたいと考えているのであります。

## (D社)

測量業は一般に経営基盤は脆弱で、社会一般の認識に理解の度は低く、不本意ながら不当な評価

に甘んじている反面、測量士は近年々間6,000人以上の有資格者が誕生している現況です。また測量業者も全国では約6,800社、九州では600社強、F県では420社が登録営業している現状です。

このような情勢の中で、経営を安定して行くためには、複合経営を目標に、経営の充実をはかるより他には生き残る事はできないと思ひます。

また、今後の測量は複雑化して行く社会情勢に対応するためには、単純測量ではなく、むしろ測量調査(建設コンサルタント)業といつた方が適當ではないかと思ひます。このようななかでわが社は、下記のような将来計画を実行に移しつつあります。

- 1 環境アセスメント(陸・空・海)
- 2 航空写真による諸調査
- 3 海洋調査(九州は海岸線の総延長は約9,800Km)

## (E社)

資本金は乏しくとも、技術的には絶対他社に負けない自信と信用を得る本当の技術を売る会社とし、社内的に独得の家族的雰囲気忘れずに技術教育を重施し、かつ暖簾かけ制度(チェーン店方式)を考えている。

将来ともに各自が相互協力(主として技術的に)し合える信頼感を期待している。

## ( F 社 )

経営方針としては高生産性と公平な分配をはかり、企業体質を強める等内部蓄積を行う。

このことが低成長時代と過当競争にあえぐ測量業界の中で生きてゆく唯一の道と考えている。

内部蓄積が出来たならば、小数精鋭主義で高賃金・高生産を目的としてソフト部門に進出したい。

地方の時代と言われて当社はN市に本店機構を持つが、地元には先発会社として25年のキャリアをもつ会社、全国の国土調査業務を行う実測会社が10社位存在する中で、これら先発会社と同じ業務方針では生きぬけないと思う。

当社はたまたま大手航業グループの一員であるため、技術開発、新商品の開発については共同歩調をとりながら、特質のある中小企業として、ソフト部門の新商品に技術力を向け、基幹産業としての責務を果たしたいと念じている。

## ( G 社 )

当社が営業の主力とする土地区画整理事業に関連する諸業務については、都市計画法に基づく線引の改正と相まって、ますます業務量の増加が見られる状況にある。

しかしながら、業務量の増加に見あう優秀なる技術者の確保と養成はなかなか困難を極めているのが実情である。

そのため、逐次計算機器の導入及び諸測量器械の入替等により省力化を進めているが、年々の高性能器械の出現には到底追いつくことは不可能である。

よって、今後の課題としては逐次、

- 1 大型計算機の共同利用
- 2 企業間の技術者の交流
- 3 受注業務の簡素化

等を実施することにより、さらに、現行業務以

上の実績を積上げてゆくつもりである。

## ( H 社 )

当社は現在別紙報告書のとおりローカル味をもった空中写真測量を主体とする測量会社として関係者各位に大変御世話になっている状況であります。特に昭和55年5月一級図化機4台の設置を含め現在は図化機11台保有致している現状であります。

昭和56年早々にはスイス製アヒオコープ(コンピュータ連動)設置の予定を致しております。

将来は、短期目標としまして関係各位の御指導を頂き検討中のものも含め下記の件を目標としています。

- (1) 社員の質的な向上を計るため積極的研修会への受講増進
- (2) 各界各層の人材の導入(特にコンサルタント部門の増強とコンピュータ空中写真測量の複合化物件への対応)
- (3) 納入成果品、検査体制の増強(昭和55年度検査室の設置完了も含む)と作業完全管理の徹底
- (4) 目下検討中ですが、当社より受注作業一件毎アンケート方式の御回答を頂き質的な向上を計る計画を考えています。

## ( I 社 )

項 目	現 在	将 来 ( 10 年後 )	倍 率
代 表 取 締 役	Mr. Y. Y.	Mr. T. Y. ( 息子 ) Y. Y. は 会 長 へ	
資 本 金	2,000 万円	3,000 万円	1.5
役 職 員 ( 事 務 職 )	2 名	8 名	4.0
( 技 術 職 )	36 名	80 名	2.2
登 録 業 種	測 量 業 建設コンサルタント業	測 量 業 建設コンサルタント業 地 質 調 査 業	1.5
営 業 所 数	本 社 M 市 1 カ 所	本 社 M 市 3 カ 所 支 店 O 市 支 店 F 市 支 店	3.0
年 間 売 上 高	1,6610 万円 ( 昭 54 年 9 月 30 日 )	40,000 万円	2.4
出 資 者	同 族 会 社 ( 99% )	非 同 族 会 社 ( 同 族 60% )	
技 術 者 学 歴	大 学 卒 8 名	25 名	3.1
	専 門 学 校 卒 7	20	2.9
	高 校 卒 21	35	1.7
	合 計 36 名	80 名	2.2
技 術 者 の 資 格	技 術 士 1 名	3 名	3.0
	地 質 認 定 技 術 管 理 者	1	
	測 量 士 7	20	2.9
	測 量 士 補 3	10	3.3
	地 質 調 査 技 士	1	
	一 級 土 木 施 工 管 理 技 士 2	6	3.0
	二 級 " 1 名	5 名	5.0
週 休 2 日 制	し て い な い	隔 週 実 施	
定 年 制	な し	60 才	
流 動 比 率	136%	200%	
自 己 資 本 固 定 比 率	21%	40%	
総 資 本 純 利 益 率	8%	15%	

以上の通りになりたいと思っております。然し10年間で約2.5倍の規模にするためには、経営者としては、非常な努力が必要の事でしょう。幸い54年5月に本社屋(200坪)も建ちましたので、何とかこの目標に向かって邁進したいと思っております。

## ( J 社 )

わが国の建設産業はオイルショック以来、困難な状態に置かれ構造的な変革期に直面している。即ちこれまで国内市場に殆んど100パーセント依存してきた市場構造を国際的に拡げ、輸出産業としての建設産業を育成する必要が生じてきたわけである。

幸にもわが国の建設業は国の周到な経済運営に支えられて比較的順調に発展をとげ、コントラクターベースでは世界でも一、二を争うほどの受注量を有する大型コントラクターが出現するに到った。これに伴いその技術力も年々充実され、現在では先進国の中でもトップレベルにある。海外マーケットとしては洋々たる需要があると言うことが出来る。そのマーケットの発生源は、外的には南北問題よりなる発展途上国よりの需要であり、内的には日本の産業、経済構造に関連しておこる海外への進出圧力である。

これら土木建設プロジェクトの消化に対しては調査、計画、設計、入札、施工管理、運営指導、訓練等のソフトウェアが裏付けされて始めて円滑健全に遂行されるが、発展途上国自体でこれらを満足させ得ることは殆んど出来ないのが現状である。いきおい先進国よりのコンサルタントの協力を必要とするのである。

次に龐大な石油収入をもつ産油諸国にしても、道路、港湾、鉄道、空港、通信、都市開発、上下水道、河川、灌漑、水力発電、農業等の社会資本充実の急速な計画、実現にもコンサルタントに対する需要は切実なものがある。

このように内外共に需要の多く求められるコンサルタントエンジニアは専門分野におけるスペシャリストであると同時に各分野を統合できる総合性を身につけた国際的プロフェッショナルが要望されてくるのである。

したがってわれわれは自らの努力により質的向上をはかり、高い次元の能力を養いプロフェッショナルサービスを目指すコンサルタンツを育て上げることによりわれわれ業者の活路を見出さなければならないと考えるものである。

## ( K 社 )

測量業者として設立したわが社も創立15周年を迎え、どうか県内においてもAクラスの位置を占める事ができたが、測量業が簡単に開業できる現状であるため、後発足の業者に追われる立場になってきた。弊社としては今現状を維持し、また、更に前進するため下記の事項を目標課題として精進努力しなくてはならない。

### 記

#### 1. 資本金の充実

弊社は現在運営資金として約1億円の負債があるが資本金の充実こそが会社の安全なる運営であるから、自己資本金(内部保留)の増加を図り負債のなき会社にする事。

#### 2. 技術力の増大

県内測量業者の増大の状態にあっては測量業のみの強化を図っても企業の発展にはならないので建設コンサルタント地質調査の部門の強化を図り、地方における総合的建設関連業者として技術面の増大を図って行くこと。

#### 3. 企業の体質改善

現在弊社は同族会社であるが、広く一般に開放して、企業経営の民主化を図り、真に公共性のある会社にならなくてはならない。そのために力の強い人材の養成に最善の努力をすること。

( L 社 )

官公庁の発注にかかる測量、調査、設計業務を手掛けて8年となります。

創立から現在に至るまで、“当社の技術力をいかにして信頼させる”かをモットーに取り組んでまいりました。

それは、コンピューターの導入による橋梁、各種構造物等の自社システム化による特殊構造物の数値、解析など数多くのソフト開発を軸とし、技術の高揚と成果物に対する信頼を得て現在に至っております。

業界の流れからしても、システム利用度が増加するなかで、我社へも同業者の利用は勿論のこと、一部橋梁メーカー等の利用も増えており、今後はソフト開発に重点をおき、我社のホストコンピューターシステムを電話通信回路の使用により、各ユーザーへ端末の設置を働きかけ、当社の特長と我社のカラーを幅広く前面に押しだしたい。

なお、公益的な事業性からして、技術の追究を計ることはもとより、企業の安定と社会に対する技術力の提供による信頼をより一層得たいと念じているものである。

## 2. 建設コンサルタント業の企業経営政策の将来ビジョン

建設コンサルタント業は、その将来性が期待されている産業分野であり、高附加価値を実現する知識的産業の代表選手でもありうる。堅実な経営基盤の安定と将来性に富んで不確実性のつよい未来事業部門とが依存する特異性のある企業が、コンサルタント業である。その方向は、総合コンサルタントをめざすものと、特化（specialization）をして専門コンサルタントへ進むもの、すなわち広化（widening）するものと深化（deepening）するものと大きく2大別できる。非常に意欲的なビジョンが多かったため、事例を選択するのに困難を感じる程であったが、資料性の豊かさで説得性のあるものを中心に選択した。

これらの事例の中で、建設コンサルタント業の多くが、海外進出を意図していることに注目していただきたい。この業界は、企業規模の大小にかかわらず、質の高い企業が多く依存していることが判る。

### （A社）

当社は現在、測量、水工、道路、構造、建築の5部門についてそれぞれ技術社員をセパレートして業務を消化しており、その主力は水工部門である。なお、この他水工の関連業務として環境アセスメントについても少額ではあるが手掛けている。

将来とも他の登録部門、例えば鉄道、港湾、上下水道等の分野に拡充を計ることは考えていないが、一地方の総合コンサルタントとして上記の5部門については一層充実したものにしたいと思っている。国内におけるコンサルの活用度は、今後次第に線（河川オンリー、道路オンリー等）から面（ある地域の土地利用等）に向っていくように思うし、もし、そうであるなら当社程度のレポートリーは必要と考えるからであり、幸い当社の建築部門は補償物件を手掛けているので一層有利であると思っている。

また、なんとしても、いつかは国外の業務に取り組まなければならないと思っているが、このためには同業大手に積極的に働きかけるべきか、又施工業者の下請け、手伝いとしての方向を採るべきか現在模索中である。

### （B社）

都市整備、都市計画でネットワークの整備を計画目標の重点に置いていたが、地区（建設）計画が新たに制定された近況では、ネットワークと同時に、空間質や経済質（事業性・波及効果）の計画をも加えて、より具体的な計画目標を定めるべきこととなってきている。

かゝる推移にあつて、当社は以前より、空間質と経済質の追求が、計画実現への重要な手段であると考え、市街地再開発事業を主とする都市整備のための各種計画に取り組んできたが、将来にわたって、都市の快適性追求のための目標とすべき計画の立案、住民コンセンサスへのプロセス、事業性の検討、環境の事前評価などのソフト面と、快適な空間を創出するためのハード面の両面に充実した総合計画力を持つコンサルタントでありたいと願っている。

このことは、過去の実績から実現出来ると確信している。



### (C社)

当社は鋼構造及びコンクリート部門の中で、特にプレストレストコンクリート構造物を専門分野とする建設コンサルタントとして豊富な経験と実績をもつものである。又、その高度でかつ時代の最先端をゆく技術内容は、PC業界でも高く評価されている。それは仕事の成果が他社に較べて優秀であり、かつ正確であるため、発注者に信頼を与えているゆえんである。また、海外における国際的学術会議にも積極的に出席し、資料その他を収集している。

我が国のような四面を海に取り囲まれている国情では将来の建設工事としてコンクリートによる浮体構造物をはじめ海洋構造物としてのプレストレストコンクリートが脚光をあびる可能性が高いものと確信しているため、今後は、元請会社としての企業体質の充実と人材の育成を計り、これら海洋構造物の設計と海外におけるエンジニアリングにも力を注いで行きたいと考えている。

### (D社)

会社の業務としては現在農業土木部門の国内だけの仕事をしておりますが、将来は開発途上国の農業開発の重要性に鑑み海外に進出することを考えております。また、農業土木部門だけのコンサルタントでなく、間口を広げ農村が都市化し、都市が農村に広がる現状より都市計画及び地方計画部門更に道路部門等の総合コンサルタントとして行きたいと考えております。

### (E社)

公共事業の急速な増大と近時の技術革新及び多様化と社会環境の著しい変化に対応しつつ、かつオイルショック以来の経済変動により、市町村財政の逼迫する現況において、これら港湾管理行政

能力は一部を除いては必ずしも十分とは言えない憂慮すべき事態を招いているとさえ言える。

これらに着目して、既に港湾建設の第一線を退き港湾開発に長年従事した技術と経験を生かすべく有志相図り、今後の港湾建設或は改良に関する計画等に関し、指導助言、資料の収集調査等の協力機関の設置を目論見、当初“社団法人”を企図したが、当時公益法人の社会的批判多発の時期であり、これを断念し、これら有志20名を株主として建設コンサルタントを業種とするコンサルタントとして設立を見たところである。

創業以来満五年の乏しい経験と実績は資本金と会社組織の実態から見て、本来的に建設コンサルタント業の指向する理念からすれば極めて微力であり、健全なるコンサルタント業としての確立に未だ道は遠い。業種の発展は経営基盤の健全なる確立なくしては目的を達し得ない。従って当の間は、社会的に未だ熟成していない建設コンサルタント業として、指向する理念を達成するためには如何なる経営形態をもって進むべきかについては、通常の企画が迎える創業期における苦難の道と認識しつつ模索を続けることにより将来のビジョンが確立されることと信ずる。

当社は現状において絶えず自己研さんをおこたらず技術の向上に努め、港湾関連を特定するコンサルタントとしての実力をたくわえ、発注者から信頼される業種としてその特色を位置付けることに鋭意努力を続けているところであるが、既に述べたごとく会社創業の理念に照らし徒らに利益に走ることなく、港湾関連事業発展のための良きアドバイザーとして地道に社会奉仕する方向は将来にわたっても堅持して行きたい。

## ( F 社 )

### 1. 当社の経営基本方針

企業の目的は顧客の創造であり、わが社は水資源開発（特にダム建設）に関する社会のニーズに従って技術的、経済的、社会的にみて最良の技術サービスを提供するものとする。

### 2. 当社の目標

#### (1) マーケティングの目標

- ① 地質部門、施工計画部門を含むダム部門に集中する。
- ② 市場地位を決定するため、シェアの目標値の設定。

#### (2) 革新の目標

- ① 製品革新……製品や技術サービスにおける革新。
- ② 社会革新……市場における革新と消費者の行動や価値観における革新。
- ③ 管理革新……製品やサービスを市場をもって行くまでに要する技能と活動における革新。

#### (3) 資源の目標

- ① 人材育成及び提携会社・協力会社との協調。
- ② 事業規模に見合う資本金の調達と経理面の安定を図るための長期借入金の導入。
- ③ 社員持株制度の実施。

#### (4) 生産性の目標

- ① 付加価値生産性の到達目標の設定。
- ② 目標付加価値額の達成にもとづく高能率・高賃金政策。

#### (5) 社会的責任の目標

- ① 正しい経営姿勢による企業の存続。

#### (6) 制的条件としての利潤の目標

- ① 事業を継続するための費用を確保するた

めに、必要最少限の利益計画の設定。

## ( G 社 )

1. 10年のタイム・スパンで当社のビジョンを画の場合、前提条件としてのコンサルタント業界を取巻く環境の将来推移の傾向は基本的に下記のごとくではなからうかと私共は考えます。

1-1. 発注業務内容の質の高度化がかなりのスピードで進展するであろうこと。つまり、従来の設計主体から計画業務をも包含する本来的意味でのコンサルタント業務が発注されてくるであろうこと。

1-2. 発注量の拡大テンポは過去に比し、鈍化するであろうこと。

この点から業者間の競争は一層熾烈になるであろうこと。

1-3. 土木に関する限り、民間からの発注は今後とも余り期待できないであろうこと。

1-4. 海外技術・経済協力をベースとする海外業務がかなり増えるであろうこと。

2. 以上のごとき基本認識のもとに、当社は下記項目を将来へ向けての経営の基本方針としております。

2-1. 技術力向上のための積極的投資。

2-2. 経営基盤安定のための業種多角化。

2-3. 海外進出の一層の拍車等。

3. 10年後の当社の姿は、

3-1. 総合化を果し

3-2. 業界にて控え目に考えて10位以内にランクされ

3-3. 次の10年後には、

トップを狙い得るポテンシャルを備えた企業に成長していると予想しています。

又、この目標に向けて社を挙げて日夜努力を重ねていることを付言させていただきます。

## (H社)

当社においては昭和55年7月に長期5ヶ年計画の策定を致しました。その基本は次のとおりである。

- (1) 現有の部門で、企業のより一層の安定を図り、新規開発部門で将来の益々の発展を計る。
  - ハードな仕事の基本修得と高度化
  - ソフトな仕事の開発導入
  - 一般のハードな仕事の多業化(関連企業の育成)
- (2) 新規部門の開拓の必要性を確認し開発計画を立てる。
- (3) 現在の組織をそのまま生かしフレームにして拡充する。(技術本部、営業本部、業務本部を柱とする)
- (4) 受注能力、生産力、財務能力を相関させて、人材の育成等のための設備投資を計画する。  
その具体的な目標として、
  - (1) 電算機の大型化、自動製図機の導入を図り、業務の合理化に努め、より早く、より安価に成果品が出来るよう努力いたしたい。
  - (2) 環境影響評価、都市計画、航空測量、海洋測量、補償業務等に力を入れてゆきたい。
  - (3) 県外に営業所を開設し、営業範囲を、漸次、九州全域に拡大したい。
  - (4) 作業安全対策、交通事故防止対策を徹底し事故防止に努めたい。
  - (5) 技術研究開発の促進、人材育成に努めたい。
  - (6) 工事運営の合理化、チェックシステムの充実により、生産性の向上、工事成果度の質的向上をはかりたい。

## (I社)

我が社は水関係のコンサルタントを主流としており、中でも下水道を最右翼としてとり組んでいる会社である。そして昭和49年6月創業以来満6年を経過したのであるが、はたで見るとも苦勞が人一倍大きく、しかも利益の少い業種であることを実感としてうけとっている。

したがって、当初は需給のバランス面からはじいた技術者数を第1期100人とし、着々と歩を固めてきたが、やがて迎える昭和56年度からの第5次5ヶ年計画をのぞく限り期待が持てない。そこで将来に対しては大きく変更して第1期100人をその半分の50人に据え置き技術力では辛棒を重ね経営面で無理しない横ばい作戦を立てている。

次にこれから次第に都市からローカルに移行する中では、設計から監理まで見てほしいという要望が多く、これに対処するためにも施工監理分野を別に一業種として発足させたい。

次に現在のように設計委託料のみで価格競争する我が国では期待できないかもしれないが、我が社独自の技術開発をどしどし産み出してゆきたい。特に収入面の安定確保のために多くの民間営業も必要であるが、中でも多くの特定事業所から管理委託を引き受け、その指導、施設の改善などの業種を発足し強化してゆきたい。

即ち(設計部門+管理部門)の2つの業種を軸としなければ到底この先を乗り切ることが困難であると見通しをたてている。

( J 社 )

昭和 4 9 年 3 月会社創設以来、 6 年 8 ヶ月が経過する。

その間、 3 人でスタートした人員も、実働 3 0 人になり、また、事業収入も 2 億円を超えるまでに成長した。

会社創設の時に、目標とした 3 項目があるが、その項目は、今なお同じである。

それは次の通りである。

1. 水の総合コンサルタント（上・工・下水道、河川、港湾、ダム、水質解析、都市計画、環境アセスメント等）を 1 5 ヶ年間で作り上げたい。
2. 勤務して 1 0 ヶ年経過した社員には、日本下水道協会主催の欧州下水道施設視察団（ 3 ～ 4 週間）などに参加させる。
3. また勤務 1 0 ヶ年経過の者は家屋（マンション、一戸建て等）の購入が出来る給与を支給したい。

以上の 3 項目を目標に置いてきたが、現在、順調に進んでおり、 1 0 ヶ年を経過していないが、項目の 2、 3 はすでに達成され、進行中である。

### 3 地質調査業の企業経営政策の将来ビジョン

地質調査業は、技術進歩のあらしの中で、零細資本にかかわらず、高価な資本設備投資をしながら、少数ではあっても高学卒の高級技術者を雇用せざるを得ないような方向へ向いつつある。これらの問題点を、それぞれの地方にあって克服しなければ、専業でない大手資本に元請・下請関係において従属せざるを得ない現実がある。また、学会やその地域のアカデミズムの高い大学と連携をつけながら、出来るだけ小さいコストで情報をも貯蔵していく必要もある。このような容易ならざる状況下において、地質調査業は、明日の高度知識産業化をめざして、今日の状況からいかに脱皮をはたそうとするのか。これらの問いに答えるのが、次に示される意欲あふれる企業家精神である。

#### (A社)

当社では測量業、地質調査業、建設コンサルタント部門の登録を受けているが、多々ある業務内容の中で、職員の構成比から言って、地質専門的性格が強い。これはこれなりに業務の拡大を図らねばならないが、コンサルタントとしては、土木事業に対する地質、それに対応する設計と経済的な工法とのからみで調査の方法、精度も要求される。

こういう総合判断を現在の日本の機構では、発注者が判断する建前から、コンサルタント自体への業務分担はそれぞれの分野への分割発注となる。地質技術者は地質の専門、土木技術者はそれぞれ部門の設計技術者として、スペシャリストとして育つ、それはそれで非常に大事な事ではあるが一つのプロジェクトとしてまとまるためには、地質技術者と土木技術者とが一体となって推進していく、そういう環境が民間では非常に少ない。

国内では発注者サイドの判断決定があるためコンサルタント業者自体がそれぞれの分業的業務に終り、所謂総合コンサルタントとしての育ち方が環境的に難しい。

今後、海外進出を指向する場合、特に後進国に対する技術援助、技術進出を指向する場合、特に後進国に対する技術援助、技術進出を指向する場

合、現状のような国内での受注産業的な形態での経営からは育ち難いではなかろうか。

現在試行されているプロポーザル方式は、確かにコンサルタント業界が指向すべき方向の一つの指針ではあるが、これに対応できる業界は限られたものしかない。というのもこれに対応できる業界の体質・育て方にはやはり人間の数、時間、資金といった経営基盤の強さがないと、又それを助成する大きな旗振りがないと、一般的にはついて行けないのが現状だと思う。組織的に大きくなるばかりが能ではないが「こういう問題に対しては測量、調査、設計と一貫して技術評価ができる企業」としての体質強化を指向したい。

如何なる部門を得意とするか、如何なる問題で特殊性を発揮するか、それぞれの企業の特質があって然るべきと思っているが、その指向を模索しているのが今日の日本の平均的なコンサルタント業界の現状ではなかろうか。一般論ではいえても、人を集め、教育し、得意な部門での成長を期するには時間もかかり資金も要するし、仲々現実には難しい事ではあるが、一步一步積上げて行かざるを得ないと思える。

## ( B 社 )

われわれの業種では大企業には非常に困難な道と思います。

しかし、企業に従事する若い青年は、小規模企業を大変嫌っていますのでどうしても発展策をとらざるを得ませんが、これが大変むづかしい問題です。関連業種の拡大で売上施工高を高め、利潤を計り企業規模を拡大するほかないように思います。

そうすると、測量の部門、設計の部門、管理の部門となるようですが、当社では、地質調査業の質的な向上と充実で企業の内容を豊かにし、従業員に夢を叶えて行きたいと思います。

それは、私共調査業者に負わされている内容を100%充実させることと考えています。

土質部門、地質部門、物探部門、計測部門、試験部門でそれぞれプロといえる人材の育成が急務と考えています。

現状ではまだ実務が先行して理論が追従していますので若い青年に基礎研究をしっかり身につけさせて、実務でその力を発揮するような財政的ゆとりがありませんので、営業部門の強化で安定受注をめざし、安定成長の中でゆとりのある仕事をし、信頼を勝ち得れば技術者のほこりとなるのではないかと考えています。

企業の欲望も人間の欲望と同じで無限ですが、大企業をめざす100人前後の従業員が仕事の喜びを感じて生き生きと日々を送くれるような職場創りに主眼をおいてゆきたいと思います。企業間の競争意識なくしては、発展がありませんので、その辺のかね合いがむづかしいかと思いますが、質的に価値の高い仕事の消化をめざすために技術者の知識と技術の向上こそが新しい企業の姿を追求していくことだろうと考えています。

## ( C 社 )

地質調査業は工事設計の部分として包括されていたようであるが、業務内容の多様化にともない専門化が進み分離発注されるようになってきたが、その位置は未だ不明確な面が多い。地質調査の分離発注によってその技術は進歩し、高度化し、工事施工の基礎として大きく寄与してきた。

当社は地質調査業務の専門業者として、その目的を遂行するため、次の諸点の確立を目指して努力している。

1. ボーリング掘さく、標準貫入試験だけでなく、併せて、現場並びに室内試験を行ない、ボーリングから各種試験まで一連して自社で実施し、調査結果の精度を一層高める。(現在、当社独自の土質試験所を持ち、各種試験器械一式を完備し実施している。)
2. 当社は大小2基の海上ボーリング用台船を有し、当地方唯一のユニークな存在として実績をあげてきたが、今一層受注増に努力する。
3. 測量業務の登録もしているが、受注量が著しく少ない。人手不足もあるが今後充実してゆきたい。
4. 建設コンサルタント業務の登録をしており、現在、技術士1名、大卒技術者も多いので設計及びコンサルタント業務を拡充していきたい。
5. 現場職員の育成として、全員に地質調査技士並びに土質施工管理試験の資格取得を目指し、現場技術の一層の向上を計る。
6. 上記の充実によって、更に発注先の拡大を計る。

## (D社)

### 1 経営目標(6年計画)

- (1) 地質調査専門の売上を1億5千万円を目標とする。但し、建設業(工事)は止むを得ない特命以外受注しない。
- (2) 資本金3千万円に増資。設備投資はボーリングマシンを計7台(現況4台)、物理探(弾性波)装置計4セット(現況3セット)、S波検層装置1セット、土質試験装置の自動化を目標とする。
- (3) 受注は従来からの方針どおり物理探査部門を全売上の約50%。この部門はこれまでの得意先数社のいわゆる民間発注に50%は依存するも、新たに県、公団、国関係からの受注を開拓する。調査ボーリング、土質試験部門は80%強を全て県、公団、国関係、大手ゼネコンからの発注による元請を目標とする。
- (4) 人材の育成と技術の向上に最重点をおく。現在大学院(2年修士)卒を採用し、好成績を得ているので、地質土質系は、初~中級技術者として大学院2名、大卒2名の外、電子工学系大学院1名を採用し、保有探査装置の性能向上(主として、S波探査検層)と将来の原位置試験、土質試験装置の自動化等に独自の開発、研究を志向する。社内技術研究会を定例年1回開設し、社員相互の技術向上、とくに高卒現場技術者の資質の向上を図り、さらに関係学会・業界の研究会に積極的に参加させる。また、中~高級技術者には語学を充分研修させ、海外技術情報の収集と海外業務の受注可能な態勢を整える。
- (5) 人員規模・採用計画は、物理探査3班、調査ボーリング5班、土質試験・計測1班の常時稼働態勢を基本とし、中~高級技術者10名、初~中級技術者5名、現場技術者10名とし、

現場技術者高卒を2名隔年定期採用、大学院、大学卒は個人的な知己(大学関係)等から有能な人材の確保に努力し、不定期採用も行う。また、当社の弱点である営業力の不足を克服するため、中高令経験者2名、大学卒(法、経)1名を新人から育成する。

### 2 経営合理化計画

- (1) 経理担当者は常勤役員2名、事務職(女子)2名とし、とくに原価計算・労務管理をプログラム化し、業務毎に記帳計算を行う者(現場代理人等)を定めカードに記入、プログラミングを行わせ、業務完了、即原価が把握できるよう策定する。前記(5)の中・高令者の内から法務に精通したものを選び、労務管理を合理化する。技術者にも経営合理化の精神を徹底させる。
- (2) 経験ある技術者の定着化、即老令化という問題が当社にも重要な問題となることは、明らかで退職金、定年制について、検討をせまられる。退職金については積立、保険制度あるいは中小企業退職金共済制度への加入等もここ1~2年のうちに確立したい。定年制(現55才)については今後の社会情勢を研究の上結論を出したい。
- (3) 労働時間については、現在週休1日制で土曜日も全日7時間であるが、若年従業員の定着、新規採用の面からも、週休2日制に移行せざるを得ない。当面月1回の実施から営業成績を勘案し全面週休2日制に移行する。

#### ( E 社 )

わが社のごとき零細企業における受注の状況では、現在まで大型の調査工事（工期2～3カ月にわたる）は過去10年今まで3件しかなく、その日稼ぎの状態が続き2・3カ月先の受注計画すら持てぬ実情である。そして企業間の生存競争の激しい環境、その中における会社経営、不安な中における会社設備の増強とそれに伴う社員の育成はやはり企業者として一時とて忘れられない事項です。「会社の将来の姿」はどの課題に対しては、常に昨日より今日、今日より明日への前進を願い、かつ努力しています。

わが社は小生代表者のみが60歳近い高齢であるが、社員22名の平均年齢は24.5歳というヤング層の構成です。小生は決して背のびせず、ヤング層の技術向上を助け、例えば「宿借」か「宿蟹」かその語字は解りませんが、自分の体の成長とマッチした貝殻を求めて次第に大きくなるその成育過程で良いのではないかと思います。非常に消極的な考えとヤングには一笑されるかも知れない。しかし零細なわれわれ企業においては増資あるいは設備投資、社員の採用等種々の事柄をまず自分自身をみつめ、おのれを知る事が大事であり、その後努力・前進という明日を作るべきではないでしょうか。

#### ( F 社 )

環境地盤工学という分野が土質工学会において昭55.11.28日より発足するので、当社はそのアドバイザーとして参加が許された。

よって当社も環境と土質という生態系の中でいかに土を扱ったらよいかを研究課題に進む方針があります。

具体的には生物（ミクロな生物も含む）と土質工学の関連性ということになるから、その研究対

象は、とても広範囲となるので、当社はその一部として廃棄物の土としての利用と、その影響をうける水系統となりそうである。

それ以外には土質調査と試験について、建設省あたりでもその理論についてかなり進んでいるが、とにかく理論だけが先行して実務家への応用が極端に遅れているので、当社では実際面での応用ということに力を入れ、どしどしむづかしくなる理論をより簡略化したモデル作りに勉めています。

それにはおもしろい話があり、数式が入らない論文は理論でないと考える迷信が生まれ、計算に対する一種の信仰におちいっている人間が多いのでは。

#### ( G 社 )

・当社は元金属鉱山会社の探査部門から独立した経緯があり、海外鉱床の調査を標榜しています。

・エネルギー開発は将来にわたり最重要な課題であり、当社は過去の技術・経験・実績から得意業種でもあるので、特に地熱開発調査に重点をおいて部門拡大を意図しています。

・環境保全と産業開発との調和を実現しうるよう当社の経験と地球科学的技術を駆使し、原子力産業の基礎調査に貢献できるよう部門拡大を意図しています。

・当社は前記のような調査専門の技術者集団であるため、社会責任を果たしうるためには、業務を通じ、貢献するより他なく、技術力の結集、学術知識の研さん、人材養成等に、企業目的遂行と社会貢献が矛盾なく拡大しうるように活動できることがいわば総括的なビジョンと考えている。



## (H社)

知識集約化がマイクロコンピュータの発達に伴ってますます進行していくと思われる。

従ってこの際当社のような小規模な企業のとるべき道は、過大な投資を必要としない範囲でどのように情報処理を効率化するか、又自前の独自性をもった技術開発を行うかということにその課題を集約しなければならない。

そしてこの課題は、業界全体の問題であると考えられるために、その行政の方向としてこれらを保証する情報の公開と利用に道を開いて欲しいと思う。

更に、我々としては、現在の調査業としての方向を、より大衆化に向けてゆく事を考えていかねばならない。地震災害の不安の高くなってきている中で、より安全な住宅に向けての地質調査業としての役割を果たすための道を求めてゆきたいと思う。

## (I社)

数少ない社員が結束して各自の生活を守るために、人らしい生活を営むために、会社という組織に加入している。そして、その多くが生甲斐を各自の仕事の中にその半数以上を求めていると思われる。

人材(人の力)とその和・信が一体となるとき、そこに1人が1人以上の成果を生み出す。生甲斐というものを仕事に全く求め得ない人は、その仕事に向いていない人である。

わが社は、人材を望み、生甲斐と生活の基盤とを同時にこの会社に求めて、団結し、又活動しやすい社風の形成に役職員が一体となって努力している。これが当面の「ビジョン」であり、年々に即応しながら来るべき年の「ビジョン」が画けるように努力を続けてきている。そしてその成果は極めて牛歩のあゆみながら着実に上がってきているのは、役職員と共によろこばしいことと考えている。

## Ⅵ おわりに

この報告においては、建設関連業3業種について、その産業振興のための経営改善、構造改善のためには、中央官庁、地方自治体（地方公共団体）、公社公団等の行政および発注者がなにをすべきか、なにができるかについて、受注者がなにをすべきか、なにができるかについて、受注者である各企業の何よりの素直な要望をとりまとめた。

また、それに併せて、関連業に市場参入（market entry）する各企業が、その主体的な自助（self-help）、自立（independence）のための努力をするに当って、将来時点に対してどのような経営哲学あるいは経営政策ビジョン（policy vision）をもっているかについての記述についての要約を行っている。これらの意見に対しては、筆者の併行した実地調査（field survey）や欧州の知識産業（knowledge industry）のfield surveyの経験等の情報と併せて、中立的な立場より公平につとめる評言をしている。

これらの論点の中では、解答の整理をする際に、その企業のおかれる状況の違いにより相対立するような意識意見もあったが、それらも意図的に相対立をさせたまま収録し、今後の経営指針作成作業の中で検討材料として用いることにした。また、この報告の中の主張と、計数情報部分の集計量の分析結果とは、厳密には一致しないところがあるかも知れない。これは、記述式で自由に記入してもらったこの報告の関係部分には、たてまえとしての討議（discussions）の外に、ほんねとしてのdiscussionsが微妙なニュアンスの下に組み込まれているからである。これは、客観的情報の外に、意図的に主観的な判断部分の有動性を、調査用紙設計時点より意図したことによる。

このように、本報告は、建設関連業の経営基本方針策定のための調査として、企業経営の目に見えない（invisible）意識や意見に焦点を当てて分析を誠み、上記したような多くの知見をえた。今後この調査を素材として、建設関連業の位置付け、地位、呼称にはじまり、業務法体系のアセスメント、行政手続の改善、登録制度による政府の市場規制（market regulation by governments）、市場の最適規模、企業の最適規模等の残された課題についての検討が進められることを期待しているものである。

調 査 票





問 4. 営業所数

問 5. 年間売上高

業種別 \ 区分	国内				海外				比率		
測量業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%	61 ~ 76
建設コンサルタント	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%	77 ~ 92
地質調査業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%	93 ~ 108
建設業	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%	109 ~ 124
その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%	125 ~ 140
合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	100		141 ~ 154

問 6. 営業上の許可・登録

- (1) 測量業                    1. 登録なし            2. 登録あり
- (2) 建設コンサルタント    1. 登録なし            2. 登録あり
- 登録部門数
- (3) 地質調査業              1. 登録なし            2. 登録あり
- 本社を含めた営業所数
- (4) 建設業                    1. 許可なし            2. 許可あり (大臣)    3. 許可あり (知事)
- (5) 建築士事務所            1. 登録なし            2. 登録あり (1級)    3. 登録あり (2級)

155

156

157 158  
 部門

159

160 161  
 営業所

162

163

II 経営に関する事項

問1. 貴社の創業年時はいつですか。

1. 明治 2. 大正 3. 昭和 年 月

164  
  
 165 166 167 168  
年月

問2. 貴社は税法上「同族会社」に該当しますか。

1. する 2. しない

註「同族会社」とは法人税法第2条第10号に該当し、税法上同族会社の取扱いを受けているものをいう。

169

問3. 貴社では職制（部・課・係）を採用していますか。

1. いる 2. いない

170

問4. 貴社では職制ごとに責任権限について成文化したものがありますか。

1. ある 2. ない

171

問5. 貴社の出資者について記入して下さい。

出資者別 出資者数出資割合	代表者		代表者の家族及び代表者以外の役員とその家族		職員		営業上の取引先		金融機関		その他		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
株主又は出資者の人数														
出資の割合		%		%		%		%		%		%	1	0
	172～176		177～181		182～186		187～191		192～196		197～201		202～204	

問6. 貴社は次のような年度計画を策定していますか。

- (1) 受注計画 1. いる 2. いない  
 (2) 設備計画 1. いる 2. いない  
 (3) 資金計画 1. いる 2. いない  
 (4) 労務計画 1. いる 2. いない  
 (5) 人材育成計画 1. いる 2. いない  
 (6) 長期計画 1. いる 2. いない

205  
  
 206  
  
 207  
  
 208  
  
 209  
  
 210

問7. 貴社の最大のセールスポイントは、次のいずれですか。主なもの2つを選んで下さい。

1. 仕事の成果が迅速かつ正確である。  
 2. 会社の財務内容等が良くコストが安い。  
 3. 多部門を抱え、各種の仕事を処理できる。  
 4. 一部門では他社に負けない独特のものを持っている。  
 5. 時代の最先端をゆく技術を持っている。  
 6. 労務管理が良く、従業員の定着化・直用化が進んでいる。  
 7. 安全衛生面が優れており、労働災害がない。  
 8. 歴史が古く、受注先が多様化しており経営が安定している。  
 9. 地域に密着し、アフターサービスが良い。  
 10. その他 ( )

211 212  
と

問8. 貴社で現在、経営上一番困っていることは次のいずれですか。主なもの1を選んで下さい。

1. 受注量の確保 2. 資金の調達 3. 技術者の確保 4. 受注単価が安いこと  
 5. 過当競争 6. その他 ( )

213





Ⅲ 財務及び経理に関する事項

問 1. 貴社の経理処理方法について該当するものを選んで下さい。

- (1) 経理様式 221  
 1. 帳簿式    2. 伝票式    3. 電算機利用
- (2) 帳簿様式 222  
 1. 単式    2. 複式    3. 簡易帳簿
- (3) 税務申告 223  
 1. 青色申告    2. 白色申告
- (4) 個別原価計算 224  
 1. している    2. していない
- (5) 経理事務の処理 225  
 1. 企業内部で処理している。  
 2. 税理士・公認会計士などの指導を受けながら処理している。  
 3. 外部へ委託している。  
 4. その他 (                      )

問 2. 貴社では企業診断を受けたことがありますか。あるとするとどこの機関ですか。該当するものを選んで下さい。

- (1)〔ある場合〕 1. 都道府県    2. 金融機関    3. その他 (                      ) 226  
 (2)〔ない場合〕 4. ない

問 3. 直近決算期末における借入金残高等について記入して下さい。

借入金の内訳 金融機関名	金 額 (万円)												担保の有無 1. 有 2. 無					
	短期借入金				長期借入金				受取手形割引高					計				
民間金融機関				万円				万円				万円				万円		227 ~ 255
政府系金融機関				万円				万円				万円				万円		256 ~ 284
そ の 他				万円				万円				万円				万円		285 ~ 313
合 計				万円				万円				万円				万円		314 ~ 341

問 4. 貴社において借入の際の担保としている主なものは次のどれですか。主なもの1つを選んで下さい。

1. 企業の固定資産    2. 経営者個人の固定資産    3. 有価証券    4. 業務代金 342  
 5. 保証協会の保証    6. 保証人 (5以外のもの)    7. その他 (                      )

問 5. 直近の決算期末における資産の帳簿価額（減価償却後）及び直近 1 年の決算期で減価償却した額を記入して下さい。

資産別 帳簿価額等		建築構築物			機械及び装置			車輛及び運搬具			工具・器具・備品		
		..... :万円	..... :万円	..... :万円	..... :万円	..... :万円	..... :万円	..... :万円	..... :万円	..... :万円	..... :万円	..... :万円	
直近決算時の帳簿価額		.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	
減 価 償 却 額	普通償却額	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	
	割増償却額	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	

343 ～ 363

364 ～ 384

385 ～ 405

406 ～ 426

土 地			計		
.....	.....	..... :万円	.....	.....	..... :万円
.....	.....	..... :万円	.....	.....	..... :万円
.....	.....	..... :万円	.....	.....	..... :万円

427 ～ 447

448 ～ 468

問 6. 前項で割増又は特別償却をした場合、その制度は次のどれですか。該当するものを選んで下さい。

1. 中小企業者等の機械の特別償却
2. 中小企業構造改善事業に伴う機械等の割増償却
3. その他

469

問 7. 政府等による金融・租税等に関する次のような助成制度を利用していますか。

- |                            |       |        |                                 |
|----------------------------|-------|--------|---------------------------------|
| (1) 中小企業金融公庫など政府系金融機関による融資 | 1. いる | 2. いない | 470<br><input type="checkbox"/> |
| (2) 都道府県の中小企業向け制度融資        | 1. いる | 2. いない | 471<br><input type="checkbox"/> |
| (3) 信用保証協会の債務保証            | 1. いる | 2. いない | 472<br><input type="checkbox"/> |
| (4) 中小企業者等の機械の特別償却         | 1. いる | 2. いない | 473<br><input type="checkbox"/> |
| (5) 中小企業構造改善事業に伴う機械等の割増償却  | 1. いる | 2. いない | 474<br><input type="checkbox"/> |
| (6) 産業転換投資促進税制             | 1. いる | 2. いない | 475<br><input type="checkbox"/> |
| (7) 商工会・商工会議所による経営指導       | 1. いる | 2. いない | 476<br><input type="checkbox"/> |
| (8) 雇用促進事業団の建設雇用改善助成金      | 1. いる | 2. いない | 477<br><input type="checkbox"/> |
| (9) その他                    | 1. いる | 2. いない | 478<br><input type="checkbox"/> |

問8. 最近の3事業年度の設備等の投資実績を記入して下さい。

年 度	調査区分	資金調達方法及び金額 (万円)							
		合 計	政 府 系 金 融 機 関			民 間 金 融 機 関	そ の 他	自 己 資 金	
			小 計	中小企業 金融公庫	その 他の 系 関 の 政 府 機 関				
昭和52年度	機 械 設 備								479 ~ 534
	土 地 (㎡)								535 ~ 590
	建 物 (㎡)								591 ~ 646
	運 転 資 金								647 ~ 702
	計								703 ~ 758
昭和53年度	機 械 設 備								759 ~ 814
	土 地 (㎡)								815 ~ 870
	建 物 (㎡)								871 ~ 926
	運 転 資 金								927 ~ 982
	計								983 ~ 1038
昭和54年度	機 械 設 備								1039 ~ 1094
	土 地 (㎡)								1095 ~ 1150
	建 物 (㎡)								1151 ~ 1206
	運 転 資 金								1207 ~ 1262
	計								1263 ~ 1318

問9. 直近の決算に基づき、下記の貸借対照表・損益計算書に記入して下さい。

(1) 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額 ( 万円)		科 目	金 額 ( 万円)	
流 動 資 産			流 動 負 債		
有形・無形 固定資産			固 定 負 債		
投 資 等			特 別 引 当 金		
繰 延 資 金			資 本 合 計		
計			計		

1319 ~ 1353

1354 ~ 1388

(2) 損益計算書

区分 番号	科 目	金 額 (万円)		摘 要
①	売上高			
②	売上原価			
③	売上総利益			① - ②
④	一般管理費			
⑤	営業利益 (損失)			③ - ④
⑥	営業外損益			
⑦	経常利益 (損失)			⑤ ± ⑥
⑧	特別損益			
⑨	税金前当期利益			⑦ ± ⑧
⑩	法人税等充当額			
⑪	当期利益 (損失)			⑨ - ⑩
⑫	当期未処分利益			⑪ + 前期繰越利益等

1389 ~ 1472.

問10.

- (1) 貴社の現在の経常利益率 (= 経常利益 / 売上高 × 100) はどれ位ですか。  
 (2) またどの位が必要だと思いますか。

1473.1474  
  %  
 1475.1476  
  %

IV 機械設備に関する事項

問 1. 機械等の保有及び廃棄状況を下表に記入して下さい。

機 種		保有台数		経 過 年 数 別 台 数						過去3年間に廃棄した台数	
				3年未満		3年以上7年未満		7年以上			
区 分		台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
電子計算機関係	大 型										1477 ~ 1491
	中 型										1492 ~ 1506
	小 型										1507 ~ 1521
	超小型										1522 ~ 1536
測 量 関 係	光波測距儀										1537 ~ 1551
	自動製図機										1552 ~ 1566
	トランシット (特級)										1567 ~ 1581
	“ (1級)										1582 ~ 1596
	レベル (1級)										1597 ~ 1611
	ステレオコンパレータ										1612 ~ 1626
	図化機										1627 ~ 1641
	偏位修正機										1642 ~ 1656
	オルリホト装置										1657 ~ 1671
地 質 調 査 関 係	ボーリングマシン										1672 ~ 1686
	孔内水平載荷試験装置										1687 ~ 1701
	電気探査器										1702 ~ 1716
	弾性波探査器										1717 ~ 1731
	オランダ式貫入試験器										1732 ~ 1746
	三軸圧縮試験器										1747 ~ 1761
圧密試験器										1762 ~ 1776	

注) 電子計算機は、次の表により分類して下さい。

規模別分類	機 器 購 入 費	年 間 レ ン タ ル 料
大 型	2億5千万円以上	6,670万円以上
中 型	4千万円以上2億5千万円未満	1,070万円以上6,670万円未満
小 型	1千万円以上4千万円未満	270万円以上1,070万円未満
超小型	1千万円未満	270万円未満

問 2 機械等の保有について、将来のあり方としてどのように考えますか。主なもの1つを選んで下さい。

1. 自社で単独で購入し、保有する。
2. 稼働率の悪いもの、高価なものは共同で保有する。
3. レンタル、リースを利用する。
4. その他 ( )

1777  
□





VI 発注及び下請に関する事項

問 1. 昭和 50 年以降現在までの貴社の受注量はおおむねどのようなものでしたか。

- (1) 測量 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している  
 (2) 建設コンサルタント 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している  
 (3) 地質調査 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している  
 (4) その他 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

1957  
  
 1958  
  
 1959  
  
 1960

問 2. 現在と比べ、5 年後の受注量はどのようなになると思いますか。

- (1) 測量 1. 増加する 2. 横ばい 3. 減少する  
 (2) 建設コンサルタント 1. 増加する 2. 横ばい 3. 減少する  
 (3) 地質調査 1. 増加する 2. 横ばい 3. 減少する  
 (4) その他 1. 増加する 2. 横ばい 3. 減少する

1961  
  
 1962  
  
 1963  
  
 1964

問 3. 受注先別内訳を下表に記入して下さい。

発注機関		年度別			金額 (万円)			
		昭和 52 年度	昭和 53 年度	昭和 54 年度	昭和 52 年度	昭和 53 年度	昭和 54 年度	
官 公 庁	国・公団等から	.....	.....	.....	.....	.....	.....	1965 ~ 1985
	地方自治体から	.....	.....	.....	.....	.....	.....	1986 ~ 2006
	小 計	.....	.....	.....	.....	.....	.....	2007 ~ 2027
民 間	元請として	.....	.....	.....	.....	.....	.....	2028 ~ 2048
	下請として	.....	.....	.....	.....	.....	.....	2049 ~ 2069
	小 計	.....	.....	.....	.....	.....	.....	2070 ~ 2090
海 外 か ら		.....	.....	.....	.....	.....	.....	2091 ~ 2111
合 計		.....	.....	.....	.....	.....	.....	2112 ~ 2132

注) 海外からの受注は、その上の官公庁・民間には含めず、海外欄のみ記入して下さい。

問 4. 官公庁受注の四半期別の内訳を下表にパーセントで記入して下さい。

年度別	四半期別		第 1. 四半期		第 2. 四半期		第 3. 四半期		第 4. 四半期		計	
			(4月~6月)		(7月~9月)		(10月~12月)		(1月~3月)			
昭和 52 年度		%		%		%		%		%	100%	2133 ~ 2140
昭和 53 年度											100	2141 ~ 2148
昭和 54 年度											100	2149 ~ 2156

問 5. 昭和 54 年度 (昭和 54 年 4 月より昭和 55 年 3 月まで) の月間施工高と業務等委託費 (外注費) の割合についてお答え下さい。

- (1) 施工高の最高は  $\frac{2157}{2166} \frac{2158}{2167}$  月の  $\frac{2159}{\quad\quad\quad\quad\quad\quad}$   $\frac{2165}{\quad\quad\quad\quad\quad\quad}$  万円でそのうち業務等委託費 (外注費) は  $\frac{\quad\quad}{\quad\quad}$  %  
 (2) 施工高の最低は  $\frac{2168}{2177} \frac{2169}{2178}$  月の  $\frac{2170}{\quad\quad\quad\quad\quad\quad}$   $\frac{2176}{\quad\quad\quad\quad\quad\quad}$  万円でそのうち業務等委託費 (外注費) は  $\frac{\quad\quad}{\quad\quad}$  %  
 (3) 施工高の月平均は  $\frac{2179}{\quad\quad\quad\quad\quad\quad}$   $\frac{2185}{\quad\quad\quad\quad\quad\quad}$  万円でそのうち業務等委託費 (外注費) は  $\frac{2186}{\quad\quad} \frac{2187}{\quad\quad}$  %



問 6. 昭和 54 年度において受注した件数と金額を契約方法別に下表に記入して下さい。

発注期間 受注方法	官 公 庁		民 間		海 外	
	件数	金 額 (万円)	件数	金 額 (万円)	件数	金 額 (万円)
指名競争入札	.....件	.....万円	.....件	.....万円	.....件	.....万円
特命・随意契約	.....	.....	.....	.....	.....	.....
見積り合せ	.....	.....	.....	.....	.....	.....
計	.....	.....	.....	.....	.....	.....

2188 ~ 2217  
2218 ~ 2247  
2248 ~ 2277  
2278 ~ 2307

問 7. 昭和 54 年度における業務代金の受取状況について下表に記入して下さい。

総 施 工 高	前払金及び中間払金	現 金	3ヶ月未満の手形	3ヶ月以上 6ヶ月未満の手形	6ヶ月以上の手形
.....万円	.....万円	.....万円	.....万円	.....万円	.....万円

2308 }  
2349

問 8. 貴社では特定した元請又は下請がありますか。該当するものを選んで下さい。

- (1) 元請企業                      1. ある          2. ない
- (2) 下請企業                      1. ある          2. ない

2350  
  
2351

問 9. 貴社では同業者の下請となって仕事をする事について、下に掲げる項目のうち該当するものを 1 つ選んで下さい。またその理由も選んで下さい。

1. 現在下請をしているが、今後とも下請をしたいと思う。
2. 現在下請をしているが、今後は下請をしたくない。
3. 現在下請をしていないが、今後は下請もしたいと思う。
4. 現在下請をしていないし、今後もしたいと思わない。

〔1 又は 3 を選んだ場合の理由〕

1. 安定業務量の確保      2. 資金面で便宜がある      3. 営業費がかからない
4. 専門ないし得意分野がある      5. 技術的な指導が受けられる
6. その他(                      )

〔2 又は 4 を選んだ場合の理由〕

1. 受注量がある      2. 営業上の危険をさける      3. 独立するため
4. 技術的なくい違いがある      5. 経済的に不利      6. その他(                      )

2352 }  
選択項目  理由  2353

問 10. 貴社では同業者の元請となって仕事をする事について、下に掲げる項目のうち該当するものを 1 つ選んで下さい。またその理由も選んで下さい。

1. 現在下請に仕事を出しているが、今後も引きつづいて下請に出したい。
2. 現在下請に出しているが、今後は下請に出したくない。
3. 現在下請に出していないが、今後は下請に出したい。

〔1 又は 3 を選んだ場合の理由〕

1. 受注量が平均しないので、経営政策上必要最少限の人員、設備で運営するため。

2. 受注量が多い。
3. 技術者が不足する。
4. 不得手な作業だけを外注する。
5. 部分的な専門作業の直営を少くするため。
6. 資金面に便宜がある。
7. その他( )

〔2を選んだ場合の理由〕

1. 受注量が適量である。
2. 下請又は技術管理面が不十分である。
3. 技術者が十分である。
4. 下請と施工方法に違いがある。
5. その他( )

2354
2355  
 選択項目       理由

問 11. 下請と契約する場合の方法は主として次のどれですか。主なもの1つを選んで下さい。

1. 1件ごとの契約書      2. 基本契約及び注文書・請書      3. 注文書及び請書
4. 注文書又は請書      5. メモ・口頭

2356

Ⅶ 労働条件に関する事項

問 1. 貴社で定める社内規程類についてお答え下さい。

- |             |           |            |                                  |
|-------------|-----------|------------|----------------------------------|
| (1) 就業規則    | 1. 策定している | 2. 策定していない | 2357<br><input type="checkbox"/> |
| (2) 給与規程    | 1. 策定している | 2. 策定していない | 2358<br><input type="checkbox"/> |
| (3) 退職金支給規程 | 1. 策定している | 2. 策定していない | 2359<br><input type="checkbox"/> |
| (4) 出張旅費規程  | 1. 策定している | 2. 策定していない | 2360<br><input type="checkbox"/> |
| (5) 慶弔規程    | 1. 策定している | 2. 策定していない | 2361<br><input type="checkbox"/> |
| (6) その他( )  | 1. 策定している | 2. 策定していない | 2362<br><input type="checkbox"/> |

問 2. 貴社での社会保険等への加入状況についてお答え下さい。

- |                |           |            |                                  |
|----------------|-----------|------------|----------------------------------|
| (1) 健康保険       | 1. 加入している | 2. 加入していない | 2363<br><input type="checkbox"/> |
| (2) 厚生年金保険     | 1. 加入している | 2. 加入していない | 2364<br><input type="checkbox"/> |
| (3) 雇用保険       | 1. 加入している | 2. 加入していない | 2365<br><input type="checkbox"/> |
| (4) 労働者災害補償保険  | 1. 加入している | 2. 加入していない | 2366<br><input type="checkbox"/> |
| (5) 建設業退職金共済制度 | 1. 加入している | 2. 加入していない | 2367<br><input type="checkbox"/> |
| (6) 中小企業退職金制度  | 1. 加入している | 2. 加入していない | 2368<br><input type="checkbox"/> |
| (7) その他( )     | 1. 加入している | 2. 加入していない | 2369<br><input type="checkbox"/> |

問 3. 貴社には社宅・寄宿舎がありますか。

- |         |           |       |                                  |
|---------|-----------|-------|----------------------------------|
| 1. 充分ある | 2. 不足している | 3. ない | 2370<br><input type="checkbox"/> |
|---------|-----------|-------|----------------------------------|

問 4. 貴社には労働組合(任意の組合を含む)がありますか。

- |       |       |                                  |
|-------|-------|----------------------------------|
| 1. ある | 2. ない | 2371<br><input type="checkbox"/> |
|-------|-------|----------------------------------|

問 5. 貴社では定年制を設けていますか。設けている場合、その年令も記入して下さい。

- |       |        |                                  |
|-------|--------|----------------------------------|
| 1. いる | 2. いない | 2372<br><input type="checkbox"/> |
|-------|--------|----------------------------------|

(いる場合) 才

問 6. 貴社では有給休暇を与えていますか。与えている場合、最高年何日でその消化率ほどの程度ですか。

- |          |           |                                  |
|----------|-----------|----------------------------------|
| 1. 与えている | 2. 与えていない | 2375<br><input type="checkbox"/> |
|----------|-----------|----------------------------------|

(与えている場合) 年間最高 日

平均消化率 %

問 7. 貴社では週休2日制を採用していますか。

- |               |          |         |          |                                  |
|---------------|----------|---------|----------|----------------------------------|
| (1) [している場合]  | 1. 完全実施  | 2. 隔週実施 | 3. 月2回実施 | 2381<br><input type="checkbox"/> |
|               | 4. 月1回実施 | 5. その他  |          |                                  |
| (2) [していない場合] | 6. していない |         |          |                                  |

問 8. 週休2日制を採用している場合、休日に当る日に出勤した時貴社ではどのように扱いますか。

- |                 |                                  |
|-----------------|----------------------------------|
| 1. 休日出勤手当を支給する。 | 2382<br><input type="checkbox"/> |
| 2. 別の日に振替える。    |                                  |
| 3. 特別の措置は講じない。  |                                  |
| 4. その他( )       |                                  |

問 9. 貴社の年間労働時間はどの程度ですか。

2383  2386 時間





IX 貴社の将来の姿（ビジョン）として考えておられることを自由にお書き下さい。

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for the respondent to write their company's future vision (vision statement) in their own words.

X 要望事項

問 1. 建設関連業の行政に対する要望を書いて下さい。

問 2. 今後建設関連業を進めて行く上で、発注者に対する要望を書いて下さい。

問 3. 関係団体の建設関連業に対する振興施策等に関する要望を書いて下さい。

